

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【総務部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		財政課	公債費	80,470,149	79,345,899	県債及び一時借入金に係る元金及び利子の償還等を行う。	
2		財産活用推進課	庁舎諸施設管理運営費	397,416	315,793	本庁舎等の運営管理に必要な庁舎の取締り、設備保守及び修繕等を実施するとともに、本館の耐震化・長寿命化及び本庁舎敷地の土砂災害対策について検討する。	1 対象施設：本館、第一別館、新第二別館、議事堂外
3		財産活用推進課	地方局維持運営費	236,789	298,428	各地方局及び支局の運営管理に必要な庁舎の取締り、設備保守及び修繕等を実施する。	1 対象施設：東予地方局、中予地方局、南予地方局、今治支局、八幡浜支局
4	◎	人事課	研修所耐震化事業費	17,548		愛媛県研修所(昭和53年建築)について、施設利用者の安全確保のため、耐震診断を実施する。	1 対象施設：研修棟・宿舍棟・共通棟・体育館
5		財産活用推進課	県庁第二別館整備事業費	5,535,391	2,756,571	第二別館(昭和41年築)について、耐震診断結果や老朽化の状況等を踏まえ、令和2年度から3年度にかけて実施した設計調査をもとに、4年度から現地建替え工事を実施し、防災拠点としての機能強化と官民共創の推進を図る。	1 構造:S造(地下1階柱頭免震)+CLT耐震壁 2 規模:地上11階+機械フロア/地下1階 14,255.36㎡ 3 事業期間:4年8月～8年1月
6		職員厚生課	職員退職手当基金積立金	3,700,000		県職員退職手当条例の規定に基づく退職手当の支給に要する経費の財源に充てるために積み立てる。	
7		財政課	県債管理基金積立金	55,756	20,343	県債の償還等に必要の財源を確保するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
8		財政課	災害に強い愛媛づくり基金積立金	16,186	6,449	南海トラフ巨大地震等による大規模災害に備え、防災・減災対策を推進するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
9		財政課	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金	504	203	新型コロナの拡大により影響を受けた事業者の事業継続を支援するために行った利子補給の後年度の財源に充てるために設置した基金に運用益を積み立てる。	
10		財政課	デジタル社会形成推進基金積立金	17,139	8,889	デジタル技術を活用した課題の解決及び新たな価値の創出を図り、もってデジタル社会の形成を推進するために設置した基金に運用益を積み立てる。	

【総務部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		財政課	県有施設維持管理 基金積立金	88,545	18,099	県有施設の維持管理に必要な財源を、将来にわたって安定的に確保するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
12		財政課	財政基盤強化積立 金	92,636	40,012	地方財政法の規定により、財政の健全な運営に資するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
13		行政経営課	成果連動型民間委 託推進事業費	19,731	21,936	官民連携の更なる推進と成果重視の行政運営を追求するため、成果連動型民間委託方式(PFS/SIB)の導入に向けた実践的なセミナーや民間事業者との情報交換・官民対話を含む個別相談会等を開催し、案件形成を支援する。	1 実践セミナー・個別相談会の開催等 2 PFSモデル事業の実施:2件程度
14		行政経営課	建設事業総合管理シ ステム等運用管理費	104,328	503,409	7年4月から稼働する建設事業総合管理システム及び入札参加資格審査申請システムの運用管理を行う。	1 各種トラブルへの対応、パッケージ機能の改善 2 制度改正に対応したシステム機能改修 3 職員操作研修の実施
15		行政経営課	行政改革・地方分権 推進事業費	2,392	1,563	県行政改革大綱(新ステージ)の進行管理等を行うほか、内部統制の推進、県出資法人の経営評価を実施する。	1 行政改革・地方分権戦略本部の開催 2 行政改革・地方分権推進委員会の開催 3 県出資法人経営評価専門委員会の開催
16		行政経営課	総務系事務改革推 進事業費	115,787	114,733	庶務事務システムの効率的な運用やシステム化に適さない事務の更なる集約化を図り、働き方改革の一環である総務系事務改革を加速させる。	1 庶務事務システムの運用保守 2 総務系事務の外部委託 3 システム化に適さない紙ベース事務の集約化検討
17		行政経営課	給与システム運用管 理費	67,143	69,667	知事部局、教育委員会、警察本部、公営企業管理局の職員等に給与を支給する給与システムの運用管理を行う。	1 対象職員:約26,000人 2 対象事務:例月給与支給等約30事務及び退職手当支給事務
18		人事課	より良い職場づくり推 進事業費	5,316	8,444	少子化の進行等の影響により人材確保が困難になりつつある中、働き甲斐と働きやすさを両立した組織づくりを進め、県民サービスの維持・向上を図る。	1 職場風土の改善 2 官民共創で政策立案を行う人材づくり 3 自発的な学習意欲等の向上 4 仕事と家庭生活の両立、キャリア形成支援
19		人事課	障がい者雇用促進事 業費	154,258	131,259	障がい者の民間企業等への就労を支援するため、県のチャレンジ職員として雇用し、就労経験を積む機会を提供する。また、障がい者を文書集配チーム職員として雇用し、障がい者雇用の促進及び文書等集配業務の効率化を図る。	1 チャレンジ職員:定員33人 設置場所:本庁、各地方局・支局 計6か所 2 文書集配チーム:定員10人 設置場所:私学文書課内
20		人事課	職員の長期派遣研修 費	56,330	44,363	自治体国際化協会及び日本台湾交流協会の海外事務所に職員を派遣するとともに、自治体大学校、国の省庁、民間企業等に職員を派遣し、職員の能力開発を図る。	1 自治体国際化協会:海外研修3人(ソウル・北京・シドニー)、本部研修1人 2 日台交流協会:海外研修1人(台北) 3 自治体大学校・国・他県・市町・民間企業等

【総務部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		人事課	人事給与管理事務費	21,783	21,821	採用や課長級昇任試験等、人事管理を行う。	1 人事管理等に係る一般事務費 2 事務事業の管理改善の推進に要する経費 3 給与制度及び表彰事務を適正に行うための経費
22		職員厚生課	職員の健康管理推進事業費	157,169	149,426	職員の健康管理に万全を期するため、健康相談室の運営、健康診断を行う。	1 各種検診の実施(法定検診等) 2 健康相談室の運営(本庁、各地方局・支局に設置) 3 メンタルヘルス対策
23		職員厚生課	職員こころの健康対策事業費	930	921	地方局・支局に県と市町が共同でメンタルヘルス対策を行う健康相談室を設置するとともに、県と市町の産業保健スタッフによる連絡会を開催する。	1 県・市町健康相談室の設置 地方局・支局に精神科医及び保健師を配置 2 県・市町の産業保健スタッフ連絡会の開催
24		私学文書課	公文書センター設置準備費	42,467	6,954	歴史的・文化的価値を有する公文書を適切に選別・保存し、一般の利用に供することを目的とする公文書センターの設置準備を行う。	1 公文書センター設置に向けた検討・準備 2 公文書センター設置予定地の改修 3 文書管理・電子決裁システムの改修
25		財政課	成果重視型政策立案プラットフォーム運用管理費	93,919	322,819	政策立案型行政の強化に向けて、計画から立案、予算、執行、決算、評価に至る業務プロセスに一貫して成果を重視するマネジメント体制を実現するため、その基盤となるシステムの運用管理を行うとともに組織への定着に向けた伴走支援体制等を整備する。	1 基盤となるシステムの運用保守・追加機能開発 2 職員研修の実施、伴走支援体制の整備
26	◎	行政経営課	次期旅費システム開発事業費	37,105		県職員約26,000人の旅費業務を統一運用している旅費システム(平成18年度運用開始)について、各種基盤が老朽化している状況やデジタル化の進展を踏まえ、経済社会情勢の変化に対応したシステムを再構築し、BPRによる業務効率化及び職員の事務負担軽減を図る。	1 総合評価選考会の開催 2 構築期間:7年10月～9年3月 3 運用開始:9年度
27		財産活用推進課	県庁舎執務環境整備事業費	36,079	80,789	新第二別館の整備を踏まえ、庁舎間の執務環境格差の改善を図り、職員の業務効率化等による県民サービスの更なる向上につなげるため、既存庁舎の執務環境整備を計画的に実施する。	1 既存庁舎における在るべき執務環境の検討 2 地方局の照明器具のLED化
28		財産活用推進課	県有財産処分推進費	518,312	48,422	県有財産のうち公用又は公共の用に供する見込みのない遊休県有地等の処分を推進する。	1 遊休県有地の売払い:調査測量等委託料、不動産鑑定手数料、媒介手数料 2 用途廃止施設の除却:解体撤去費
29		税務課	徴収強化事業費	20,017	19,854	県税(個人県民税を除く)の滞納者に対して滞納処分を前提とした積極的な整理活動を展開することで、県の貴重な自主財源である県税の収入を確保し、県税徴収率の向上及び滞納繰越額の削減を図る。	1 財産調査の強化 2 差押活動の徹底等、滞納整理活動の促進 3 差押財産の公売強化
30		税務課	愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金	9,800	9,800	個人県民税(滞納分)の滞納繰越額の削減に寄与する愛媛地方税滞納整理機構の円滑な運営と効果的な事業実施を図るため、同機構に対し運営に要する経費を補助する。	1 補助金額:9,800千円/年

【総務部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31		税務課	県税電子申告サービスシステム整備事業費	4,792	5,625	納税者の利便性向上を図るため、地方税共同機構が構築する各種システムに対応するための県税システムの運用管理を行う。	
32		税務課	不正軽油撲滅強化推進費	3,853	4,290	不正軽油の製造、販売、使用を防止するため、総合的な不正軽油撲滅作戦(作らせない、買わせない、使わせない)を展開する。	1 需要家、販売店に対する調査の強化 2 路上抜取調査の実施 3 専門分析機関による分析 4 県不正軽油防止対策協議会の連携強化
33		税務課	県税システム運用管理費	282,282	277,346	県税システムの運用管理を行う。	
34		市町振興課	県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費	3,647	12,168	「チーム愛媛」として県・市町連携推進本部で市町との連携施策や課題について協議検討するとともに、市町への相談・サポート体制の強化や、効率的な行政事務を確立することによる更なる行政改革の推進につながる取組みを実施する。	1 県・市町連携推進本部会議等の開催 2 市町の運営支援 3 市町の行政改革の推進
35		市町振興課	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	78,906	79,562	地方公共団体情報システム機構が行う本人確認情報処理事務に要する費用の一部を負担し、県ネットワークを運用するとともに、県本人確認情報保護審議会を開催する。	1 住民基本台帳ネットワークシステムの運営等 2 県本人確認情報保護審議会の開催 3 地方公共団体連絡調整会議等への参画 4 市町等のセキュリティ対策
36		市町振興課	権限移譲推進費	60,233	50,576	市町への権限移譲により、住民サービスの向上と市町の行財政機能の強化を図るため、地方財政法に基づき、特例条例で定めた事務に係る事務費を交付するとともに、市町との協議を通じて円滑な移譲を図る。	1 知事権限の市町への移譲等に伴う経費 2 権限移譲検討協議会等の開催
37		市町振興課	参議院議員選挙費	994,171		任期満了を迎える参議院議員の通常選挙を執行する。	1 選挙全般の管理等 2 投・開票の実施 3 選挙運動費用等の一部負担
38		市町振興課	参議院議員選挙啓発推進事業費	6,000		任期満了に伴う参議院議員通常選挙の啓発を実施する。	1 屋外広告物の掲示 2 メディア広告の実施 3 啓発物資の作成
39		私学文書課	私立学校運営費補助金交付事業費	3,734,810	3,721,307	私立学校の教育条件の維持・向上や学校経営の安定化、保護者負担の軽減を図るほか、デジタル化・グローバル化社会に対応できる人材育成への取組みを支援するため、必要な運営費を補助し、私学振興を図る。	1 私立高校等の運営費に対する一般補助(標準県単価×生徒数) 2 私立高校等が取り組むデジタル・グローバル教育に対する特別補助(定額補助)
40		私学文書課	私立高等学校等就学支援金補助金交付事業費	2,917,032	2,930,366	私立高校生等のある世帯に対し、授業料の負担軽減を図るため、高等学校就学支援金を交付する。	1 補助対象 私立高校生等(通信・専修・各種学校の一部を含む) 2 補助単価 ①396,000円/年 ②118,800円/年 ③427,200円/年等

【総務部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41		私学文書課	私立高等学校等奨学給付金	206,136	225,665	私立高校生等のいる低所得世帯の経済的負担軽減のため、教科書費、教材費、学用品費等相当の一定額を給付金として交付する。	1 補助対象 私立高校生等(通信・専修・各種学校の一部を含む) 2 補助単価 ①152,000円/年 ②52,100円/年 等
42		私学文書課	私立学校家計急変世帯授業料減免支援事業費補助金	1,848	1,848	私立中学校等入学後に保護者等の失職や倒産等の家計急変により授業料の納付が困難となった者に対し、私立学校設置者が授業料を減免した場合に補助する。	1 補助対象:家計急変世帯の授業料減免を実施した私立中学校、私立中等教育学校(前期課程) 2 補助単価:336,000円/年(生徒1人当たり)
43		私学文書課	私立専門学校授業料等減免事業費補助金	660,571	467,701	私立専門学校に修学する低所得世帯の者に対して、その経済的負担を軽減するため、要件を満たす専門学校が実施する授業料及び入学金の減免措置に対し補助する。	1 補助対象 低所得世帯の授業料減免を実施した私立専門学校 2 補助単価 ①590,000円/年 ②393,000円/年 ③196,000円/年 等
44		私学文書課	私立専門学校県内就職支援事業費	6,286	4,000	人口減少による労働力人口の減少を防ぎ、若者の県内定着を図るため、私立専門学校による県内企業等と連携した県内就職率の向上に資する取組みや、育成したデジタル人材の県外流出防止に向けた体制づくりを支援する。	1 補助対象:①県内就職率向上に向けた取組み ②デジタル人材の県外流出防止に向けた取組み 2 補助率:1/2以内(①上限35万円(加算あり) ②上限40万円(加算あり))
45		財政課	予備費	500,000	500,000	地方自治法に基づき、不測の事態や情勢の変化に機動的に対応できるよう予備費を計上する。	

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
46		行政経営課	次期旅費システム開発事業費	183,854	次期旅費システムを2か年かけて構築するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

◎ 自動車集中管理特別会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		財産活用推進課	自動車集中管理運営費	16,283	15,409	特別職公用車及び本庁共用公用車の集中管理を行う。	

◎ 公債管理特別会計

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		財政課	公債費	113,199,308	112,448,746	借換債を含む県債の元金及び利子の償還等を行う。	

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【企画振興部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		スマート行政 推進課	愛媛情報スーパーハ イウェイ運営事業費	152,479	137,079	県が整備している「愛媛情報スーパーハイウェイ」の伝送能力の確保と安定的かつ効率的な運営を図るため、適切な運用保守を行う。	1 接続拠点:12箇所 2 基幹回線:帯域確保型200M~1Gbps 3 予備回線:ベストエフォート型最大1Gbps
2		スマート行政 推進課	庁内LANシステム運 営事業費	1,644,644	1,589,029	庁内LANシステムの適正な運営管理及びセキュリティ対策を行うとともに、情報化研修を充実し、職員の情報リテラシー向上を図る。	1 庁内LANシステムの運用保守 2 ネットワーク強靱化部分の運用保守 3 庁内LANシステム職員研修
3		地域政策課	鉄道安全輸送設備 整備事業費	8,000	8,000	鉄道利用者の安全確保と利便性向上等を図るため、厳しい経営環境に置かれる中で施設の更新等による安全運行の確保が喫緊の課題となっている地域鉄道に対し、設備整備の費用の一部を補助する。	1 補助対象:交通事業者 2 対象経費:安全性向上に資する設備整備費用 3 補助上限:8,000千円 4 補助率:県1/6(国1/3 地元市町1/6)
4	◎	地域政策課	環境配慮型郊外電 車整備事業費	63,600		公共交通機関の利用促進や観光客等の誘客促進を図るため、交通事業者が行う環境配慮型新型車両の導入に要する経費の一部を沿線市町(松山市・伊予市・東温市・松前町)と協調して補助する。	1 補助対象:交通事業者 2 対象経費:環境配慮型郊外電車車両の導入費用 3 補助上限:63,600千円 4 補助率:県1/20(沿線市町計1/20)
5		総合政策課	「三浦保」愛基金積 立金	94,523	78,526	三浦保氏の遺志を受け継ぐ(株)ミウラからの寄附を原資として、県民生活の向上に寄与する施策を推進するため、「三浦保」愛基金に係る積立てを行う。	
6		地域政策課	太平洋新国土軸構 想等推進事業費	1,123	856	国土形成計画において長期的視点から取り組むこととされている太平洋新国土軸構想と、その実現の鍵を握る豊予海峡ルートの実現に向けて設置されている各協議会の必要経費の一部を負担する。	1 豊予海峡ルート推進協議会への負担金 2 太平洋新国土軸構想推進協議会及び豊予海峡ルート推進協議会への出席旅費等
7		地域政策課	ふるさと納税普及啓 発費	160,600	124,806	県外在住者及び県外企業に対し本県への寄附を促すため、ふるさと納税制度の運用により県内9町の取組みを支援しながら返礼品の調達や県産品の魅力発信等を行うとともに、企業版ふるさと納税制度の普及・啓発に取り組む。	1 ふるさと納税の普及・啓発、アドバイザーによる各町へのノウハウ等の提供、各町への交付金 2 企業版ふるさと納税の推進
8		スマート行政 推進課	総合行政ネットワーク 運営事業費	105,365	45,793	国と地方公共団体を相互に接続する総合行政ネットワークに庁内LANを接続し、情報交換の円滑化や情報共有の高度化を行うとともにガバメントクラウドの接続に必要な共通機能部を構築する。	1 総合行政ネットワークの運用保守 2 都道府県ノードの管理(管内接続団体の調整事務等) 3 ガバメントクラウドの構築及び運用
9		スマート行政 推進課	RPA導入事務処理 効率化推進事業費	13,478	13,876	定型的業務を、ソフトウェアロボットの活用により自動化するRPAについて、導入業務数を拡大するとともに、開発研修や伴走支援を実施し現場で開発できる技術者を養成し、全庁的な事務処理の効率化を図る。	1 ソフトウェアロボットの開発・改修 2 ソフトウェアロボット開発の研修、伴走支援 3 業務効率化に繋がるシステムの開発・改修
10		スマート行政 推進課	働き方改革推進事業 費	43,583	38,305	県民の多様なニーズや高度化・複雑化する業務に対応するため、県働き方改革指針に基づき、庁内での業務改革(BPR)の推進やデジタル技術等の活用により行政のDXを推進する。	1 BPRに係る支援の拡充及び推進 2 庁内業務の効率化に向けたノーコードシステム、生成AI等の拡充・導入 3 市町と連携した業務の標準化・効率化

【企画振興部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		スマート行政 推進課	行政事務効率化シ ステム運用管理費	119,703	55,898	テレワークやICTを活用した業務効率化の取組みなど、システム等を継続的に運用することにより、本県における行政事務の効率化を図る。	1 モバイル端末等を活用したテレワークの推進 2 Web会議システムの運用 3 無線LANの構築・維持管理(新第二別館を含む) 4 業務効率化やペーパーレス化の推進
12		スマート行政 推進課	文書管理・電子決裁 システム運営事業費	11,685	67,957	文書の電子化による庁内業務の効率化を図るため、文書管理・電子決裁システムの安定運用を行うとともに、財務会計などのシステム間の連携により更なるペーパーレス化や事務の効率化を図る。	1 文書管理・電子決裁システムの運用保守
13		スマート行政 推進課	市町業務標準化モデ ル構築事業費	8,190	23,411	子育てや介護等の行政手続のオンライン化について、本県主導のもと開発した標準化ソリューションの円滑な運用により、当該手続きの標準化・効率化を実現し、全県的な行政サービスの向上を目指す。	1 標準化ソリューションの保守・運用 2 住民窓口多様化モデルの展開
14		スマート行政 推進課	官民共創拠点整備 推進事業費	497,732		新第二別館1・2階に設置する官民共創拠点(令和8年4月供用開始予定)の具体的な整備内容に係る公募を行い、県内外の産学官等が地域課題の解決に向け共創し、県内企業の稼ぐ力の向上やスタートアップの支援等を通じた地域経済の活性化等につなげる拠点整備を進める。	1 詳細設計 2 内装整備 3 什器及びICT機器の整備
15		広報広聴課	県庁魅力体感推進 事業費	16,879	17,005	県政案内や県民の談話の場として、本館及び各地方局・支局で県民(総合)相談プラザを運営するとともに、遠隔受付案内システムを運用するほか、本館の魅力を感じさせるための事業を実施する。	1 県民(総合)相談プラザの運営 2 県庁本館魅力体感事業(案内・イベント)の実施 3 小学生県庁見学デーの実施 4 県政案内パンフレットの発行
16		広報広聴課	県政広報誌発行費	43,095	45,085	県政広報紙「愛媛県民だより 愛顔(えがお)のえひめ」やSNSを通じて、県の主要施策や行事等を広く県民へ広報する。	1 県政広報紙の発行 年12回 新聞折込等により配布 2 SNSを活用した情報発信 県公式SNS(LINE、X、Facebook等)での発信
17		広報広聴課	県政広報番組放送 費	21,153	23,085	テレビ等のメディア媒体を通じて、県の主要施策や行事等を広く県民へ広報する。	1 テレビ主軸のメディアミックスによる広報番組制作(5分 週1回程度)
18		広報広聴課	知事への政策提言・ 愛顔でトーク事業費	837	1,035	県民参加の開かれた県政を推進するため、メール等による知事への政策提言及び知事が現地を訪問し、地域住民等と率直な意見交換を行う「知事とみんなの愛顔でトーク」を実施する。	1 知事への政策提言 メール、ポスト(はがき・手紙)、ファックス 2 知事とみんなの愛顔でトーク
19		広報広聴課	一般広報活動費	8,260	8,060	広報に係る市町連携事業の実施や行財政情報サービスを活用した情報収集、記者会見のライブ配信などの広報活動を実施する。	1 市町広報コンクール・研修会等の実施 2 知事記者会見ライブ配信(手話通訳配置) 3 危機管理広報の推進
20		広報広聴課	県政課題調査事業 費	8,657	8,536	県民の意識を把握し、政策に反映するため、県政に関する様々な課題について、インターネットを活用した調査を実施する。	1 回数:年30回以内随時実施 2 方法:民間リサーチ会社へ委託 3 内容:モニター抽出、アンケート配信、データ回収

【企画振興部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		広報広聴課	みきゃんプロモーション戦略推進事業費	10,927	11,881	県の認知度向上・送客及び関係人口の増加を目指し、イメージアップキャラクターみきゃんを活用したリアルとデジタルの両軸でプロモーションを展開する。	1 「愛顔&みきゃん応援団」の応援活動 2 首都圏等でのPR活動 3 県内でのPR活動 4 みきゃん新規ファン獲得プロモーション等
22		地域政策課	過疎・離島地域遠距離通学援助事業費	4,827	5,287	過疎・離島地域の小・中学校の遠距離通学児童に対して、市町が行う通学費補助を支援することにより、当該地域の振興を図る。	1 補助対象：市町 2 対象経費：通学に要する交通機関の旅客運賃として、市町が支出する経費 3 補助率：5/10又は4/10以内（財政力指数による）
23		地域政策課	地域づくり総合推進費	10,404	12,638	南予地域活性化特別対策本部会議の開催、地域課題の解決や若者の地元定着に向けた地域大学連携の促進、離島の魅力発信等により、地域づくりを総合的に推進する。	1 南予地域活性化特別対策本部会議の開催 2 県内大学等との連携推進 3 離島地域のSNSを活用した情報発信 など
24		地域政策課	地域おこし協力隊導入・定着促進事業費	8,777	6,964	地域活性化の大きな力となっている地域おこし協力隊の県内受入を推進し、協力隊OB・OGネットワークと連携して隊員サポート体制を充実・強化しながら、起業支援等を通じて円滑な定住・定着を図る。	1 市町地域おこし協力隊導入強化勉強会の開催 2 地域おこし協力隊スキルアップ研修会の開催、出張サポートデスクの運営等 3 起業応援スクールの実施、起業補助 など
25		地域政策課	集落機能維持強化支援事業費	6,138	9,283	人口減少下での集落の持続可能性を高めるため、集落機能を維持・強化する地域伴走型のサポート体制を構築するとともに、地域づくりを担う人材育成や集落活動を支える関係人口の創出等に取り組む。	1 地域運営実践支援プラットフォームの運営 2 集落対策を推進する人材育成講座の開催 3 集落応援ボランティアマッチングの促進 など
26		地域政策課	移住・交流促進事業費	5,976	5,611	県・市町・民間団体等で立ち上げた「えひめ移住交流促進協議会」や、移住希望者のニーズに応える「愛媛ふるさと暮らし応援センター」の運営等を行い、「オール愛媛」体制での移住・交流の促進を図る。	1 えひめ移住交流促進協議会の運営 2 愛媛ふるさと暮らし応援センターの運営 3 移住・交流に係る全国組織への参加
27		地域政策課	えひめの移住力総合強化事業費	85,243	79,840	活力ある地域社会を維持するため、移住コンシェルジュやAIを活用した相談・受入態勢の強化、移住フェア等の開催による相談機会を創出するとともに、デジタルマーケティングによる移住潜在層等に対する効果的な情報発信を行い、移住者の更なる呼び込みを図る。	1 移住コンシェルジュの設置（東京、大阪、愛媛） 2 移住フェアの開催（東京、大阪、愛知、オンライン） 3 デジタルマーケティングによる情報発信 4 県内Uターン移住促進キャンペーンの実施 など
28		地域政策課	移住者住宅改修支援事業費	40,638	47,338	県外からの移住・定住を促進するため、働き手世帯や子育て世帯を対象に、空き家バンク等を通じて購入・賃借した住宅の改修経費等を市町と連携して移住者に補助する。	1 補助対象：市町 2 対象経費：移住者が行う住宅改修等に対する補助金 3 補助率：1/2以内（上限：働き手世帯50万円、子育て世帯200万円、家財搬出等10万円）
29		地域政策課	企業合宿型人材育成ワーケーション誘致推進事業費	10,916	14,676	地域課題解決と社員成長につなげる愛媛流ワーケーションの特長を生かし、大都市圏企業とのマッチング力を高めて、南予地域を重点に本県でのワーケーションの定着と再訪を促進し、地域共創を生み出す企業版関係人口の拡大を図る。	1 南予地域でのワーケーション受入体制の整備及び連動した営業活動 2 首都圏・関西圏企業へのプラン提案・伴走支援による定着促進
30		地域政策課	南予移住魅力創出事業費	34,719	13,571	人口減少が県内で大きく進む南予への移住誘致を推進するため、移住者受入態勢の強化及び南予9市町と連携したプロモーションや子育て世代の移住者を対象にした事業を実施し、移住者数の増加を図る。	1 南予子育て移住促進協議会での事業運営（移住フェア、移住体験ツアー等） 2 南予移住地認知度拡大プロモーションの実施 3 南予移住マネージャーの設置

【企画振興部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31		地域政策課	「豊かな中予暮らし」 体験・交流事業費	3,521	3,912	就職活動をスタートする前の中予管内の大学生(1、2年生)に対し、県内企業を知る機会を提供するとともに地域の魅力を体感してもらうことにより、県内就職を促進し、若者の県内定着を図る。	1 大学生企画運営チームによる事業企画 2 地域の豊かな暮らしフィールドワークの実施(年8回)
32	◎	地域政策課	関係人口創出モデル 事業費(中予)	1,293		担い手不足によって活力維持・創出が困難な地域において、持続可能な地域の実現に有効な手段として期待されている「関係人口」の創出を通じて担い手を確保するためのモデル事業を、県下のリーディングゾーンである中予地域で実施する。	1 中予地方局管内市町職員等によるワーキングチームの設置 2 関係人口ワークショップの開催(年2回) 3 地域外人材との交流イベントの開催(年1回)
33		総合政策課	県際交流推進事業 費	671	728	近隣県と協調・連携し、一体となって地域振興を推進するため、知事等による交流会議を開催する。	1 広島・愛媛交流会議(年1回) 2 愛媛・高知交流会議(年1回) 3 愛媛・大分交流会議(年1回)
34		総合政策課	県民文化会館南側 県有地活用推進事 業費	73,379	55,818	瀬戸内エリアでの中核拠点性の維持・向上に向けて、国内外からの認知度向上と誘客促進に直結し、県内への経済波及効果が見込まれるMICE機能の強化を図るため、県民文化会館南側県有地の活用を推進する。	1 専門的知見に基づく支援業務委託の実施 2 土地鑑定評価等の実施 3 有識者会議の開催
35		総合政策課	主要施策推進費	9,501	1,588	多様化・複雑化する社会課題を着実に解決するため、国に対する提案・要望活動等を実施するとともに、県政運営の基本的な方針決定や新たな政策の立案・形成、総合調整等を行うことにより、戦略的で効果的な政策推進を図る。	1 重要施策提案・要望活動 2 みんなの愛顔づくりプロジェクトの推進 3 政策アドバイザー設置に関する経費
36	◎	総合政策課	えひめ版政策エコシ ステム推進費	19,950		近年、急変する経済情勢や社会環境に対し、現場起点で実効性ある政策をスピード感をもって立案・推進していくため、企画段階から多様な主体が連携して政策を共に創り上げる本県版の「政策エコシステム」を確立し、政策立案型行政の更なる進化を図る。	1 協力企業・団体との合意形成 2 プラットフォームの構築・運営 3 県職員の意識改革推進及び若手職員向けの研修実施
37		総合政策課	科学技術振興事業 費	1,033	1,444	県科学技術振興指針の策定を受け、科学技術行政を総合的に推進するために設置した科学技術振興会議を運営し、本県における科学技術振興への総合的・多面的な取組みを進める。	1 科学技術振興会議の運営 2 試験研究課題評価(外部評価)の実施
38		総合政策課	「三浦保」愛基金推 進事業費	7,378	22,389	「三浦保」愛基金を活用し、環境保全・自然保護や社会福祉、教育振興分野の課題に対応した政策を推進する。	1 基金運営委員会の開催 2 普及啓発(成果発表会等の開催、基金事業の広報) 3 公募事業の応募団体へのサポート
39		総合政策課	愛媛県総合計画推 進費	3,039	3,223	総合計画の推進に関し、目標の達成状況を検証し、その結果を翌年度の政策立案や財源配分等に反映させるなど、PDCAサイクルを徹底し、着実な進行管理を行う。	1 「えひめチャレンジプラン」推進懇話会の開催 2 PDCAサイクル実践に係る県民アンケート調査の実施
40		地域政策課	人口問題総合戦略 推進費	20,169	20,160	総合戦略を推進するため、産学官等の関係機関との情報共有を図る会議を開催するとともに、最新のデータや専門家の意見を踏まえた調査・研究を行う。	1 県人口問題総合戦略推進会議の開催 2 人口減少対策の調査研究の実施

【企画振興部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41	◎	地域政策課	若者特化型人口減少対策意識啓発事業費	40,451		メルマガを通じ、若者の県外転出の最大要因である「都会へのあこがれ」を含む登録者情報を把握し、CRMに蓄積することで、ニーズに応じた戦略的な情報発信を行うとともに、著名人との交流会や動画配信等の意識啓発事業を実施し、転出抑制、将来のUターン促進を図る。	1 えひめ若者応援パスポートの導入 2 人口減少を考える交流会等の開催 3 人口減少対策意識啓発の活動強化
42		地域政策課	えひめ地域活力創造センター費	4,943	4,943	えひめ地域活力創造センターが県や関係団体等と緊密に連携して移住施策を推進するため、センターに県職員を配置するとともに運営支援を行い、センター機能の充実強化を図る。	1 県職員の配置 2 センター運営費補助金 対象経費：事務所費 補助率：10/10
43		地域政策課	雇用・移住マッチング促進事業費	38,934	37,958	県内最大の移住マッチングサイト「あのこの愛媛」を運営し、移住希望者と県内企業との求人求職マッチングを促進するほか、市町と連携して東京圏からの移住就業者等に移住支援金を給付する。	1 移住支援金を給付する県内自治体 今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市 2 給付額：上限100万円/世帯(子育て世帯加算あり)
44	◎	地域政策課	若者活躍促進事業費(東予)	1,600		東予地域の若者の転出超過の縮減のため、進学や就職で転出する前の高校生を対象に、地域の魅力体験機会の提供や地域振興への参画支援等の実施に加え、地域の新たな魅力創出に取り組むことで、シビックプライドを醸成し、定住・回帰志向の向上を図る。	1 東予みらい人材活躍支援協議会(仮称)の開催 2 高校生と地域の若手人材による交流機会の創出 3 高校生が地域の魅力を発信するイベント等を実施
45		地域政策課	離島航路整備事業費	477,684	411,114	離島における唯一の生活手段である離島航路を維持・確保するため、国庫補助対象航路を運営する市町及び国が国庫補助対象航路に決定した航路事業者に欠損補助を行った市町に対して補助する。	1 補助対象：市町 2 対象経費：(公営)実績欠損額から国補助額を差し引いた額(民営)同上の額に市町が補助した額 3 補助率：1/2以内
46		地域政策課	四国新幹線導入促進事業費	7,465	5,848	四国への新幹線導入に向けて、県内で導入効果や必要性に関する広報啓発事業を実施するほか、関係団体と連携し四国内外での機運醸成や鉄道事業者、国、地方機関等との情報共有を推進する。	1 実施事業：県内の集客施設・大学施設での啓発イベントの開催、導入促進PVの放映及び広報啓発活動 2 関係団体：県新幹線導入促進期成同盟会(県内)、四国新幹線整備促進期成会(県外)
47		地域政策課	JR予土線利用促進事業費	2,152	2,151	路線の存続が懸念されているJR予土線に関して、愛媛・高知両県及び沿線5市町等で構成する予土線利用促進対策協議会に参画し、生活利用と観光利用の両面から予土線の利用促進及び南予活性化に資する事業展開に取り組む。	1 実施事業：沿線住民への利用啓発、利用促進等 2 負担金：各県2,000千円、各市町800千円
48		地域政策課	生活バス路線確保対策事業費	325,020	325,129	広域的・幹線的なバス路線の運行欠損額及び車両の減価償却費等に対して補助する。また、市町が行う廃止路線代替バスの運行欠損額及び車両購入費に対して補助する。	1 補助対象：生活バス路線事業者、市町 2 対象経費：運行欠損額及び車両購入費等 3 補助率：国協調補助 県1/2(国1/2) 県単補助 県1/2(市町1/2)(廃代は県1/3(市町2/3))
49		地域政策課	地域公共交通計画等推進事業費	778	778	県地域公共交通計画に位置づけた各種事業の推進、評価を行うほか、誰もが使いやすい地域公共交通の実現に向けた取組みについて調査・検討を行うとともに、運輸業の人材確保に向けた魅力発信等を行う。	1 県地域公共交通網再編協議会の開催(年4回) 2 県地域公共交通維持・活性化WGの開催(各地域4回) 3 運輸業魅力発信事業
50		地域政策課	南予南部共創型交通アクセス向上事業費	7,030	5,172	予土線沿線を含む南予南部地域において、医療、教育、福祉などの関係機関における移動ニーズもふまえながら新たな交通体系を当該機関等とともに「共創」し、地域自らがデザインする地域公共交通を実現する。	1 南予南部交通アクセス向上検討会の開催 2 JR予土線及び路線バスの利便性向上実証実験 3 電動シェアモビリティサービス導入予土線混乗実証実験

【企画振興部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		地域政策課	空飛ぶクルマ社会実装促進事業費	7,682	3,590	「空飛ぶクルマ」の本県における円滑な社会実装を促進するため、県内外の自治体及び事業者と推進ネットワークを構成し、各種実証や調査事業等を通じて、理解促進・機運醸成に取り組む。	1 空飛ぶクルマ実証飛行の実施 2 推進ネットワーク参画団体を対象とした研修会の開催 3 開発事業者等との協議・先進地視察
52	◎	地域政策課	新モビリティサービス導入促進事業費	20,588		地域公共交通を確保・充実し、その利便性・効率化を図るため、交通DXや新たなモビリティサービス導入に関する市町での取組みを支援することにより、「新モビリティサービス」の導入促進を進める。	1 新モビリティサービス導入促進事業補助 補助率:1/2(上限5,000千円) 2 新モビリティサービス導入促進セミナーの開催等
53		地域政策課	予土線駅前賑わい創出事業費(南予)	2,230	2,237	人口減少が著しいJR予土線沿線地域において、主要3駅(伊予宮野下駅・近永駅・松丸駅)で駅前マルシェを定期開催し、新たな賑わいを創出するとともに、当地域の交流人口の拡大を図る。	1 予土線駅前マルシェの開催 2 松山圏域からの誘客に向けたPR支援
54		広報広聴課	戦略的情報発信プロジェクト推進事業費	59,429	59,097	若年層をターゲットに「若者が『まじめ』に活躍する愛媛県」のイメージ定着を目指し、若者が主体となり、デジタルとリアルの両軸でプロモーションを展開することにより、県の認知度向上とイメージアップを図る。	1 若者向け情報発信プロジェクトチームの設置 2 若者向けデジタルコンテンツの制作 3 メディアへの情報発信
55		スマート行政推進課	地域衛星通信ネットワーク運営事業費負担金	16,500	16,500	大規模災害における代替通信手段となる地域衛星通信ネットワークの運用に要する経費の一部を負担する。	1 ネットワーク運用に係る各都道府県一律の分担金
56		スマート行政推進課	公的個人認証サービス運営事業費	34,261	34,530	公的個人認証サービスの運用に当たり、法に基づき地方公共団体情報システム機構の運営費等を負担する。	1 地方公共団体情報システム機構に対する負担金 負担区分:均等割1/3 人口割2/3 2 地域情報化推進事業負担金
57		スマート行政推進課	番号制度連携システム運営事業費	39,451	20,792	県が行うマイナンバー利用事務で必要となる他機関等との情報連携に使用する情報システムを運用する。	1 統合宛名システムの改修及び運用保守 2 庁内連携システムの運用保守 3 中間サーバー再構築及び運用保守費交付金 4 統合宛名標準化対応
58		スマート行政推進課	手のひら県庁DX推進事業費	28,167	23,520	スマートフォンなど様々なデバイスで、いつでも・どこでも県の行政手続等を行える環境を運用するとともに、県・市町でシステムの共同利用を行い、県民の利便性の向上と庁内の業務効率化を図る。	1 電子申請システムの運用 2 施設利用予約システムの運用 3 電子契約システムの運用、機能追加 など
59		スマート行政推進課	データ連携基盤利活用推進事業費	24,443	24,504	各種デジタル実装事業で取得したデータの有効活用に向け、データ連携基盤を適切に運用するとともに、同基盤の更なる利用促進に向けた検討を進める。	1 データ連携基盤の運用保守 2 データ連携基盤の利用促進 データ分析及びデータ連携の検討 データ連携基盤利活用事例の調査
60		デジタルシフト推進課	トライアングルエヒメ2.0事業費	1,069,042	1,064,903	最先端のデジタル技術の県内への実装・定着・横展開を通じて、本県産業の稼ぐ力の強化をはじめとする地域課題の解決を図るとともに、県内の産学官や全国共創拠点とのネットワーク構築・連携により、県外デジタル事業者の誘致等を図る。	1 デジタル実装成果横展開プロジェクト 2 共創・集積促進プロジェクト 3 新たな稼ぐ力の創出プロジェクト

【企画振興部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61		デジタルシフト推進課	デジタルトランスフォーメーション推進事業費	29,828	21,462	県第二期デジタル総合戦略に基づき、県政のデジタル変革を推進するため、外部デジタル人材を活用した推進体制を構築するとともに、デジタル技術を効果的に活用し、課題解決や価値創造に資する取組等を実行できるDX人材の育成を図る。	1 最高デジタル責任者(CDO)補佐官の設置 2 デジタルコーディネーター等の設置 3 DX人材の育成 4 デジタル総合戦略の推進
62		デジタルシフト推進課	市町協働デジタルトランスフォーメーション推進事業費	30,680	35,102	県・市町DX協働宣言に基づき、県と市町が「チーム愛媛」として一体的かつ効果的にDXを推進するため、市町の多様なニーズに即した高度なデジタル人材を柔軟に確保し活用できる体制を構築する。	1 県・市町DX推進体制の構築 2 高度デジタル人材のシェアリング 3 県・市町職員のデジタルリテラシー向上
63		デジタルシフト推進課	データ利活用加速化事業費	65,752	60,344	データ利活用にかかる相談窓口、研修等を通じた全庁的なデジタルスキルの向上を図るとともに、部局横断でのデータ利活用を加速することにより、各課の施策効果最大化と業務効率向上を図る。	1 県版DMPの運用 2 消費者行動データの分析・活用 3 デジタル広告等の内製化実証 4 データ活用力の向上に関する研修の開催
64	◎	デジタルシフト推進課	官民共創拠点準備事業費	37,801		官民共創拠点設置に際し、運営支援ツールの整備により効率的な運営体制を構築するとともに、情報を広く発信するためのホームページを制作するほか、先駆的な取組を行う共創拠点に職員を派遣してノウハウを学ぶことにより柔軟かつ効率的な運営体制を整える。	1 運営に係る環境整備 2 運営に係る人材の育成 3 理解浸透・機運醸成 4 オンライン共創コミュニティの運営
65		デジタルシフト推進課	地域DX実践支援事業費	22,017	15,386	市町職員等を対象としたワークショップ開催等を通じて、市町等がデジタル技術を活用して地域課題の解決や新たな価値を創造する取組を支援し、地域におけるDXの浸透・波及を図る。	1 地域課題解決に向けた実践的DXの促進 2 子ども向けデジタル活用ワークショップの開催
66		デジタルシフト推進課	えひめFreeWi-Fiプロジェクト推進事業費	2,508	2,561	国内外からの観光客等をはじめ誰でも無料で利用できる「えひめFreeWi-Fi」の普及拡大及び利便性向上を図る。	1 県公衆無線LAN推進協議会の運営 2 PR活動による認知度向上 3 ポータルサイトの運用 4 県有施設アクセスポイントの維持管理
67		企画統計課	令和7年国勢調査費	800,774		令和7年国勢調査の実施に要する経費	1 調査期日：7年10月1日午前零時現在 2 調査員数等：調査員約7,100人、指導員約1,100人、調査項目17、調査世帯約60万世帯
68		企画統計課	統計データ利活用推進事業費	6,294	11,262	証拠に基づく政策立案(EBPM)の推進を図るため、社会の情報基盤である統計データの更なる有効な利活用を図る。	1 EBPM推進に係るモデル事業の構築・効果検証を実施 2 統計データ利活用に関する職員研修 3 統計データ利活用推進部会の開催
69		地域政策課	運輸事業振興助成交付金	235,808	232,771	昭和51年に軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴う増収額の一部を公共輸送機関に交付することにより、輸送力の確保、輸送コストの抑制、輸送サービスの改善等を図る。	1 補助対象：(一社)県バス協会、(一社)県トラック協会 2 対象経費：バス停留所等整備事業、適正化事業等

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		文化振興課	県民文化会館管理運営委託等経費	232,647	398,647	県民文化会館の指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市道後町 2 指定管理者:えひめ文化振興コンソーシアム 3 主な業務:施設の運営管理
2		文化振興課	生活文化センター管理委託費	19,657	25,949	生活文化センターの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市北持田町 2 指定管理者:(株)ウイン 3 主な業務:施設の運営管理
3		観光国際課	物産観光情報発信拠点運営事業費	8,231	8,231	えひめ愛顔の観光物産館の維持管理等を行う。	1 場所:松山市大街道 2 主な業務:物産の展示・販売、観光情報の提供
4		文化振興課	萬翠荘管理運営委託等経費	28,216	28,312	萬翠荘の指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市一番町 2 指定管理者:(株)ウイン 3 主な業務:施設の運営管理
5		まなび推進課	生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営費	201,252	421,054	生涯学習センター及び青少年ふれあいセンターの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市上野町 2 指定管理者:(株)レスパスコーポレーション 3 主な業務:施設の運営管理
6		まなび推進課	博物館管理運営費	614,712	506,425	総合科学博物館及び歴史文化博物館の指定管理及び事業に要する経費	1 場所:新居浜市大生院(総合科学博物館)、西予市宇和町(歴史文化博物館) 2 指定管理者:伊予鉄総合企画(株) 3 主な業務:施設の運営管理
7		まなび推進課	美術館管理運営費	328,370	185,305	美術館の維持管理等を行う。	1 場所:松山市堀之内 2 主な業務:美術品及び美術に関する資料の収集、保管及び展示に関すること等
8		地域スポーツ課	武道館管理運営費	312,510	203,994	武道館の指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市市坪西町 2 指定管理者:(公財)県スポーツ振興事業団 3 主な業務:施設の運営管理
9		観光国際課	松山空港地域活性化基盤施設整備事業費	100,000	100,000	松山空港と周辺地域の調和ある発展を図るため、生活基盤施設の整備に要する経費に対して補助する。	1 補助対象:松山市 2 対象地域:南吉田、東垣生、西垣生、余戸 3 対象事業:道路整備、水路改修等 4 補助率:1/2以内
10		まなび推進課	総合科学博物館外部改修工事費	204,672	165,148	老朽化が進んでいる総合科学博物館の屋上等の機能維持のため、改修工事を行う。	1 総合科学博物館(平成6年建築) RC4F・地下1F外 2 工事期間:7年8月～8年6月

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		まなび推進課	歴史文化博物館屋根改修工事費	113,326	138,690	老朽化が進んでいる歴史文化博物館の屋根等の機能維持のため、改修工事を行う。	1 歴史文化博物館(平成6年建築) RC・一部SRC3F 2 工事期間:7年9月～8年3月
12		観光国際課	空港整備直轄事業負担金	944,640	597,600	松山空港整備の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国8.16/12 県3.135/12 松山市0.705/12
13		観光国際課	在外愛媛県人会活動費補助金	2,100	2,100	南米及び北米在住の本県出身者の親睦団体である在外県人会に対し、活動費を助成する。	1 補助対象:6団体 2 国名:ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ペルー、アメリカ(南カリフォルニア・ハワイ)
14		自転車新文化推進課	自転車新文化推進基金積立金	2,501	7,003	自転車新文化の普及・拡大、サイクリング大会開催等のために設置した基金に寄附金及び運用益を積み立てる。	
15		まなび推進課	歴史文化博物館事業推進基金積立金	172	68	歴史文化博物館の事業の推進のために設置した基金に運用益を積み立てる。	
16		地域スポーツ課	スポーツ推進基金積立金	4,647	1,900	「スポーツ立県えひめ」実現に向けたスポーツの推進のために設置した基金に運用益を積み立てる。	
17		観光国際課	外国人支援体制強化事業費	29,103	30,603	県国際交流協会に共生社会実現推進員を配置し、各種事業を展開するとともに、県外国人相談ワンストップセンターにおいて適切な情報提供及び生活相談を実施するなど、更なる多文化共生社会の推進を図る。	1 外国人相談窓口の運営 2 外国人支援ネットワークづくり 3 愛媛県地域日本語教育体制づくり 4 共生社会実現推進員の設置
18		観光国際課	国際交流促進事業費	23,503	21,536	中国、韓国、台湾、英語圏の外国人青年の招致や、外国人学校に対する地域交流事業への補助等を行う。	1 国際交流員・海外交流連携推進員の招致 2 外国人学校国際交流促進事業への補助 補助率:1/2(上限:500千円/校)
19		観光国際課	愛媛・ハワイ交流事業費	9,500	9,783	本県と姉妹提携している米国ハワイ州との関係深化のため、次世代の人材による未来志向を持った交流の推進や、文化などの交流を通じ、県民の国際理解の向上を図る。	1 ハワイサマーインターン生の受入れ 2 県内青少年のハワイへの派遣 3 ハワイ女性リーダー交流会の開催
20		観光国際課	旅券事務市町権限移譲事務費	23,062	13,716	市町に権限移譲している旅券事務について、市町旅券窓口の機器の保守委託料や人件費等の経費を交付するとともに、市町指導等を行い移譲事務の円滑な推進を図る。	1 交付対象:20市町 2 市町指導、市町職員研修等

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		観光国際課	在外愛媛県人会関係強化事業費	8,055	9,653	在外愛媛県人会の世代を超えた郷土意識の維持を図るため、本県出身海外移住者の子弟を研修員・留学生として受け入れ、県民との交流等を通じて、移住先国との交流促進、更なる関係強化を図る。	1 海外技術研修員・県費留学生の受入れ
22		観光国際課	愛媛・モザンビーク万博国際交流事業費	8,500		大阪・関西万博を契機としたモザンビークとの国際交流イベントを実施することにより、万博の取組みや同国の歴史・文化等に県民が直に触れることを通じ、県民の国際理解の向上や多文化共生地域づくりを推進する。	1 万博期間中の交流イベント開催 モザンビークパビリオンでの共同イベントの実施等 2 万博期間後の交流イベント開催 県内学校での交流会の実施
23	◎	観光国際課	中国陝西省友好都市協定10周年記念事業費	975		中国陝西省の訪問団を受け入れ、友好都市協定10周年記念行事を実施する。	1 訪問団の受入調整 2 歓迎レセプションの実施
24	◎	観光国際課	南加愛媛県人会創立115周年記念事業費	9,314		米国・南カリフォルニアで開催される南加愛媛県人会創立115周年記念式典への出席や県人会会員が経営する企業への訪問等を通じて、本県出身者やその子弟と交流する。	1 訪問先:米国カリフォルニア州ロサンゼルス市 2 訪問時期:7年11月 3 主要行事:記念式典、高齢者・功労者知事表彰等
25		地域スポーツ課	地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業費	5,677	8,378	地域密着型プロスポーツ球団と連携して、男女の出会いの場を創出するとともに、若年層女性ファン獲得の新たな取組みを支援することで、にぎわいを創出し地域活性化につなげる。	1 プロスポーツ出会いイベントの開催 2 若年層女性ファン獲得支援(補助率:2/3) 3 一市町一選手応援事業
26		地域スポーツ課	プロスポーツ地域振興事業費	4,316	4,316	県・市町・経済団体等で構成する愛媛県プロスポーツ地域振興協議会を核として、新たなファンの獲得や応援機運の醸成に取り組む。	1 県プロスポーツ地域振興協議会の運営 2 愛媛FC・愛媛マンダリンパイレーツの経営への助言 3 愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業 4 四国連携による四国アイランドリーグ優秀選手表彰
27		地域スポーツ課	野球文化交流促進事業費	26,844	27,351	スポーツの垣根を超え、広く県民に浸透し、受け継がれてきた「野球文化」を大切に守りながら次世代に引き継ぐため、「野球」を切り口に、スポーツ・文化・観光面での交流を促進することにより、本県の認知度向上と交流人口拡大による地域経済の活性化を図る。	1 野球文化継承イベントの開催 2 台湾嘉義市とのスポーツ交流の促進等 3 全国規模の野球大会等の誘致開催 4 野球能力測定会及び高校野球強化の支援
28		まなび推進課	四国へんろ世界文化遺産推進事業費	43,983	42,599	四国他県、関係団体と連携しながら、四国遍路の札所や遍路道、遍路文化の世界文化遺産登録に向けた取組みを行う。	1 札所の詳細調査、札所調査報告会 2 世界遺産登録推進4県協議会出席等 3 「密●空と海一内海清美展」の魅力発信 4 四国遍路世界遺産登録推進愛媛県連絡会議運営
29		観光国際課	松山空港国内線利用促進事業費	12,233	7,323	松山空港国内線の路線網の充実を図るため、官民一体となった取組みを展開する。	1 松山空港国内線の需要喚起、利用促進 2 航空会社への要望
30		観光国際課	松山空港国内線活性化支援事業費	4,650	10,972	松山空港国内線の活性化を図るため、本県の認知度向上や路線の需要喚起、エアポートセールス等により、運休中の路線再開や新規路線誘致に取り組む。	1 路線再開に向けたプロモーション 2 新規路線を見据えた旅行商品造成への助成

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31		観光国際課	松山空港魅力向上 支援事業費	1,440	1,600	松山空港において、賑わいや愛媛らしさがあふれる空間の創出に取り組む経費を補助する。	1 補助対象：松山空港ビル(株) 2 対象経費：展望デッキ等への写真スポット整備 3 補助率：県1/3 松山市1/6
32		観光国際課	松山空港国際線利 用促進事業費	1,348	1,248	松山空港国際線の利用促進に向け、官民一体となった取組みを展開する。	1 航空会社等への訪問、協議
33		観光国際課	松山空港国際化支 援事業費	473,489	238,293	松山空港国際線を維持するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料等の助成相当額を補助する。	1 補助対象：松山空港ビル(株) 2 負担区分：県2/3 松山市1/3
34		観光国際課	ベトナム定期航空路 線誘致促進事業費	47,642	52,944	ベトナム線開設に向け、同国での観光プロモーションや県内視察ツアーを実施するとともに、チャーター便の運航を支援するなど、本県の認知度向上と需要開拓に取り組む。	1 ベトナムでの観光プロモーション 2 ベトナム現地旅行会社等による県内視察ツアー 3 チャーター便の利用促進
35		観光国際課	松山空港国際線活 性化事業費	904,947	764,649	ソウル線、釜山線、台北線について、インバウンド・アウトバウンド双方で各種の利用促進やプロモーションを積極的に展開し、各路線の安定運航と路線の更なる拡充につなげるとともに、上海線の早期再開に向け航空会社と協議を継続するほか、現地プロモーション等を行う。	1 SNS等を活用した情報発信等(上海線) 2 旅行会社を通じた旅行商品造成支援、航空会社と連携したPR・利用促進等(ソウル線、台北線、釜山線)
36		観光国際課	松山空港地上支援 業務人材等確保支 援事業費	8,100	9,000	松山空港国際線の受入体制の整備を図るため、県内外の若年者を対象に合同説明会や空港見学会を開催するなど、松山空港関連事業者による人材確保を支援する。	1 動画やSNSによる情報発信 2 県内教育機関における業界・会社説明会の開催 3 Uターン就職・転職希望者向け合同説明会の開催 4 松山空港での業務見学・体験会の開催
37	◎	観光国際課	松山空港地上支援 業務外国人材活用 推進事業費	3,611		航空機の運航に欠かすことのできないグランドハンドリング人材の中長期的な安定確保につなげるため、松山空港グランドハンドリング事業者や県内教育機関と連携し、外国人材の円滑な受入れに向けた総合的な支援を実施する。	1 ランプスタッフ向け専門教育カリキュラム策定支援 2 外国人向け教育カリキュラム全般に係る策定支援 3 グランドハンドリング人材の安定確保に向けた協議会開催
38		自転車新文 化推進課	自転車新文化推進 事業費	32,812	49,838	「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け、総合的・戦略的な施策を展開し、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。	1 自転車新文化推進協会の運営 2 自転車新文化の普及 3 自転車甲子園の開催
39		自転車新文 化推進課	四国一周サイクリング 推進事業費	29,128	32,364	世界に通用するサイクリングアイランド四国の実現に向け、四国一周サイクリングの愛媛発着の定着に向けた取組みの強化や、台湾一周を切り口としたインバウンド促進により、四国一周サイクリングの更なる認知度向上を目指す。	1 愛媛発グループへのガイド同行サポート 2 台湾向けプロモーション 3 四国4県連携による情報発信強化
40		自転車新文 化推進課	しまなみ海道魅力向 上事業費	31,819	34,878	ナショナルサイクルルートに指定されている「しまなみ海道」の世界ブランド化を目指し、地元市町や民間団体と連携・役割分担の上、サイクルツーリズムの深化に向けた事業を推進することで、しまなみ海道の発展と持続的な地域振興を図る。	1 米豪自転車団体とのサイクリングを通じた交流促進 2 デジタルマーケティングによる誘客促進 3 しまなみ海道バーチャルサイクリング映像の制作等

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41		自転車新文化推進課	しまなみ広域サイクルツーリズム圏域形成促進事業費	8,875	8,875	しまなみ海道と隣接する本県側エリアに形成する広域サイクルツーリズム圏域「グレーターしまなみ・えひめ(GSE)」において、滞在型観光推進のための仕掛けづくりや環境整備に取り組む。	1 GSE圏域での誘客・周遊促進の仕掛けづくり 2 GSE圏域でのサイクリング環境整備
42		自転車新文化推進課	重信川サイクリングロード魅力体験事業費(中予)	1,900	2,847	子育て世代を始めとした地域住民に対し、誰でも気軽に楽しめる重信川サイクリングロードの魅力を発信するとともに、実際に体験してもらうことで身近な「余暇の定番スポット」として定着を図り、周辺地域の活性化につなげる。	1 重信川サイクリングロード利用者数の実態調査 2 デジタルスタンプラリー及び子ども向けイベントの実施 3 シェアサイクルの導入、デジタルマップの更新・周知
43		自転車新文化推進課	しまなみ地域魅力発信・誘客促進事業費(東予)	900	1,750	しまなみ海道・ゆめしま海道沿線地域の行政や民間団体等と連携し、サイクリングマナーの向上への取組みを進めるとともに、令和6年度中に商品化を目指すサイクリスト向けオリジナルフードのPR・浸透を図り地域の認知度を高め「サイクリストの聖地」の地位を確立する。	1 サイクリストマナー向上のための普及啓発 2 しまなみサイクリスト向けオリジナルフードの販売促進
44	◎	自転車新文化推進課	予土県境サイクリングブランド普及推進事業費(南予)	2,270		市町等との広域連携により造成したサイクリングイベントを軸にしたこれまでの取組みを継続しながら、サイクリング適地としての認知度拡大のためのプロモーション強化とサイクリングツアー等の実施を通じ、予土県境地域の魅力発信と観光誘客の拡大を図る。	1 「散走」の広報・魅力発信、スポットマップ制作 2 予土まち散走ツアーの開催 3 ツアーガイドの育成
45		自転車新文化推進課	米豪サイクリスト誘客促進強化事業費	18,200	15,100	米豪自転車団体との継続的なエリア間交流関係構築に向けた動きを契機に、米豪からのインバウンド等を促進するため、豪州サイクリング旅行会社等を対象とするファミツアー及び米国向けプロモーションを実施する。	1 豪州サイクリング旅行会社等を対象とするファミツアーの実施 2 米国向けプロモーションの実施
46		自転車新文化推進課	自転車国際会議(Velo-city)開催準備事業費	76,543	10,800	本県が進めてきた自転車施策を国内外に発信し、国際的な認知度をより一層高めるため、令和9年度に本県で開催される自転車国際会議「Velo-city」の開催準備を進める。	1 ポーランドで開催される自転車国際会議への出展 2 欧州調整窓口の設置 3 国内及び近隣国への協力依頼 4 欧州サイクリスト連盟(ECF)への分担金
47	◎	自転車新文化推進課	E-マウンテンバイク等活用推進事業費	18,800		県が取り組んできたしまなみ海道を核としたロードバイクの活用のみならず、欧州リゾート地で主体となっているE-マウンテンバイクを中心としたE-BIKEの取組みを全県下に波及させ、新たなコンテンツ開発を促し、国内外からの更なる誘客や消費単価の増加を目指す。	1 ツアー開催等に係る相談窓口の設置 2 ガイドの育成及び派遣 3 市町・事業者に対するE-BIKEの購入補助 4 体験会の開催
48		地域スポーツ課	障がい者スポーツ大会開催等事業費	34,193	38,059	誰もが参加できる大規模な県障がい者スポーツ大会を開催するとともに、全国大会へ県選手団を派遣するほか、全国大会出場を目指す競技団体を支援する。	1 県障がい者スポーツ大会の開催 2 全国障害者スポーツ大会への派遣 3 中四国ブロック予選会出場チーム支援 4 中四国ブロック予選会の開催
49		地域スポーツ課	障がい者スポーツ普及推進事業費	21,270	20,812	障がい者スポーツの普及推進を図るため、東・中・南予に地域コーディネーターを配置し裾野を拡大するとともに、県障がい者スポーツ協会への支援や指導者の育成等に取り組む。	1 地域コーディネーターの設置、体験交流会の開催 2 県障がい者スポーツ協会の運営支援 3 パラスポーツ指導員の養成 4 障がい者スポーツ講習会の開催
50		地域スポーツ課	障がい者スポーツ競技力向上事業費	8,300	11,250	障がい者スポーツの競技力向上を図るため、競技団体やパラアスリートを支援する。	1 競技団体の育成・強化支援 2 パラアスリートの育成・強化支援

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		地域スポーツ課	障がい者スポーツ魅力向上推進事業費	6,640	5,000	障がい者も健常者も誰もが憧れるような魅力ある障がい者スポーツのイメージを定着させ、スポーツ機会の増加を通じた障がい者の健康増進と社会参加の促進を図る。	1 パラスポーツ魅力体感イベントの開催 2 県内パラスポーツ年間MVP選手の表彰 3 特別支援学校へ出張型パラスポーツ教室の開催 4 光るボッチャ競技用具の開発
52		地域スポーツ課	パラ・シニアサイクル推進事業費	3,900	4,800	障がい者と高齢者の社会参加の促進や健康増進を図るため、サイクリングを通じ、障がいの有無や年齢にかかわらず楽しく交流できる場を提供する。	1 障がい者サイクリング体験会の開催 2 シニアサイクリング普及イベントの開催
53		地域スポーツ課	eスポーツ普及促進事業費	5,076	7,243	障がいの有無や程度にかかわらず競い合い楽しめるeスポーツを普及していくことで、障がい者の社会参加の促進と、障がい者に対する理解促進を図り、共生社会の実現を目指す。	1 施設へのイベント開催等支援(補助率:1/2) 2 拠点施設主導型eスポーツ活動企画運営事業 3 重度障がい者向けコントローラーの開発・普及 4 eスポーツフェスティバルの開催
54		文化振興課	子ども芸術祭開催事業費	23,334	4,568	えひめこどもの城の児童館としての特性や豊かな自然と広大な敷地を最大限活用し、自然の中での創作や鑑賞等を通じて、子どもたち一人ひとりの個性を伸ばし、新たな可能性の発見を目指すとともに、芸術を愛する心を育み情操を豊かにし、もって児童の健全育成を図る。	1 作品制作への伴走支援、作品展示 2 えひめ愛顔の子ども芸術祭2025の開催 開催時期:7年10月18日(土)～11月3日(月) 開催場所:えひめこどもの城
55		観光国際課	観光連携推進事業費	62,835	64,646	広域DMO及び関係団体との緊密な連携を図り、四国や瀬戸内一体となった面的な誘客による世界的な認知度向上とブランド化を進め、本県の認知度向上及び誘客促進に取り組む。	1 (一社)四国ツーリズム創造機構等への負担金 2 (一社)せとうち観光推進機構への負担金 3 (独)国際観光振興機構等への負担金
56		観光国際課	観光振興事業費	11,850	14,266	第3期県観光振興基本計画に基づき、観光振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図り、目標達成に向けた検討を行うとともに、「愛媛・伊予観光大使(いよかん大使)」の設置・運営や、県内へのロケ誘致等による観光振興を推進する。	1 観光振興基本計画推進検討会の運営 2 伊予観光大使制度の運営 3 県内へのロケーション誘致の推進
57		観光国際課	愛媛DMO活動事業費	76,977	85,071	競争力の高い魅力ある観光地域づくりを推進するため、県観光物産協会を核に設立した愛媛DMOにおいて、関係機関との連携のもと、国内外での誘客活動を強力に推進し、地域が儲かる観光の確立を目指す。	1 愛媛DMOの運営、各種データの収集・分析 2 旅行会社への営業・誘客活動等の展開 3 県内で開催されるコンベンションへの助成 助成額:宿泊人数に応じて5～50万円
58		観光国際課	観光集客力向上支援事業費	35,927	47,166	観光関係団体や民間事業者自らが行う地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して補助する。	1 補助対象:観光関係団体、観光事業者等 2 対象経費:集客力が向上する観光客受入態勢整備 3 補助率:1/2以内(上限5,000千円)
59		観光国際課	総合観光プロモーション推進事業費	51,499	66,449	本県の観光キャッチコピー「疲れたら、愛媛。」の更なる浸透を図るとともに、県内コンテンツの育成や新たな中核コンテンツの創出、県内周遊の促進、旅行者データを活用した効果的な情報発信を総合的に展開し、観光客数の増加を図る。	1 観光ブランド発信 2 県外での観光PRイベントの開催 3 県内コンテンツの磨き上げ及び中核コンテンツ創出 4 県内の各コンテンツ等を活用した周遊促進
60	◎	観光国際課	しまなみ地域観光客滞在促進事業費(東予)	1,575		しまなみ地域において「SHIMANAMIの酒」を軸に観光コンテンツ(酒蔵見学・試飲ツアー・果樹収穫等)を造成するとともに、地元宿泊施設や飲食店との連携を通じて、観光客に魅力的な商品を提供することで、観光客の滞在期間の延長と地域の魅力向上を図る。	1 「SHIMANAMIの酒」おもてなし検討会の設置 2 観光コンテンツの造成 3 造成したコンテンツをめぐるファミツアーの実施

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61		観光国際課	外国人観光客誘致 推進事業費	49,081	56,571	多言語観光ホームページを活用した情報発信、外国クルーズ船受入支援等により、外国人観光客の誘致を推進する。	1 多言語観光ホームページの運営・情報発信 2 外国クルーズ船受入支援(補助率:1/2)、クルーズ船等の誘致
62		観光国際課	豪州等戦略的誘客 促進事業費	62,830	69,996	豪州旅行者はサイクリング等の人気が高く、本県にとって将来有望な市場であることからメインターゲットとし、大阪万博も念頭に重点的にプロモーションを行い、本県及び観光コンテンツの認知度向上と誘客促進を図る。	1 豪州をターゲットにした重点プロモーション 現地商談会、メディア等による県内視察ツアー等 2 外国人旅行者の来県に係るルートの認知度向上及び交通費助成
63		観光国際課	南予観光振興誘客・ 送客キャンペーン開 催費	43,788	20,000	南予地域で実施してきた大型観光振興イベントにより充実が図られたコンテンツを生かして誘客・送客キャンペーンを展開し、事業者の取組みを支援することで、南予への誘客拡大を図る。	1 OTAを活用した宿泊割引クーポン等の発行 2 旅行会社に対するツアー造成助成等 3 交通アクセス改善のためのレンタカー・タクシーの活用支援等
64		観光国際課	大阪・関西万博愛媛 魅力発信事業費	37,682		令和7年に開催される大阪・関西万博会場内の催事施設において、愛媛県のブースを出展することで、愛媛の魅力の効果的かつ効率的にPRし、本県の認知度向上と誘客促進を図る。	1 出展期間:7年8月27日(水)～30日(土) 2 出展内容:物販、体験イベント、観光PR等
65	◎	観光国際課	スーパーヨット誘致促 進事業費	27,957		せとうちDMOや国内スーパーヨット関係事業者と連携し、瀬戸内エリアを目的地としたスーパーヨットを本県に誘致することを目指して、プロモーションを展開する。	1 海外スーパーヨット関係者への重点プロモーション 2 スーパーヨットPR動画による情報発信
66	◎	観光国際課	観光マーケティング 機能強化事業費	99,957		人流等の旅行者データを集約・分析できる基盤(観光DMP)に近隣県を含めた観光消費等の旅行者データを追加し、旅行者がいつどこで、何をしているかを適宜分析し、施策の展開を支援する。	1 旅行者データの追加・拡充 2 観光DXアドバイザーによる改善提案 3 観光DMP基盤運営
67	◎	観光国際課	大阪・関西万博を契 機とした観光誘客プ ロモーション強化事 業費	106,516		万博を契機として、国内外のOTAサイトを活用した誘客プロモーション、関西圏におけるリアルイベントの開催等、万博期間中や期間後に本県が有する観光コンテンツを始め自然・食・文化等のプロモーション等を集中して実施する。	1 海外OTAサイトへの誘導及び誘客 2 主に欧米豪を対象とした体験コンテンツの造成等 3 関西圏でのいよかん大使を活用した観光PR 4 万博を契機とした交通・宿泊割引キャンペーン
68		自転車新文 化推進課	しまなみ海道・国際サ イクリング大会実施事 業費	4,695	41,834	「サイクリングしまなみ」による、しまなみ海道の国内外へのPR成果を維持・継続させるため、国際サイクリング大会の開催に向けて本格的な準備を行う。	1 実行委員会の運営 2 8年度開催の大規模大会に向けた準備 3 海外誘客対策
69		文化振興課	県民総合文化祭開 催事業費	38,844	39,215	芸術文化から産業分野にわたる幅広いアマチュア文化の祭典「県民総合文化祭」を開催する。	1 会期:7年10～12月 2 会場:県内各地 3 事業数:50事業
70		文化振興課	愛顔感動ものがたり 魅力発信強化事業 費	22,541	23,600	本県が提唱する「愛顔」にちなんだエピソード、写真、映像作品を募集し、受賞作品を広く県内外に発信することにより、本県のイメージアップを図るとともに、文字、写真、映像制作、朗読等の文化活動に親しむ機会を県民に提供し、文化の力を生かした地域活性化を図る。	1 作品(エピソード、写真、映像)の募集、審査 2 県内外での年間を通じたPR 3 表彰式及びイベント(愛顔感動ものがたりの日)開催

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
71		文化振興課	えひめ映像文化活性化促進事業費	5,000	1,000	愛媛国際映画祭の成果や関係者とのつながりを生かし、本県映像文化の担い手となる人材の育成を強化・拡充するとともに、本県映像文化を支える映画館において広く県民が映像作品に接することのできる機会を充実させる。	1 人材育成 映像制作ワークショップ開催、若手監督との交流等 2 映像鑑賞機会創出 映画上映、トークイベント開催
72		文化振興課	子ども舞台芸術鑑賞体験支援事業費	55,940	68,940	教育活動への支援策として、地域の伝統・文化や偉人等をテーマに通年で公演を行う「地域拠点型常設劇場」である「坊っちゃん劇場」に着目し、子どもの同劇場での鑑賞等を支援することで、子どもの学び・体験の場とするとともに、本県文化の振興を図る。	1 舞台芸術鑑賞のための交通費及び観劇料の支援 2 舞台芸術魅力体験イベント等の開催
73		文化振興課	えひめアートプロジェクト推進事業費	159,029	45,665	東京藝術大学との連携により、アートコミュニケータ「ひめラー」を核とし、アート(文化芸術)を介して人と人、人と地域をつなぎ、そこから生まれる新たな価値や関係を社会に広げ”愛媛の未来を創造する”アートコミュニケーションプロジェクトを展開する。	1 アートコミュニケータの育成、発掘 2 アートベンチャーエヒメフェス2025の開催 開催時期:7年10月18日(土)～11月3日(月) 開催場所:とべもり+(プラス)等
74		文化振興課	文化活動推進費	804	782	文化団体を顕彰するとともに、「中四国文化の集い」に文化団体を派遣する。	1 各種文化活動に対する知事賞及び教育長賞の交付 2 「中四国文化の集い」への文化団体の派遣
75	◎	文化振興課	国民文化祭開催準備費	13,836		令和10年度の国民文化祭開催に向け、関係団体を構成員とする基本構想策定委員会(仮称)を立ち上げ、文化祭の基本方針等を基本構想案として取りまとめるほか、先催県調査を実施し、成功に向け着実に準備を進める。	1 大会基本構想案の取りまとめ 2 関係機関(団体)との調整、情報収集等
76		まなび推進課	「森に親しむ博物館」開催事業費	4,015	3,090	総合科学博物館において植物レプリカや県産材の展示ケース等を作成し、「森林」をテーマとした展示会等を開催する。	1 期間:7年9～11月 2 場所:常設展示室 3 テーマ:「森に親しむ」
77		まなび推進課	美術館展示事業費	51,482	69,452	美術館において企画展及びコレクション展を開催する。	1 企画展:年3回 2 コレクション展:年6回 3 おでかけ美術館:年2回
78		まなび推進課	美術館文化観光推進事業費	74,828	74,250	美術館を中核とした文化観光推進拠点計画に基づき、開館30周年となる令和10年度に向け、文化観光拠点施設としての魅力向上や機能の強化を進め、本県における文化観光の振興を図る。	1 主要作品の英語解説文作成、吟行プログラム実施 2 展示空間の更新、デジタルアーカイブの拡充 3 ブックマルシェの開催 4 畦地梅太郎オリジナルグッズコンテストの実施等
79		地域スポーツ課	総合型地域スポーツクラブ支援事業費	2,036	1,548	多種目・多世代・多志向の地域スポーツの担い手として地域住民が自主的に運営する総合型地域スポーツクラブの普及・発展を図るため、クラブの設立や運営に対する支援を行う。	1 総合型地域スポーツクラブに関する情報発信 2 巡回指導等による運営支援
80		地域スポーツ課	県民スポーツ推進事業費	9,382	12,887	県民のスポーツ実施率向上に向け、適性のあるスポーツ種目の提案やスポーツイベントの実施等を通じ、県民誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整備するとともに、スポーツを「する」機会の拡充を図る。	1 AIを活用した適性のあるスポーツ種目の提案 2 スマートバンド等を活用した運動測定 3 愛媛スポーツ・レクリエーション祭の開催

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
81		地域スポーツ課	地域スポーツ普及事業費	1,800	1,800	えひめ国体開催の成果を引き継ぎ、地域におけるスポーツ振興を図るため、県民のニーズを踏まえたスポーツ入門教室を開催する。	1 地域スポーツ普及教室の開催
82		地域スポーツ課	スポーツ交流推進事業費	8,127	8,900	スポーツを通じた交流人口拡大による地域活性化や競技力向上を図るため、県内でスポーツ大会・合宿等を開催する競技団体や民間事業者を支援する。	1 補助対象:大会主催・合宿実施団体(県内外) 2 補助率:1/3(海外からの合宿:10/10) 3 補助上限:規模・レベルにより100万・50万・30万円
83		地域スポーツ課	スポーツイベント等誘致戦略費	2,721	5,500	スポーツ振興や本県のイメージアップ、交流人口の拡大等を促進するため、県内外から多くの人が集まるスポーツイベントの誘致活動を積極的に展開する。	1 スポーツイベントの誘致活動 2 大都市圏で開催される展示会へのブース出展等
84		地域スポーツ課	国際スポーツ交流推進事業費	7,824	7,925	競技力向上や交流人口拡大による地域活性化を図るため、東京2020大会でのホストタウン相手国・地域と、選手団受入れや県内選手派遣等のスポーツ交流を行うとともに、民間の国際スポーツ交流を支援する。	1 選手団の派遣・受入れ・交流の実施 マレーシア(バドミントン)、台湾(ボッチャ)等 2 台湾・ハワイとのスポーツ交流支援(補助率:1/3) 3 日独スポーツ少年交流支援
85	◎	地域スポーツ課	ひめ女スポ活キックオフ事業費	12,250		スポーツ実施率が特に低い若年層の女性をターゲットにスポーツを「する」きっかけづくりを行い、スポーツの実施意欲を掘り起こし、スポーツの習慣化につなげる。	1 スポーツ機会創出に向けたイベントやキャンペーンの開催 2 社会人スポーツアンバサダーによる情報発信 3 キャンパススポーツミーティングの開催
86		地域スポーツ課	日本スポーツマスターズ2025愛媛大会開催事業費	117,952	6,030	スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図るため、競技志向が高いシニア世代のスポーツの祭典である日本スポーツマスターズを開催する。	1 開催時期:7年9月19日(金)～23日(火) 2 主催者:県、(公財)日本スポーツ協会、(公財)県スポーツ協会 3 開催場所:県内15市町(13競技)
87		競技スポーツ課	競技力向上対策本部事業費	394,710	394,710	国スポを始めとする各種全国大会や国際大会等での本県選手の活躍は、県民に大きな夢や感動、活力を与えることから、効果的な競技力向上対策を推進し、競技スポーツの振興を図る。	1 競技力向上対策本部の運営 2 競技団体が実施する強化事業への支援 3 高校運動部(強化指定校)の強化事業への支援 4 優れた競技力などを有するスポーツ専門員の活用
88		競技スポーツ課	トップアスリート強化支援事業費	9,650	10,150	本県ゆかりのトップアスリートに強化支援金を支給することにより、競技成績の向上やオリンピック・パラリンピアンへの輩出に加え、将来、本県の指導者として活躍できるスポーツ人材の育成を図る。	1 対象者:日本代表(候補)選手 2 支援金:国内合宿等50千円(上限3回/人) 国外遠征等100千円(上限3回/人)
89		競技スポーツ課	スポーツ医科学サポート事業費	3,394	6,040	国スポを始めとする各種大会で選手が高いパフォーマンスを発揮できるよう、健康管理やコンディショニング等、スポーツ医科学に関する専門的サポートを行う。	1 補助対象:(公財)県スポーツ協会 2 対象経費:競技団体等へのスポーツ医科学指導者の派遣 3 補助率:10/10
90		競技スポーツ課	国民スポーツ大会費	108,625	89,299	国民スポーツ大会に参加する選手、監督、役員の負担軽減を図るため、派遣に要する経費を補助するほか、県スポーツ協会の機能強化を支援する。	1 補助対象:(公財)県スポーツ協会 2 対象経費:国スポへの選手等の派遣旅費等 3 補助率:10/10

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
91		競技スポーツ課	国スポ予選会派遣費等補助金	9,730	9,166	国スポ四国ブロック大会に参加する監督・選手の負担軽減を図るため、派遣に要する経費を補助する。	1 補助対象:(公財)県スポーツ協会 2 対象経費:四国ブロック大会等への派遣旅費等 3 補助率:10/10
92		競技スポーツ課	えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費	29,939	31,621	スポーツの潜在的な才能を有する子どもの発掘から育成、強化、競技適性を見極めまでの一貫支援体制を構築し、将来、オリンピックを始めとする国際大会で活躍するトップアスリートの輩出に取り組む。	1 えひめ愛顔のジュニアアスリートの選考・認定 2 育成プログラムの実施 3 適性競技に関する助言・指導 4 えひめハイパフォーマンス測定室の運営
93		競技スポーツ課	地域ぐるみ手づくり選手育成事業費	26,612	28,681	地域ジュニアクラブの体制強化に向け、選定したモデル地域(競技)へ指導者を配置するほか、高校強化指定校へのトップコーチ招へい支援等、地域ぐるみで選手やチームを育成する体制の整備を図る。	1 「愛顔のジュニアコーチ」の配置 2 地域ジュニアクラブの競技用具類購入支援等 3 高校強化指定校専属アドバイザーコーチの招へい

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
94		まなび推進課	総合科学博物館外部改修工事費	68,000	総合科学博物館の屋上等の機能維持のための改修工事を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【県民環境部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		消防防災安全課	消防防災ヘリコプター運営管理費	338,530	306,102	消防防災ヘリコプターの運航及び防災航空事務所を管理する。	1 委託先:愛媛航空(株) 2 委託内容:要員の確保、消防防災ヘリコプターの運航、施設の借用
2		原子力安全対策課	原子力防災緊急時避難円滑化事業費	204,500	131,500	伊方町内の避難経路について、車両が円滑に通行できるよう対策を講じ、避難計画の更なる実効性向上を図る。	1 実施主体:県、伊方町 2 実施箇所:瀬戸・三崎地域の県道及び町道 3 事業内容:道路拡幅、法面保護等 4 負担区分:国10/10
3		人権対策課	隣保館整備事業費	91,147	10,972	市町が設置する隣保館の施設・設備整備に要する経費を補助する。	1 実施主体:松野町 2 施設名称:松野町隣保館 3 整備内容:建替工事 4 負担区分:国1/2 県1/4(市町1/4)
4		循環型社会推進課	合併処理浄化槽設置整備事業費	57,627	57,627	生活環境の保全等を図るため、市町が行う合併処理浄化槽の設置整備に対して補助する。	1 補助対象:国補助事業に採択された5～10人槽 2 補助率:個人設置 県1/10～7/30(国1/3)、市町設置 県7/100～1/10(国1/3) 3 交付先:市町
5		環境・ゼロカーボン推進課	電動車導入加速化事業費	99,539	103,600	車両価格や電欠の不安等の課題により普及が遅れているEVの購入費用や公共用急速充電設備の設置費用の一部を補助するとともに、公用車のEVへの切替えを進めることにより、電動車導入の加速化を図る。	1 電気自動車の購入補助(個人向け) 補助率:市町の補助額の1/2(上限10万円/台) 2 急速充電設備の設置補助(県内法人、団体等) 補助率:県1/2～2/3(上限1,000～1,333千円)
6		環境・ゼロカーボン推進課	とべもり+(プラス)ゼロカーボン夢プロジェクト推進事業費	172,525	70,078	魅力向上による誘客促進に取り組むとべもり+(プラス)エリアにおいて、ゼロカーボン達成に向けた再生可能エネルギー導入を進め、脱炭素の先進かつ象徴的な事例として広くPRすることにより、脱炭素化と魅力向上の同時実現を図る。	1 立地条件を生かしたソーラーエネルギー導入事業 2 県民みんなで支えるバイオマスエネルギー事業
7		環境・ゼロカーボン推進課	新エネルギー関連設備等導入促進支援事業費	58,656	54,599	家庭や地域単位で新エネルギーの着実な導入を進めるため、家庭用燃料電池、蓄電池、ZEH及びHEMSについて、市町を通じた導入支援を行い、温室効果ガス削減や、エネルギー自給率向上を図る。	1 家庭用燃料電池・蓄電池、ZEH、HEMSの導入補助 補助対象:市町 対象経費:市町が個人に補助した額 補助率:県1/3～1/2(上限10～300千円)
8		自然保護課	自然公園等施設整備事業費	39,879	108,711	自然公園等の優れた自然環境の保護と適正な利用の促進を図り、利用者の安全を確保するため、老朽化の著しい公園施設等を修繕・整備する。	1 整備内容:四国のみち施設の再整備など7箇所 2 負担区分:国立公園(国1/2)、国定公園等(国45/100)
9		原子力安全対策課	環境放射線等対策費(環境放射線機器等整備)	280,695	56,920	環境放射線測定機器等の導入・更新を行う。	1 整備内容:通信機能付き電子線量計の部分改修等 2 負担区分:国10/10
10		環境・ゼロカーボン推進課	環境保全先端研究設備整備事業費	32,267	26,000	環境監視に係る分析機器を更新する。	1 整備内容:超音波式風向風速計、還元気化水銀測定装置、位相差/偏光顕微鏡、煙道用窒素酸化物測定装置、排ガス中ばいじん採取装置 2 負担区分:国10/10

【県民環境部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11	◎	防災危機管理課	新防災オペレーションルーム整備事業費	30,948		デジタル技術の活用により、情報収集・共有機能を拡充し、県・市町・防災関係機関相互の連携体制を強化することで、災害対応力の向上を図るため、新第二別館に防災対策の中核となる防災オペレーションルームを整備する。	1 防災通信機器の整備 2 オペレーションルームの什器整備
12		人権対策課	人権対策協議会補助金	5,000	5,000	部落差別を始めとしたあらゆる人権問題の解決を図るため、県人権対策協議会に対し、運営事業や地域に根差した活動事業等に要する経費を補助する。	1 補助先: 県人権対策協議会 2 事業内容: 定期大会等会議運営、支部指導、中央対策事業、機関誌発行等
13		人権対策課	生活相談事業等委託料	4,400	4,400	県人権対策協議会に委託し、人権意識の啓発及び生活相談等を行う。	1 委託先: 県人権対策協議会 2 委託事業: 生活相談事業、地域啓発事業、指導者育成事業
14		循環型社会推進課	資源循環促進基金積立金	219,671	227,627	産業廃棄物の排出抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用、その他産業廃棄物の適正な処理を促進する施策の財源として管理するため、基金に積み立てる。	
15		環境・ゼロカーボン推進課	脱炭素化等資金融資制度運用費	79,865	79,023	中小企業等が行う脱炭素化等施設整備等の資金の融通を円滑にするため、金融機関に対し、預託及び利子補給を行う。	1 貸付限度額: 1件50,000千円以内 2 償還期限: 10年以内(据置1年以内) 3 貸付利率: 年1.70%(地球温暖化対策枠 年0.50%、脱炭素先行地域枠 年0.30%)
16		県民生活課	あったか愛媛NPO応援基金積立金	9,051	6,019	NPO法人の活動支援を図るために設置した基金に個人・法人からの寄附等を積み立てる。	
17		県民生活課	犯罪被害者等支援推進事業費	5,792	4,754	県犯罪被害者等支援条例及び指針に基づき、県民理解促進のための普及啓発や、関係者への研修等を行うとともに、被害者等の経済的負担を軽減するため、県・市町連携で支援金を給付するなど、誰もが安心して暮らすことができる社会の実現を図る。	1 普及啓発事業 2 行政・福祉関係者等に対する研修会等の開催 3 犯罪被害者等支援金の運用 4 途切れない支援体制の構築
18		県民生活課	消費者行政活性化事業費	13,747	18,409	県内消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の推進等を図り、県民の安心を確保する。	1 消費生活相談員等レベルアップ事業 2 消費生活相談体制整備事業 3 県消費者被害防止見守り推進ネットワークの運営 4 県・市町消費者行政強化事業
19		県民生活課	地域再犯防止強化事業費	1,503	1,679	県再犯防止推進計画に基づき、国等と連携した地域の支援体制の構築など、犯罪をした者等の立ち直り支援による再犯防止に取り組み、誰もが安全で安心して暮らせる社会づくりの実現を図る。	1 県再犯防止推進会議等の開催 2 社会復帰支援ネットワーク構築事業 3 就労・生活安定支援事業 4 県更生保護女性連盟補助金
20	◎	循環型社会推進課	事業者連携3R推進スキーム構築事業費	29,054		循環型社会構築に向け、太陽光パネルの大量廃棄や海洋プラスチックごみ問題への対応について、事業者と連携した本県独自の循環スキーム構築を図る。	1 太陽光パネル3R推進スキーム構築事業 2 大規模イベントリユース食器導入スキーム構築事業 3 海洋プラスチックごみリサイクルスキーム構築事業

【県民環境部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		循環型社会 推進課	海洋ごみ対策事業費	136,897	165,960	海洋ごみの実態調査を継続するほか、ごみの多い海岸において重点的な回収・処理を実施するとともに、回収した海洋ごみの燃料実用化を図る。また、海洋ごみ発生抑制に向けた普及啓発を行う。	1 海洋プラスチックごみ総合調査 2 海洋ごみ回収処理・発生抑制対策 3 市町の海洋ごみ対策への間接補助 補助率:国7/10～10/10
22		循環型社会 推進課	災害廃棄物処理体制構築事業費	12,218	4,699	地震や豪雨による大規模災害に備え、各市町の災害廃棄物処理体制の実効性を高めるための取組みを推進する。	1 災害廃棄物処理に係る訓練の実施 2 ブロック別災害廃棄物対策協議会の運営
23		循環型社会 推進課	3R推進事業費	76,920	73,887	廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進するため、循環型社会ビジネスの振興、3R活動の普及啓発、プラスチック資源循環の促進、食品ロスの削減を図るとともに、廃棄物の3Rに関する研究開発等を支援する。	1 資源循環優良モデルの認定及び販売促進・支援 2 3Rの普及啓発 3 食品ロス削減の推進
24		循環型社会 推進課	産業廃棄物行政支援交付金	58,000	58,000	松山市が産業廃棄物の排出抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用、その他産業廃棄物の適正な処理を確保するために実施する事業に対して交付金を交付し、生活環境の保全を図る。	1 交付対象:資源循環促進税の使途に合致する経費 2 交付率:10/10 3 交付限度額:58,000千円
25		循環型社会 推進課	産業廃棄物等適正 処理対策費	83,529	76,538	産業廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者・処理業者等に調査、指導、監督及び許認可を行うとともに、優良な産業廃棄物事業者を育成する。また、埋立等による土壌汚染や災害の発生防止を図るため、事業者に指導監督等を行う。	1 産業廃棄物不適正処理対策 2 産業廃棄物適正処理推進 3 汚染土砂の不適正埋立防止対策
26	◎	環境・ゼロ カーボン推 進課	ゼロカーボン・フロント ランナー企業育成支 援事業費	24,978		経営者層の意識改革や中核社員の育成支援により、地域を牽引するフロントランナー企業への成長を後押しするほか、企業支援側のスキルを底上げし、将来に向けて自走できる体制を構築する。加えて、脱炭素型企業の認定制度創設により、地域産業の脱炭素化を加速させる。	1 フロントランナー中小企業の育成 2 企業支援側のスキルアップ支援 3 脱炭素型企業の認定制度構築
27		環境・ゼロ カーボン推 進課	中小企業脱炭素経 営支援事業費	63,750	68,761	脱炭素経営支援コンソーシアムを軸に、脱炭素をコスト・負担とせず収益や新たなビジネス展開につながる視点を重視し、CO2削減とビジネスモデル等の創出の両立に向けた支援を行うとともに、脱炭素に関するポータルサイトの活用により情報発信力を強化する。	1 ゼロカーボン・ビジネスモデル創出事業 2 ゼロカーボン・モデル製品創出支援事業 3 脱炭素ポータルサイトの活用
28		環境・ゼロ カーボン推 進課	デカボえひめプロ ジェクト推進事業費	49,980	49,980	脱炭素化に向けた県民総ぐるみのアクションを引き出すため、「楽しさ・貢献実感」をトリガーとし、県民・地域・商品の「脱炭素の見える化」を通じて、県民の意識や行動を大きく変容させる。	1 脱炭素スコア関連コンテンツ保守管理 2 脱炭素スコア体験型コンテンツ企画運営 3 県民への広報・プロモーション活動
29		環境・ゼロ カーボン推 進課	エネルギー低炭素化 促進事業費	5,414	6,499	製紙業の脱炭素化に向けた取組みへの支援や、民間事業者等と連携した水素サプライチェーン構築に向けた実証試験等に取り組むほか、普及啓発の実施により、エネルギー低炭素化の促進を図る。	1 四国中央市カーボンニュートラル協議会支援事業 2 水素エネルギー導入促進事業 3 新エネルギー等普及啓発事業
30		環境・ゼロ カーボン推 進課	中小企業温暖化対 策支援事業費	2,250	2,750	専門家が現場に入り込み、エネルギー利用の最適化に向けた診断や改善のための提案等を行うことにより、中小企業における温暖化対策の取組みを後押しする。	1 脱炭素化個別相談支援事業 対象者:省エネ最適化診断を受診した県内中小企業者

【県民環境部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31		環境・ゼロ カーボン推 進課	地球温暖化対策推 進事業費	9,003	8,125	愛媛県地球温暖化対策実行計画における温室効果ガス排出量削減目 標の達成に向け、温室効果ガス排出を抑制する「緩和策」、及び気候変 動に伴う影響を低減する「適応策」を両輪として地球温暖化対策を推進す る。	1 クールビズ・ウォームビズ四国キャンペーン 2 マイ・SDGs実践促進事業 3 気候変動適応策の推進、気候変動に関する調査等
32		環境・ゼロ カーボン推 進課	「三浦保」愛基金環 境保全活動支援事 業費	16,500	16,500	「三浦保」愛基金を活用し、環境保全又は自然保護に係る活動を行う非 営利団体に対して、補助金を交付し、また、本県の環境保全や自然保護 に積極的に取り組んでいる個人や団体を表彰する活動を支援する。	1 「三浦保」愛基金環境保全・自然保護分野公募事業 補助率:事業費500千円以下の部分 10/10以内 事業費500千円を超える部分 1/2以内 対象:地球温暖化防止活動等
33		自然保護課	石鎚山系地域資源 活用共生事業費	13,763	8,259	石鎚山系の魅力発信及び環境保全促進のため、エコツーリズムの推進や 県内他地域への波及、石鎚山ヒルクライムの開催支援、環境保全意識啓 発事業、石鎚国定公園指定70周年記念事業等に取り組む。	1 石鎚山系エコツーリズム推進事業 2 石鎚山ヒルクライムブランド化支援事業 3 環境保全意識啓発事業 4 石鎚国定公園指定70周年記念事業
34		自然保護課	生物多様性えひめ戦 略推進事業費	24,312	22,224	平成28年度に策定した「第2次生物多様性えひめ戦略」に基づき、生物 多様性の保全推進、外来生物対策、生物多様性の認識度向上、人材育 成等に取り組む。	1 特定希少野生動植物保護管理事業 2 特定外来生物防除等対策事業 3 生物多様性高校生チャレンジシップの開催 4 県民参加型の生物相調査
35		原子力安全 対策課	環境放射線等対策 費(環境放射線等測 定調査)	236,466	230,066	伊方原子力発電所環境安全管理委員会の運営及び環境放射線等の調 査を行う。	1 伊方原子力発電所環境安全管理委員会の運営 2 環境放射線等の調査 3 環境放射能水準調査(県内を広域的に調査)
36		原子力安全 対策課	原子力安全対策広 報・調査等事業費	32,560	32,560	伊方発電所の環境保全等に関する周辺住民への知識の普及・啓発及び 安全確保に関する調査及び連絡調整を行う。	1 広報対策 2 安全確保調査 3 安全確保連絡調整
37		環境・ゼロ カーボン推 進課	環境創造センター事 業費	3,544	3,727	環境創造センターの機能強化を図るとともに、専門的かつ高度な知識を 習得するためのえひめ環境大学の開催や、環境学習等の場に専門的な 知識や経験を有する「環境マイスター」の派遣等により県民の環境意識、 知識及び意欲の向上を図る。	1 環境創造センターの運営 2 「えひめ環境大学」の開催(年5講座) 3 環境マイスターの派遣
38		環境・ゼロ カーボン推 進課	バイオマス利活用拡 大事業費	1,961	7,803	バイオマスの利活用を推進するため、県バイオマス利活用促進連絡協議 会における情報共有、情報交換を行うとともに、エコえひめ・ストッパーポ イント制度の運用や各種イベント等での普及啓発活動に取り組む。	1 バイオマス活用普及啓発事業 2 バイオマス活用県民参加推進事業 3 バイオディーゼル燃料普及啓発事業
39		自然保護課	自然公園等保全利 用促進費	5,000	5,000	県立自然公園や四国のみちの安全で快適な利用を促進するため、普及 啓発イベントの開催や施設の適正管理を図るほか、宇和海海域公園にお いてサンゴを保護するため、オニヒトデ等を駆除する。	1 県立自然公園普及啓発事業 2 四国のみちの管理 3 宇和海海域公園サンゴ保護対策
40		防災危機管 理課	防災士活動強化促 進事業費	18,740	21,077	人口10万人当たりの防災士数全国1位という層の厚さを維持しつつ、連 携促進やスキルアップ、各種防災講義の配信のほか、率先避難が期待さ れる若年層防災士の更なる養成など、質の向上を掛け合わせることで、 防災活動で中心的役割を担う防災士の活動の強化促進を図る。	1 防災士養成講座開催 2 地域防災ネットワーク強化 3 地域防災リーダースキルアップ 4 防災士活動強化

【県民環境部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41		防災危機管理課	南海トラフ地震津波対策推進事業費	109,414	109,455	南海トラフ地震による津波から住民を守るため、宇和海沿岸市町において夜間の対応を含む津波避難対策を強化するとともに、被災後の地域の迅速な復旧・復興につながる事前復興の取組みを促進する。	1 補助対象：宇和海沿岸5市町 2 対象経費：外灯、転落防止柵、舗装、防災倉庫 3 補助率：市町が負担する額の1/2以内（上限：1,000千円）
42		防災危機管理課	災害情報システム高度化事業費	140,454	14,802	災害対応の中核となる災害情報システムについて、映像情報の共有機能の実装、円滑な情報共有の強化、多種多様な災害情報の入手による地図情報の重ね合わせ機能の拡充など、災害応急対策の迅速な意思決定に寄与するシステム構築を行う。	1 システム構築 2 システム説明会、操作研修会の開催 3 事業期間：6～7年度
43		防災危機管理課	地震被害想定調査費	51,606	93,483	震災対策の最も基礎的な資料である県地震被害想定調査について、国が現在行っている被害想定の見直しに準じて最新の知見を適切に反映するなど詳細に見直し、新たな課題に対する本県の防災対策の立案に活用するとともに、防災対策の必要性を広く県民に周知する。	1 地震被害想定調査 基礎資料の収集、被害想定調査の実施 県地震被害想定調査検討委員会の設置 2 事業期間：6～7年度
44		防災危機管理課	住まいの耐震対策加速化事業費	25,600		能登半島地震等の発生による県民の地震災害に備える意識の高まりを踏まえ、命を守るために住家の耐震化と同様に重要な家具固定等による住まいの耐震対策について、器具等の購入や設置の支援に取り組む市町を強力に支援し、南海トラフ地震への備えを加速化する。	1 対象経費：感震ブレーカー、耐震シェルター、家具等固定器具等の購入・設置補助 2 補助率：1/3～1/2（上限5千円～550千円）
45	◎	防災危機管理課	南予半島集落防災力強化事業費（南予）	1,200		南海トラフ地震発生時における半島地形に起因する孤立化等、避難生活の長期化による災害関連死防止のため、環境の整った避難所の早期開設と的確な運営ができる体制の整備・改善に管内市町と連携し強力に取り組む。	1 自主防災組織向け勉強会の開催・冊子の作成 2 避難所ごとのマニュアル作成の支援 3 避難所設営・運営演習の実施
46		防災危機管理課	地域衛星通信ネットワーク第3世代衛星系設備整備事業費	47,894		地域衛星通信ネットワーク第3世代システムへの移行に伴い、本県の設備を新システムに対応した通信機器に更新するためのシステム設計を行う。	1 整備箇所：県庁局1局、端末局35局 2 整備内容：アンテナ、送受信装置等 3 事業期間：7～9年度
47		防災危機管理課	防災対策推進費	17,775	15,833	各種訓練による災害対策本部等の機能強化や、市町を始め防災関係機関との連携強化により災害応急対応の向上を図るほか、県民の自助の意識を醸成することで地域防災力の充実・強化を図る。	1 災害対策本部機能の強化 2 防災関係機関との連携強化 3 自助の促進・住民避難意識向上
48		防災危機管理課	南予津波夜間避難訓練支援事業費（南予）	1,000	1,000	南海トラフ地震により甚大な津波被害が想定される宇和海沿岸5市町のモデル地区において、夜間避難訓練の実施を支援し、他の地区にも取組みを展開することで、津波避難対策の強化を図る。	1 夜間避難訓練（連合自治会）の実施、他地区への展開に向けた手引書の周知や事例集の配布 2 対象地区：宇和海沿岸5市町（津波災害警戒区域内の5地区）
49		原子力安全対策課	原子力防災対策推進費	631,407	552,955	万一の原子力災害発生時に関係機関と連携して迅速かつ適切に防護措置を実行するため、実践的な原子力防災訓練等を実施するとともに、ドローンを用いた初動体制の強化等に取り組む。	1 原子力防災訓練等の実施 2 ドローンを用いた初動体制の強化 3 緊急時連絡システム及び資機材等の整備・維持管理
50	◎	消防防災安全課	VR災害体験機器整備事業費	4,972		多様な災害現場を最先端のVRシステムで再現する「VR災害体験用ヘッドマウントディスプレイ」を導入し、幅広い世代の方々にこれまで以上に臨場感あふれる災害の体験機会を提供することで、県民の災害に対する関心を高め実際の防災行動に結びつけることを目指す。	1 VR災害体験用ヘッドマウントディスプレイの導入

【県民環境部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		消防防災安全課	消防団広域連携強化事業費	1,800		能登半島地震等を踏まえ、災害時の救助救出活動等に重要な役割を果たしている消防団が大規模な災害に備え、東予・中予・南予の各地域を超えた県下全域での広域連携訓練を実施することで、災害に対応する応急活動体制の強化を図る。	1 委託先:(公財)県消防協会 2 内容:各支部(各地域)との訓練調整 3 常備消防との合同訓練も実施
52		消防防災安全課	「#7119」救急安心センター運営事業費	35,913	35,931	相談者の症状の緊急度を医療従事者が判断する電話相談窓口(#7119)を県と20市町共同で運営し、救急車の適正利用や医療機関受診の適正化を図る。	1 救急安心センター運営事業(#7119) 事業内容:医師や看護師等専門家による救急相談(24時間365日対応)
53		消防防災安全課	消防活動推進事業費	24,318	26,266	地域防災の中核を担う消防団の充実を図るため市町と連携した消防団員の確保対策の実施や、消防功労者の表彰等により、地域の消防力の確保及び消防活動の推進を図る。	1 消防大会の開催及び消防功労者の表彰 2 機能別消防団員及び女性消防団員の確保対策 3 消防法等指導に係る事業
54		消防防災安全課	交通安全推進費	4,971	6,295	シェア・ザ・ロードの精神の普及啓発やヘルメット着用の促進を図るとともに、高齢者ヘルメット購入補助の実施により、自転車の安全利用を始めとした交通安全対策をより一層推進する。	1 交通安全県民大会の開催 2 交通安全県民総ぐるみ運動の推進 3 シェア・ザ・ロードの精神の普及啓発 4 自転車ヘルメット着用推進
55		県民生活課	ボランティア活動促進事業費	5,562	5,350	ボランティア活動の活性化を図るため、相談窓口の設置やインターネットを活用した情報発信等を行う。	1 ボランティア総合相談窓口の設置・運営 2 愛媛ボランティアネットの運営管理
56		県民生活課	あったか愛媛NPO応援事業費	11,028	10,187	あったか愛媛NPO応援基金を活用した助成や育成セミナー等の実施により、NPO法人の活動資金の安定確保と運営支援を図る。	1 補助対象:基金登録済のNPO法人 2 対象経費:NPO法人の活動経費 3 補助上限:50万円/法人(協働事業助成)、25万円/法人(団体支援助成)
57		人権対策課	隣保事業等推進事業費	193,655	193,597	地域住民の福祉の向上や人権意識等の向上を図るため、隣保館等の運営及び事業に要する経費を市町に補助するとともに、市町に対する指導監督を通じて隣保館等の適正な運営を推進する。	1 指導監督等事業(国1/2、県1/2) 2 隣保館運営事業(15市町(32館))、広域隣保活動事業(3市1町(6地域)) 負担区分:国1/2 県1/4(市町1/4)
58		人権対策課	人権尊重の社会づくり推進事業費	18,539	18,853	全ての人権が尊重される社会の実現を目指して、啓発イベント等の各種人権啓発活動を幅広く展開するとともに、地域の実情に応じた人権啓発活動を市町に委託して実施し、人権意識の高揚を図る。	1 人権啓発イベント等の開催(国10/10) 2 人権啓発活動市町委託事業(国10/10) 3 性的マイノリティ(LGBTQ)支援事業 4 人権施策推進協議会等の運営
59		人権対策課	人権啓発センター運営事業費	4,988	5,128	人権啓発の拠点として、人権施策を総合的かつ効果的に推進するため、人権相談や啓発・研修支援を実施する人権啓発センターを運営する。	1 人権啓発指導員(1名)の設置 2 人権啓発講座の開催 3 ライブラリーの整備・運営(国10/10)
60		人権対策課	SNS等ネット中傷対策事業費	1,244	1,245	SNS等インターネット上の誹謗中傷等が深刻さを増す中、ネットモニタリングや啓発事業を実施するとともに、弁護士による無料相談窓口を設置し、被害者救済につながる体制づくりを推進する。	1 ネットモニタリングの実施 2 弁護士による無料相談会の実施 3 ネット中傷に関する講演会開催(国10/10)

【県民環境部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61		自然保護課	鳥獣保護管理事業費	16,975	18,333	狩猟免許試験の実施や狩猟者登録等に加えて、シンポジウムや出前講座の開催を通して狩猟者確保に取り組むほか、傷病鳥獣の保護や鳥獣保護思想の普及等に努める。	1 狩猟免許試験、免許更新審査、狩猟者登録 2 狩猟者確保対策 3 鳥獣保護管理員設置 4 傷病鳥獣保護
62		自然保護課	特定鳥獣保護管理計画推進事業費	38,316	27,001	第二種特定鳥獣管理計画に基づき、適正な個体数の維持・管理を図るため、ニホンジカの捕獲等事業やニホンザルの生息状況等調査を実施する。	1 特定鳥獣適正管理検討委員会運営 2 適正管理計画(ニホンジカ・イノシシ・ニホンザル)の進捗管理 3 指定管理鳥獣捕獲等事業

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		保健福祉課	生活困窮者自立支援事業費	116,868	95,273	生活困窮者自立支援法に基づき、県が所管する郡部において、相談窓口の設置や住居確保給付金の支給など、各種事業を実施することにより、生活困窮者の早期自立を図る。	1 必須事業:自立相談支援、住居確保給付金支給(国3/4 県1/4) 2 任意事業:一時生活支援(①国2/3 県1/3 ②国3/4 県1/4)、就労準備支援(国2/3 県1/3)等
2		障がい福祉課	重度心身障がい者(児)医療費公費負担事業費	1,562,896	1,564,621	重度心身障がい者(児)の医療費の自己負担金を市町が助成する場合に県が一部助成する。	1 実施主体:市町 2 補助対象:身体障害者手帳保持者(1~2級) 知的障がい者 重複障がい者 3 補助率:中核市 県1/5 その他市町 県1/2
3		障がい福祉課	心身障害者扶養共済事業費	1,270,140	1,259,186	心身障がい者の保護者の死亡後等に心身障がい者に年金を支給する心身障害者扶養共済制度の運営及び加入者に対する掛金の助成を行う。	1 (独)福祉医療機構支払保険料 2 年金等給付金:年金(月額一口2万円)、弔慰金(一口5~15万円)、脱退一時金(一口4.5~15万円) 3 加入者掛金補助金(補助率 県1/2~2/3)
4		障がい福祉課	更生医療費等負担金	531,876	574,622	身体障がい者に対し更生医療費の支給及び療養介護医療費の支給等を行う。	1 実施主体:市町 2 負担区分:県1/4(国1/2 市町1/4)
5		障がい福祉課	障害者介護給付費等負担金	10,756,708	9,620,410	介護給付費(訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス)、訓練等給付費、特定障害者特別給付費、補装具費等に要した費用の一部を負担する。	1 実施主体:市町 2 負担区分:県1/4(国1/2 市町1/4)
6		障がい福祉課	地域生活支援事業費等補助金	179,578	180,233	障害者総合支援法等に基づく地域生活支援事業等のうち市町事業に要する経費の一部を補助する。	1 実施主体:市町 2 事業内容:地域生活支援事業等への経費補助 3 負担区分:県1/4(国1/2 市町1/4)
7		障がい福祉課	障がい者工賃向上計画支援事業費	14,186	10,858	障がい者工賃向上計画に基づき、障害福祉サービスを提供する事業所へのアドバイザー派遣など、工賃向上のための支援を行う。	1 実施主体:県(一部委託) 2 事業内容:工賃向上支援アドバイザーや技術支援員の派遣、共同受注窓口の強化等 3 負担区分:国1/2 県1/2等
8		医療保険課	後期高齢者医療公費負担事業費	19,042,814	18,523,229	県後期高齢者医療広域連合が行う高齢者の医療の確保に関する法律に基づく療養の給付等に要する費用の一部を負担する。	1 交付先:県後期高齢者医療広域連合 2 補助対象:75歳以上の者等(一定以上所得者を除く) 3 負担区分:県1/12(国3/12 市町1/12)
9		医療保険課	後期高齢者医療保険基盤安定事業費	4,658,480	4,690,013	後期高齢者医療保険財政の安定化の確保を図るため、低所得者層及び被用者保険被扶養者であった被保険者の保険料軽減額の一部を負担する。	1 交付先:市町 2 対象経費:保険料軽減相当額 3 負担区分:県3/4(市町1/4)
10		医療保険課	後期高齢者医療高額医療費負担金	1,388,985	1,430,067	後期高齢者の高額な医療費の発生による保険者の財政リスクを軽減するため、一定額以上の高額医療費の一部を負担する。	1 交付先:県後期高齢者医療広域連合 2 対象経費:1件が80万を超える高額医療費に一定割合を乗じた額 3 負担区分:県1/4(国1/4 広域連合1/2)

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		長寿介護課	介護給付費負担金	21,793,737	21,603,861	介護保険法に基づいて、市町が給付する介護給付費等の費用の一部を負担する。	1 公費負担割合(国、県、市町) 各市町において見込まれる給付費の概ね50% 2 県の負担割合(公費負担50%の内数) ①施設等給付費:17.5% ②その他給付費:12.5%
12		長寿介護課	軽費老人ホーム事務費補助金	709,533	671,898	軽費老人ホームの利用料のうち、施設が利用者から徴収すべき事務費を軽減した場合に、その減免額を補助する。	1 補助対象:軽費老人ホーム(A型)及びケアハウスを設置する社会福祉法人(中核市所在施設等を除く) 2 対象経費:利用料のうち事務費を減免した額 3 負担区分:県10/10
13		長寿介護課	介護保険地域支援事業交付金	1,213,521	1,182,177	市町が実施する介護予防に資する事業等に対し、交付金を交付する。	1 交付先:市町 2 事業:①介護予防・日常生活支援総合事業 ②包括的支援事業 3 負担区分:①県12.5%②県19.25%
14		長寿介護課	低所得者介護保険料軽減負担金	521,602	718,552	介護保険法に基づき、市町が第1号被保険者(65歳以上)のうち低所得者の保険料を軽減するために必要な費用の一部を負担する。	1 交付先:市町 2 補助対象:生活保護被保護者、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入80万円以下等 3 負担区分:県1/4(国1/2、市町1/4)
15		障がい福祉課	障がい者職業生活支援事業費	62,082	48,168	社会福祉法人等に委託して実施する障害者就業・生活支援センター事業等に要する経費を支出する。	1 実施主体:県(委託) 2 設置数:6箇所(障がい保健福祉圏域ごとに1箇所) 3 負担区分:国1/2 県1/2
16		医療保険課	国民健康保険保険料軽減事業費	5,101,028	5,065,797	市町の国民健康保険財政の安定化を図るため、低所得者層等に対する保険料軽減額等を負担する。	1 交付先:市町 2 対象経費:①保険料軽減相当分、②保険者支援分、③子ども均等割分、④産前産後保険料分 3 負担割合:①県3/4、②～④県1/4
17		子育て支援課	里親養育包括支援推進事業費	150,330	87,698	社会的養護を必要とする子どもの里親等委託を一層推進するため、里親支援センターを設置し、里親のリクルートや里親への研修、里親と子どもとのマッチング、訪問・相談支援などの包括的な里親養育支援を行う。	1 事業内容:里親支援センター運営に要する負担金 2 認可施設:3施設(うち認可済2施設) 3 負担区分:国1/2 県1/2等
18		子育て支援課	児童福祉施設入所等措置費	4,125,866	3,563,825	児童福祉法に基づき、児童福祉施設等に入所又は委託した児童の保護を図る。	1 知事措置分 児童養護施設など49施設 負担区分:国1/2 県1/2 2 市町長措置分 母子生活支援施設など3施設 負担区分:県1/4(国1/2 市町1/4)
19		子育て支援課	愛媛母子生活支援センター運営費	49,388	48,035	愛媛母子生活支援センターの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市道後今市 2 指定管理者:(福)県社会福祉事業団 3 主な業務:入所世帯の生活の支援 緊急一時保護
20		障がい福祉課	障がい児入所給付費等負担金	3,225,477	2,693,715	障害児入所給付費等を支弁し、また、市町の支弁した障害児通所給付費等の一部を負担する。	1 実施主体:県(入所給付費等負担金) 市町(通所給付費等負担金) 2 負担区分:県実施分 国1/2 県1/2 市町実施分 県1/4 (国1/2 市町1/4)

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		子育て支援課	ひとり親家庭医療費 公費負担事業費	522,176	468,317	ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の父母及び児童等の医療費の自己負担分を助成する。	1 実施主体:市町 2 補助対象:ひとり親家庭の父母と児童等 3 補助率:中核市 県1/5(市4/5) その他市町 県1/2(市町1/2)
22		子育て支援課	児童扶養手当支給 事業費	582,877	533,457	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の生活安定及び自立の促進を図るための手当を支給する。	1 支給対象:児童を監護しているひとり親等(町在住者) 2 負担区分:国1/3 県2/3
23		子育て支援課	子育て家庭支援事業 費	1,817,079	1,614,929	子ども・子育て支援新制度に基づき、市町が地域の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業等に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:地域子ども・子育て事業を実施する市町 2 負担区分:県1/3(国1/3 市町1/3)等
24		子育て支援課	保育施設等運営費 負担金	7,809,887	6,909,680	子ども・子育て支援新制度及び幼児教育・保育の無償化に基づき、保育所等を利用する費用の一部を負担する。	1 事業内容:施設型給付、地域型保育給付 子育て支援施設等利用給付 2 負担区分:県1/2(市町1/2)等
25		障がい福祉課	子ども療育センター 運営費	1,167,414	995,966	地域療育の拠点である子ども療育センターを運営する。	1 場所:東温市田窪 2 主な業務:障害児入所施設、精神病床(6年11月に児童・思春期病棟開所)、一般病床、児童発達支援事業(重度心身障がい児)等
26		障がい福祉課	発達障がい者支援セ ンター運営費	43,486	33,004	発達障がいを有する障がい児(者)に対する相談、発達及び就労支援等を行う拠点施設である発達障がい者支援センターを運営する。	1 場所:東温市田窪(子ども療育センター内) 2 主な業務:発達障がい児(者)及び家族への相談、発達及び就労支援等 3 負担区分:国10/10、国1/2 県1/2
27		子育て支援課	児童手当制度実施 事業費	2,633,712	2,785,551	児童手当法に基づき、市町が給付する児童手当の一部を負担する。	1 支給対象:高校生年代までの児童を養育している者 2 支給額:15,000円(3歳未満)等(月額1人当たり) 3 負担区分:県1/9(支援納付金1/3 国4/9 市町1/9)等
28		保健福祉課	扶助費	2,329,311	2,332,919	生活に困窮する者に対して、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を図る。	1 生活保護に関する費用、被保護者の就労支援、就労準備支援、健康管理支援の各事業費 2 負担区分:国3/4 県1/4、国2/3 県1/3等
29		健康増進課	被爆者対策費	201,639	206,542	原爆被爆者に対する各種手当の支給等、保健・医療・福祉各方面での総合的な援護対策を実施する。	1 医療特別手当等の支給 負担区分:国10/10等 2 介護保険サービス等の利用者負担分を助成 負担区分:国1/2 県1/2
30		健康増進課	小児慢性特定疾病 対策費	322,306	321,789	小児慢性特定疾患の治療費における自己負担分を助成する。	1 補助対象:小児慢性特定疾病(悪性新生物等)患者 2 対象経費:治療費における自己負担分(原則2割) 3 負担区分:国1/2 県1/2等

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31		健康増進課	乳幼児医療給付費	873,267	882,430	乳幼児の医療費の自己負担分を市町が助成する場合に経費の一部を助成する。	1 実施主体:市町 2 対象者:就学前の乳幼児 3 負担区分:中核市 県3/8(市5/8) その他の市町 県1/2(市町1/2)
32		健康増進課	不育症検査費用助成事業費	1,685	1,677	医療保険適用外の高額な不育症検査費を助成する。	1 補助対象:2回以上の流産、死産の既往がある者 2 対象経費:流産検体を用いた遺伝子検査 3 助成率:定額(上限:6万円/1回) 4 負担区分:国1/2 県1/2
33		健康増進課	結核医療費	19,183	22,409	結核患者の医療費における自己負担分を一部公費負担する。	1 結核入院患者医療費(負担区分:国3/4 県1/4) 2 結核一般患者医療費(負担区分:国1/2 県1/2)
34		健康増進課	予防接種健康被害者救済給付費	18,797	47,759	過去に予防接種健康被害を受けた者に対する市町の医療費・医療手当や障害年金、死亡一時金等の支給に要する経費を補助する。	1 実施主体:市町 2 負担区分:国1/2 県1/4(市町1/4)
35		健康増進課	感染症医療費	47,328	295,880	感染症患者の入院医療費等の自己負担分を公費負担する。	1 感染症患者入院医療費(負担区分:国3/4 県1/4等) 2 新型コロナに係る入院・外来医療費(負担区分:県10/10)
36		健康増進課	肝炎治療特別促進事業費	242,333	248,526	B型・C型肝炎患者に対する抗ウイルス治療等に係る医療費を助成する。	1 抗ウイルス治療等助成、肝炎患者等重症化予防推進事業、肝がん・重度肝硬変治療助成 2 負担区分:国1/2 県1/2
37		健康増進課	難病対策費	2,977,534	2,846,399	国指定難病患者に対する医療費の公費負担に要する経費	1 補助対象:難病患者(パーキンソン病・潰瘍性大腸炎等) 2 対象経費:治療費における自己負担分(原則2割) 3 負担区分:国1/2 県1/2等
38		健康増進課	精神障害者医療費	3,196,443	3,010,750	精神保健福祉法に基づく措置入院費及び障害者総合支援法に基づく自立支援医療費を公費負担する。	1 措置入院費 負担区分:国3/4 県1/4 2 自立支援医療費 負担区分:国1/2 県1/2
39		障がい福祉課	精神障がい者地域移行支援事業費	12,550	12,629	入院・入所している精神障がい者のうち、受入条件が整えば退院・退所可能である者に対し、円滑な地域移行を図るための支援を行う。	1 実施区分:松山圏域、宇和島圏域以外の4圏域は保健所が事業実施 2 負担区分:国1/2 県1/2
40		保健福祉課	災害援護資金償還金	4,643	4,215	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、国へ災害援護資金の償還を行う。	1 災害名:平成30年7月豪雨災害 2 貸付市:松山市、宇和島市、大洲市、西予市 3 市への貸付額:5,215万円(うち2/3を国から借入)

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41		子育て支援課	男女共同参画センター管理委託費	91,150	182,047	男女共同参画センターの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市山越町 2 指定管理者:(公財)えひめ女性財団 3 主な業務:男女共同参画社会づくりの啓発・相談
42		障がい福祉課	視聴覚福祉センター運営費	121,820	119,959	視聴覚福祉センターの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市本町 2 指定管理者:(福)県社会福祉事業団 3 主な業務:視聴覚障がい者への情報提供、各種相談、ボランティア養成・交流活動促進
43		障がい福祉課	障がい者更生センター運営費	90,985	87,535	障がい者更生センターの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市道後町 2 指定管理者:(福)県社会福祉事業団 3 主な業務:身体障がい者又はその家族に対する宿泊、休養等の提供
44		子育て支援課	えひめこどもの城運営費	320,946	243,911	えひめこどもの城の指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市西野町 2 指定管理者:伊予鉄総合企画(株) 3 主な業務:えひめこどもの城の運営
45		健康増進課	ファミリーハウスあい管理運営費	5,329	5,325	ファミリーハウスあいの指定管理による運営管理に係る経費及び事業に要する経費	1 場所:松山市室町 2 指定管理者:(特非)ラ・ファミリエ 3 主な業務:病児又はその家族に対する宿泊、休養等の提供
46		長寿介護課	介護基盤整備事業費	474,477	585,137	地域の介護ニーズに対応するために、市町が実施する介護施設、地域介護拠点等の整備に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:市町 2 対象経費:介護施設、地域介護拠点の整備 3 補助単価:3,960万円/施設等
47		障がい福祉課	障がい福祉施設整備事業費	276,478	214,468	障害者総合支援法に基づき社会福祉法人等が行う施設整備等に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:社会福祉法人等 2 対象経費:障がい福祉施設等の整備 3 施設数:3箇所 4 負担区分:国2/3 県1/3
48		子育て支援課	認定こども園施設等整備事業費	69,535	86,199	教育に係る遊具等の環境整備、質の向上のためのICT化整備及び認定こども園等の教職員を対象とした研修の実施に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:認定こども園等設置事業者 2 負担区分:国1/2(事業者1/2)等
49		子育て支援課	児童福祉施設等整備事業費	129,729	85,081	児童福祉法等の規定に基づき、市町及び社会福祉法人等が実施する児童福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:市町又は社会福祉法人等 2 負担区分:県1/6(国2/3 実施主体1/6) 国1/2 県1/2等
50		医療対策課	医療施設施設整備事業費	42,381	67,939	地域医療の安定的な確保を図るため、病院における患者療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善のために病院が行う施設整備に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:医療施設 3施設 2 対象経費:医療施設の近代化に係る施設整備 3 負担区分:国1/3(事業者2/3)

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		医療対策課	医療施設設備整備 事業費	251,822	181,426	地域において必要な医療を確保するとともに、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るため、へき地医療拠点病院や病院群輪番制病院等において必要な医療機器の整備に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:へき地医療拠点病院等7施設(国1/2 県0 ~1/2)、病院群輪番制病院等7施設(国1/3 県1/3)
52		医療対策課	病床機能分化連携 基盤整備事業費	125,154	88,632	病床の機能の分化及び連携や地域医療ネットワーク基盤整備等の推進を図る取組みに対する施設・設備整備に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:医療施設 2施設 2 対象経費:病床再編を伴う施設整備の設計費 3 負担区分:県1/2(事業者1/2)
53		子育て支援 課	えひめこどもの城愛 顔創出事業費	299,851	206,746	第2期えひめこどもの城魅力向上戦略に基づき、園内の周遊手段の一新を行うとともに、夏季でも安心して楽しめるよう、酷暑対策を強化する。	1 園内周遊カートの新設 2 くわがたのステージへの屋根設置 3 園内屋外へのクールスポットの整備
54		保健福祉課	愛媛県社会福祉大 会補助金	500	500	県社会福祉大会を開催するための県補助金	1 開催時期:7年11月 2 実施主体:県社会福祉協議会等 3 開催場所:県民文化会館
55		障がい福祉 課	肢体不自由児愛護 大会補助金	200	200	肢体不自由児愛護大会を開催するための県補助金	1 開催時期:7年10月頃 2 実施主体:県肢体不自由児協会 3 開催場所:松山市内
56		障がい福祉 課	愛媛県手をつなぐ育 成会研修大会補助 金	200	200	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会を開催するための県補助金	1 開催時期:7年10月(予定) 2 実施主体:県手をつなぐ育成会 3 開催場所:県身体障がい者福祉センター
57		長寿介護課	愛媛県老人クラブ大 会補助金	200	200	愛媛県老人クラブ大会を開催するための県補助金	1 開催時期:7年9月 2 実施主体:(公財)県老人クラブ連合会 3 開催場所:県民文化会館
58		長寿介護課	遺族大会補助金	200	200	愛媛県戦没者遺族大会を開催するための県補助金	1 開催時期:8年3月 2 実施主体:(一財)県遺族会 3 開催場所:県民文化会館
59		子育て支援 課	VYS大会補助金	200	200	子育て支援機関等が一堂に会する大会を開催するための経費の一部を補助する。	1 開催時期:8年2月(予定) 2 実施主体:愛媛県VYS連合協議会 3 開催場所:えひめこどもの城(予定)
60		保健福祉課	社会福祉施設整備 基金積立金	1,593	637	社会福祉施設の改築等のため設置した基金に運用益を積み立てる。	

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61		保健福祉課	生活福祉資金貸付事業費	43,746	43,486	生活福祉資金貸付制度の安定的な運営を図るため、貸付事業実施者に対し事務費の補助を行う。	1 実施主体:県社会福祉協議会 2 負担区分:国1/2 県1/2
62		医療保険課	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	6,651	2,658	県後期高齢者医療広域連合の保険料未納等に起因する財政不足に対して、資金の貸付・交付を行うために設置した基金に運用益を積み立てる。	
63		長寿介護課	介護保険財政安定化基金積立金	5,483	2,192	市町の介護保険財政において財源不足の発生が見込まれる場合に、貸付・交付により補填を行うために設置した基金に運用益を積み立てる。	
64		長寿介護課	高齢者施策推進基金積立金	110	63	寄附金を原資として、高齢者を支援するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
65		医療保険課	国民健康保険事業特別会計繰出金	7,778,666	8,395,784	国民健康保険事業の実施に必要な経費のうち、県が負担すべき経費を特別会計に繰り出す。	1 対象経費:保険給付費等に9%を乗じた額 2 特定健診等負担金(県1/3(国1/3 市町1/3)) 3 高額医療費負担金(県1/4(国1/4)) 4 保険者事務費
66		子育て支援課	子ども子育て応援基金積立金	20,406	20,165	次世代を担う子どもや子育て世帯をオール愛媛でサポートするために設置した基金に、民間企業等からの寄附金及びそれと同額の県出捐金を原資として積み増しを行うとともに、運用益を積み立てる。	
67		子育て支援課	安心こども基金積立金	1,978	1,114	子どもを安心して育てることができる体制整備を推進するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
68		医療対策課	地域医療介護総合確保基金積立金	2,955,881	2,729,331	地域における医療課題等の解決に向けて県が策定する計画に基づく事業を実施するために設置した基金に所要額を積み立てる。	
69		医療対策課	地域医療医師確保奨学金貸付金	208,835	207,524	県下で医師不足が深刻化する中、国の大学医学部定員の増員方針のもと実施される愛媛大学の定員増と連動した奨学金制度の実施により、確実かつ効果的な医師の確保を図る。	1 対象者:愛媛大学医学部地域枠の医学生 2 貸与総額:10,161千円(1~6年次) 3 免除要件:知事指定医療機関で9年間勤務
70		医療対策課	医師確保奨学基金繰出金	5,760	55,760	将来、県内の地域医療に従事する医師を確保するため、奨学金被貸与者の義務年限終了に伴う配置先市町からの負担金を積み立て、奨学金の新規貸与の財源とする。	

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
71		保健福祉課	地域生活定着促進 事業費	30,835	30,835	福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者及び被疑者等について、退所後直ちに福祉サービス等につなげるための準備を進める地域生活定着支援センターの運営に要する経費を支出する。	1 実施主体:県(県社会福祉協議会へ委託) 2 事業内容:地域生活定着支援センターの運営 3 主な業務:社会福祉施設等への受入調整、施設等に対する助言、退所者に対する相談支援等
72		保健福祉課	民生児童委員・主任 児童委員費	167,915	166,397	民生児童委員、主任児童委員に対し研修を行うとともに、実費弁償等に要する経費を補助する。	1 顕彰費 2 民生児童委員実費弁償費補助金(中核市除く) 3 地区民生委員協議会活動費補助金(中核市除く) 4 地区民協等会長研修(国1/2 県1/2)
73	◎	保健福祉課	外国人介護人材マッ チング支援事業費	13,590		介護従事者の充実に向けて、介護特定技能外国人をターゲットにマッチングの促進を図るとともに、介護分野における中国との留学生交流を支援する。	1 介護施設等と介護特定技能外国人とのマッチング支援 2 介護福祉士養成施設と留学生とのマッチング支援
74		保健福祉課	孤独・孤立対策総合 支援事業費	13,613	16,357	孤独・孤立対策として分野横断的な相談体制を構築するとともに、NPO法人等が行う生活困窮者等への支援に要する経費を補助する。	1 補助対象:NPO法人、社会福祉法人等 2 対象経費:生活困窮者への食料提供等 3 補助率:国3/4 県1/4(上限:30万円/法人)
75		保健福祉課	「三浦保」愛基金社 会福祉分野公募事 業費	11,500	11,500	地域の実情に応じ創意工夫を凝らした福祉活動を行う社会福祉団体等を公募のうえ、「三浦保」愛基金の運用益をもって、その活動に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:社会福祉法人、特定非営利法人等 2 団体数:特別枠 約3団体、一般枠 約25団体 3 補助率:特別枠 3/4以内(上限:120万円) 一般枠 定額(上限:30万円)
76		保健福祉課	地域支え合い・包括 的地域福祉推進事 業費	36,578	25,200	西日本豪雨の被災者の安定的な日常生活の確保に向けた支援を継続するとともに、平時から複雑化する地域課題を地域全体で包括的に受け止め、解決を図る体制づくりを推進するほか、市町が取り組む多機関協働等事業に要する経費を補助する。	1 包括的地域福祉推進コーディネータの設置 2 ネットワーク会議や研修、アドバイザー派遣の実施 3 多機関協働等事業への補助(負担区分:国1/2 県 1/4 市町1/4)
77		保健福祉課	福祉・介護人材確保 対策事業費	33,256	32,837	福祉・介護従事者の充実に向けて、総合的な人材確保事業を実施する。	1 福祉・介護の仕事魅力発信 2 介護等人材の就職支援、定着支援、復職支援 3 介護人材確保に関する連携会議開催
78		子育て支援 課	ひめボス宣言事業所 魅力化支援事業費	154,039	127,027	女性活躍や仕事と家庭の両立支援に取り組む「ひめボス宣言事業所」の拡大や学生への浸透を図るとともに、奨励金の支給等により事業所の取組みを促進する。	1 ひめボス宣言事業所認証制度(奨励金支給) 2 ひめボス宣言事業所意識啓発・改革支援事業 3 ひめボス認証企業の人材確保に向けたPR事業
79		子育て支援 課	家事参画・育休支援 事業費	11,900	14,553	家事・育児の負担が女性に偏っている現状に対し、家庭内の家事シェアを推進するとともに、育休取得や家事参画をサポートする立場の親、上司世代も含めた、社会全体の意識変容を促し、仕事と家庭の両立支援を後押しする。	1 男性の家事参画促進・育休取得支援事業 2 家事シェア推進キャンペーン事業 3 家事シェアライフ創出事業
80		子育て支援 課	男女共同参画社会 づくり推進事業費	2,286	4,505	県民大会や地域ミーティング等を実施することで男女共同参画社会づくりを強力に推進するとともに、男女共同参画会議及び男女共同参画推進委員の運営等を行う。	1 ジェンダー平等啓発推進事業 2 男女共同参画推進地域ミーティング開催事業 3 男女共同参画会議等運営事業

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
81		子育て支援課	DV防止・女性支援施策推進事業費	2,261	1,906	DVや女性支援について、関係機関の連絡会議及び有識者による対策会議の開催や、相談員のスキルアップ、啓発資料の作成などに取り組むほか、デートDVや性暴力の防止に向けて、学生や教職員等を対象とした講座、研修を実施する。	1 DV防止・女性支援施策推進連絡会議等開催 2 若い世代に対するデートDV・性暴力防止講座開催、啓発等 3 DV・女性相談支援員スキルアップ研修・連携強化
82		子育て支援課	性暴力被害者支援センター運営事業費	20,799	19,318	性暴力被害者が心身に受けた被害の軽減や被害による影響からの早期回復を図るため、必要な支援を行うワンストップ支援センターを運営する。	1 えひめ性暴力被害者支援センター運営委託 2 性暴力被害者支援推進事業
83	◎	子育て支援課	官民共創による若者のえひめライフ応援事業費	26,817		官民が連携し、学生にはライフデザイン支援を通して自分らしい生き方を考える機会を提供し、社会に出た若者には地域内で交流する仕組みを作ることで、地域での人のつながりや一体感を醸成するとともに、県内で若者が希望する人生を選択できる環境づくりを進める。	1 若者の希望をかなえるライフデザイン支援事業 2 えひめの若者運動会(仮称)開催事業 3 えひめライフ応援気運醸成事業
84		健康増進課	てんかん地域診療連携体制整備事業費	1,958	1,967	てんかん患者やその家族への適切な医療や支援を図るため、てんかん支援拠点機関を定めるとともに、協議会や研修等を開催し、関係機関との連携体制の構築を図る。	1 患者・家族の相談窓口の設置、医療機関への助言・指導、医療従事者向けの研修会の開催等 2 委託先:愛媛大学医学部附属病院 3 負担区分:国1/2 県1/2
85		障がい福祉課	障がい者生活支援事業費	17,132	17,321	障がい者の社会参加を促進するため、コミュニケーション手段の確保、生活訓練等の事業を実施する。	1 手話通訳者や要約筆記者の養成 2 障がい者パソコンボランティアの派遣・養成 3 身体障がい者の生活訓練
86		障がい福祉課	障がい者権利擁護対策支援事業費	5,741	5,951	障がい者差別の解決を図る委員会を設置するとともに、専門相談や通報対応等を行う障がい者権利擁護センターを運営するなど、障がい者差別の解消と虐待防止対策を推進する。	1 障がい者への差別解消対策 2 障がい者への虐待防止対策 3 障がい者権利擁護センター設置等
87		障がい福祉課	医療的ケア児等支援体制構築事業費	1,672	1,763	人工呼吸器を装着するなど日常生活を営む上で医療を要する状態にある障がい児や重症心身障がい児等が地域で安心して暮らせる体制の構築を支援する。	1 医療的ケア児等への支援体制を構築(協議会の開催や担当者会議への派遣等) 2 医療的ケア児等の支援者養成(各研修会の開催)
88		障がい福祉課	障がい福祉職員処遇改善等支援事業費	4,416	4,434	障害福祉サービス事業所に対し、福祉・介護職員等処遇改善加算の取得に関する助言等を行うことにより、障がい福祉職員の処遇改善を促進するほか、制度改正に関するセミナーの開催により報酬算定の適正化を図る。	1 実施主体:県 2 事業内容:事業所への制度周知、助言・指導 3 負担区分:国10/10等
89		障がい福祉課	障がい者芸術文化活動推進事業費	36,103	24,012	県障がい者アートサポートセンターによる相談支援や商品化支援などに加え、芸術文化祭の充実強化により、芸術文化活動のすそ野の拡大を図る。	1 県障がい者アートサポートセンターによる相談支援 2 障がい者アートを活用した商品開発を行う企業への補助(補助率:定額(上限:20万円)) 3 障がい者芸術文化祭の開催
90		障がい福祉課	障がい者ICTサポート推進事業費	8,454	8,409	障がい者ICTサポートセンターにおけるICT機器の展示・貸出による利用機会の拡大や、障がい者相談支援機関等の従事者に対するICT利用支援研修の実施等により利用支援体制の充実を図る。	1 障がい者等を対象としたICT機器の貸出や利用相談、支援機関等の従事者へ利用支援研修等を実施 2 委託先:(福)県社会福祉事業団 3 負担区分:国1/2 県1/2

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
91	◎	障がい福祉課	愛顔のあいサポートフェス開催事業費	7,808		「愛顔のあいサポートフェス2025」を開催し、著名人による講演を盛り込んだ愛顔のあいサポーター特別研修と県内障害者就労支援施設によるマルシェを同時開催するほか、運動に係るメッセージ動画の作成・配信等により、運動の更なる普及拡大を図る。	1 愛顔のあいサポートフェス2025の開催 2 あいサポート運動に関連するメッセージ動画の作成・配信 3 あいサポーターの養成、あいサポート団体の認定
92		障がい福祉課	心身障がい者(児)歯科巡回診療事業費	8,956	8,818	歯科巡回診療車を心身障がい者(児)施設等へ派遣して歯科検診を実施する。	1 委託先:県歯科医師会 2 巡回先施設:心身障がい者(児)施設等 3 検診者数:2,500人程度
93		長寿介護課	明るい長寿社会づくり推進事業費	27,539	25,656	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するための事業を総合的に実施するとともに、高齢者に関する相談、尊厳を保持する体制を整備する。	1 ねんりんピックへの選手派遣 2 高齢者大学校の開催 3 相談窓口の設置や現任介護サービス相談員の研修 4 高齢者虐待対応職員養成講座の開催
94		長寿介護課	介護施設開設準備経費助成事業費	313,968	235,970	介護保険制度の安定的運用を図るため、介護施設等の開設準備等に要する経費を補助する。	1 補助対象:市町 2 対象経費:施設の開設時等に必要の初度経費等 3 補助単価:98.9万円/床等
95		長寿介護課	介護雇用プログラム推進事業費	24,604	78,698	介護職員を安定的に確保するため、働きながら介護分野の資格を取得できる「介護雇用プログラム」を実施する。	1 委託先:人材派遣会社 2 事業内容:求職者の登録、介護事業所等への人材派遣、初任者研修の実施等
96		長寿介護課	介護人材研修等支援事業費	17,417	17,493	介護職員の育成や確保、資質向上等を図るため、介護関係団体等が行う人材養成等事業に要する経費を補助する。	1 補助対象:介護関係団体 2 対象経費:介護関係団体が行う研修等 3 補助率:10/10
97		長寿介護課	認知症施策推進事業費	12,444	10,934	認知症地域支援体制の構築を図るほか、認知症の人や家族が気軽に相談できる体制整備を図る。	1 若年性を含む認知症施策の推進 2 普及啓発や本人発信支援、相談体制の整備 3 愛媛県認知症施策推進計画策定のための準備事業
98		長寿介護課	地域の介護人材参入・定着促進事業費	23,146	17,191	補助的業務を担う新たな人材の育成や、介護事業所への補助的業務従事者の介護員養成研修受講費補助、介護支援機器を活用した介護技術の向上に資するノーリフティングケアを普及する研修等により、介護人材の参入促進、資質向上及び離職防止を図る。	1 介護人材参入・就労支援 2 介護員養成研修受講費補助 100名程度 補助率:2/3(上限55千円/人) 3 ノーリフティングケア普及啓発研修
99		長寿介護課	働く家族の介護力強化事業費	22,860	20,555	介護離職等の防止に向けたセミナーの開催や働く家族・経営者・専門家等によるネットワークの構築、ICTを活用した介護情報の提供等により、介護離職防止や介護不安の軽減を図る。	1 働く家族の介護力強化セミナー等の開催 2 働く家族・経営者・専門家等によるネットワーク構築 3 在宅介護研修センター小学生親子対象介護研修 4 介護情報スマホアプリ・PCサイト版の運営
100		長寿介護課	介護職員処遇改善特別支援事業費	6,438	5,201	介護サービス事業所に対し、介護職員等処遇改善加算の取得を支援するとともに、事業所におけるハラスメント対策の取組を支援することで、介護職員の賃金改善及び職場環境の改善を図り、介護職員の確保・定着につなげる。	1 介護職員処遇改善特別支援 2 介護事業所等におけるハラスメント対策支援

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
101		長寿介護課	介護保険保険者機能強化支援事業費	15,549	15,371	高齢者の自立支援・重度化防止及び介護給付の適正化の取組みを支援し、市町における保険者機能の強化を図る。	1 セミナーや相談会の開催による地域包括ケアシステムの構築支援 2 研修会開催やアドバイザー派遣によるケアプラン点検体制の強化支援
102		長寿介護課	介護職員等資質向上支援事業費	23,794	22,735	介護職員等の資質向上を図るため、県内の介護サービス事業所等が現任介護職員等に研修を受講させる際に、その代替職員を派遣する。	1 介護事業者及び研修代替職員の募集 2 マッチング及び研修代替職員の派遣・派遣前研修
103		長寿介護課	介護テクノロジー導入促進事業費	397,009	191,410	労働環境の改善等による介護人材の確保を図るため、介護分野へのAI・介護テクノロジーの導入と、業務の効率化等を支援する。	1 自立支援のためのAIケアプラン導入モデル事業 2 介護テクノロジー活用による介護職場環境改善支援 ①セミナー開催 ②事業所への専門家派遣 ③導入経費の補助(補助率:3/4以内)
104		長寿介護課	老人クラブ育成指導費	20,382	21,142	高齢者の社会参加を図るため、老人クラブの適正な運営と活動の充実強化を行う事業に要する経費を補助する。	1 補助対象 市町(市町老人クラブ連合会、単位クラブ) (公財)県老人クラブ連合会 2 負担区分:国1/2 県1/2等
105		長寿介護課	成年後見制度利用促進事業費	9,422	9,508	認知症高齢者など日常生活に支障がある人を支える成年後見制度の利用促進を図るため、体制整備や市民後見人や法人後見実施団体といった担い手の養成、関係機関との連携強化を行う。	1 成年後見利用促進体制整備 2 意思決定支援研修 3 成年後見業務担い手養成研修 4 高齢者虐待防止連絡会議の運営
106		長寿介護課	介護生産性向上推進事業費	42,927	35,555	生産性向上の取組みを業界へ波及させるため、相談窓口を設置し、専門家によるサポートを行うほか、モデル事業所を創出して好事例を展開するなど、業務改善や効率化等の生産性向上に取り組む事業者を支援する。	1 介護現場改善会議の開催 2 相談窓口の運営、専門家による伴走支援 3 モデル事業所の創出(通所系事業所3か所)
107		長寿介護課	eスポーツ地域生きがいづくり推進事業費(中予)	2,815	2,608	健康寿命の延伸に有効とされる社会活動参加を促すため、eスポーツを通いの場へ取り入れる等により、高齢者の生きがい・健康づくりを支援する。	1 高齢者楽しみ・生きがいづくり推進事業 2 高齢者楽しみ・生きがいづくり検証事業 3 中予地方局公式SNS発信事業
108	◎	長寿介護課	外国人介護人材定着支援事業費	31,906		外国人介護人材の受入体制を支援するため、外国人介護人材及び受入施設等に対する各種研修の実施に加え、受入施設に対し、定着や環境整備に要する経費を補助する。	1 県外国人介護人材支援センターの機能強化(研修会等の充実) 2 受入施設における日本語・介護学習、環境整備の促進等に向けた補助金の創設
109		長寿介護課	外国人介護人材受入支援事業費	18,600	32,330	外国人介護福祉士候補者に対する専門学習及び、EPA介護福祉士候補者を受け入れる施設や教育機関に対し補助を行う。	1 補助対象:EPA受入施設運営法人等 2 対象経費:日本語や介護専門学習に要する経費 3 補助率:定額(7.5・15万円/人、6万円/施設)
110		子育て支援課	里親委託推進事業費	946	1,247	家庭養育の充実を図るため、里親制度を周知するとともに、里親の質の向上に取り組む。	1 里親の指導及び家庭調査 2 里親制度の普及啓発 3 負担区分:国1/2 県1/2等

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
111	◎	子育て支援課	こどもの意見表明支援事業費	14,393		こども・若者の意見をこども施策に反映するため、意見表明機会の確保や意見を言いやすい環境づくりを担うファシリテーターの養成を行うとともに、社会的養護のこどもを対象とした意見表明支援の充実を図る。	1 こども・若者の意見のこども施策への反映 2 こどもの権利擁護の環境整備
112		子育て支援課	愛顔の縁結びプロジェクト推進事業費	42,007	18,546	多様な出会いイベントにより、出会いを希望する人や出会いイベントに積極的な人の参加を促すとともに、県と市町主催の出会いイベント情報を集約したプラットフォームを構築する。	1 大人の学び場交流事業 2 体験型マッチングイベント開催事業 3 仮想空間を活用した出会いの場創出事業 4 出会いの場に関する情報発信事業
113		子育て支援課	えひめ結婚支援センター運営事業費	52,053	43,321	えひめ結婚支援センターを核とした結婚支援イベントの開催、お見合い事業等を通じて、多くの出会いの場を提供し、結婚を支援する。	1 婚活イベントやボランティアの育成による伴走型結婚支援の促進、お見合い(愛結び)の開催 2 デジタルマーケティング等を活用した広報による新規会員獲得等
114		子育て支援課	えひめ人口減少対策総合交付金交付事業費	2,110,354	1,531,742	市町が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、メニュー選択型の「えひめ人口減少対策総合交付金」による支援を行い、県・市町が連携して少子化対策を推進する。	1 補助対象：交付金のメニュー事業を実施した市町 2 負担区分：県1/2(市町1/2)等
115		子育て支援課	愛顔の子育て応援事業費	104,296	113,820	本県の出生率の向上を図るため、県、市町及び県内紙おむつ生産企業が連携して、子育て世帯への経済的支援を行う。	1 補助対象：第2子以降の出生世帯に、県内企業3社の紙おむつ製品購入券(5万円分)を交付した市町(市単独実施の四国中央市は除く) 2 負担区分：県1/2(市町1/2)
116		子育て支援課	子どもの愛顔応援ファンド活用事業費	16,683	18,940	子どもの愛顔応援ファンドを活用して、市町や企業等と連携した子育て支援事業を実施し、地域のニーズにきめ細かく対応するとともに、社会全体で子育てを支援する機運の醸成を図る。	1 市町連携事業：県(ファンド)1/2 市町1/2 2 県事業：県(ファンド)10/10 3 民間団体連携事業：県(ファンド)10/10
117		子育て支援課	子どもの愛顔応援ファンド推進事業費	1,380	7,404	子どもの愛顔応援ファンドを推進するため、県及び市町からの負担金を活用して、継続的な寄附募集やファンドを活用した事業実施・PRを行う。	1 子どもの愛顔応援県民会議の開催：年3回 2 子どもの愛顔応援ファンドホームページの運用管理業務等
118		子育て支援課	子育てワンストップサポート推進事業費	8,953	14,176	ポータルサイト及び県公式LINEの活用による子育て等支援サービス「きらナビ」を運営する。	1 利用者のライフステージに応じた情報の作成・配信 2 利用者増加のためのWEB広告等を活用した広報周知
119		子育て支援課	地域少子化対策強化事業費	21,741	31,338	喫緊の課題である少子化問題に対応するため、地域の実情に応じた事業計画を策定の上、事業を実施するとともに、事業計画に基づき各市町が実施した事業に要する経費の一部を補助する。	1 地域少子化対策重点推進事業 県実施事業(国2/3 県1/3) 市町実施事業(国10/10)
120	◎	子育て支援課	放課後児童クラブ満足度向上事業費	18,994		受入児童の拡大に必要な放課後児童支援員を集中的に養成するとともに、コーディネーターによる伴走支援や放課後児童クラブ連絡会を通じた支援員のスキル向上の仕組みを構築する。	1 放課後児童支援員の人材確保 2 放課後児童支援員の体験活動スキル向上 3 放課後児童クラブ連絡会開催

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
121		子育て支援課	ひとり親家庭自立支援事業費	46,282	50,719	ひとり親家庭の親の職業能力の開発と雇用機会の創出等を図るため、訓練に係る費用やひとり親家庭の子どもの学習支援に係る経費を補助する。	1 ひとり親家庭自立支援教育訓練費 2 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等 3 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 など
122	◎	子育て支援課	ひとり親家庭ワンストップ支援事業費	13,047		ひとり親からの各種相談にワンストップで応じ、自立支援のための情報提供や適切な窓口の案内を行う。	1 ひとり親家庭ワンストップ相談体制強化事業 2 離婚前後親支援事業
123	◎	子育て支援課	宇和島圏域こども食堂等支援モデル事業費	1,297		宇和島圏域におけるモデル事業として、子ども食堂が継続して運営できる体制を整えるため、子ども食堂支援協議会の設立支援やスキーム作りのサポートを行う。	1 協議会立ち上げ支援 2 食材確保・保管、運搬・加工等のスキーム構築
124		子育て支援課	児童虐待防止医療ネットワーク事業費	2,619	2,007	児童虐待防止医療ネットワーク体制を強化するとともに、各市町の要保護児童対策地域協議会を中心とする子どもを守る地域ネットワークとの連携を促進し、児童虐待の早期発見と適切な対応を図る。	1 児童虐待防止医療ネットワークの運用 2 各診療科の医会での周知・啓発や虐待事例検討会の開催 3 児童虐待防止歯科連携体制の構築
125		子育て支援課	えひめこどもの城愛顔波及事業費	46,139	34,706	第2期えひめこどもの城魅力向上戦略に基づいた新たな施設の整備に合わせて、来園者の期待値を向上させるためのプロモーションの強化や、来園促進につながるイベント等の開催に取り組む。	1 とべもり+での連携イベント及び広報 2 えひめこどもの城の新たな魅力となる体験活動の実施
126		子育て支援課	保育対策総合支援事業費	174,078	113,795	保育士資格取得の支援、子育て支援員研修の実施等により、子どもを安心して育てることができる体制の整備及び支援を行う。	1 実施主体:県、市町 2 事業内容:保育士・保育所支援センター設置運営、保育士等資格取得支援等 3 負担区分:国1/2 県1/2等
127	◎	子育て支援課	保育士確保加速化事業費	48,279		潜在保育士や未来の担い手確保策を講じるほか、保育ニーズの多様化等に対応した研修や保育の魅力・仕事の意義の発信を通じて社会全体で保育士を応援していく機運を高めるなどの保育士確保策を推進することで、県民の「希望する保育の実現」を目指す。	1 保育士の確保 2 保育の質向上 3 魅力・社会的ステータスの向上
128		子育て支援課	児童相談活動事業費	53,256	35,132	関係機関との連携を強化するなど、虐待対応に向け相談所機能の充実強化を図り、複雑多様化する児童問題に的確に対応する。	1 事業内容:児童相談所の支援体制強化(SNSによる相談対応など)、児童の安全確認体制の強化等 2 負担区分:国1/2 県1/2等
129		子育て支援課	社会的養護自立支援等事業費	32,091	28,321	社会的養護経験者(ケアリーバー)の支援事業所の運営や、関係機関が連携した自立支援の充実を図るほか、就職や大学等への進学時などにおいて必要となる身元保証人等の確保により、社会的自立を促進する。	1 事業内容:ケアリーバーの自立支援事業所の運営、関係機関が連携した支援方策の検討、身元保証人や未成年後見人の確保支援 2 負担区分:国1/2 県1/2
130		子育て支援課	ヤングケアラー支援体制構築事業費	6,424	4,052	家族のケアを担う子ども・若者のニーズを踏まえた支援の充実を図るための調査を行うとともに、ヤングケアラーの社会的認知度を高め、関係機関が連携して支援が必要な子ども・若者を早期に発見して、適切な支援につなげるための体制を構築する。	1 ヤングケアラー実態調査 2 ヤングケアラー支援のための研修事業 3 ヤングケアラーの周知・啓発

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
131		子育て支援課	妊産婦等生活援助事業所運営費	31,856	31,856	予期せぬ妊娠等により身近に頼れる人がおらず困難を抱える妊産婦に対して、落ち着いて考えることができる居場所の提供を通じて、生活支援や相談支援を行い、本人の意向に沿った支援につなげる体制を構築することで、重篤な虐待事案の防止を図る。	1 対象:特定妊婦その他これに類する者 2 支援内容:安全・安心な居場所の提供や食事の提供等の生活支援、相談支援、心理的ケア、医療機関等への同行支援、情報提供等
132		子育て支援課	児童養護施設等体制強化事業費	62,660	50,062	児童養護施設等における養育体制の強化を図るため、将来的に児童指導員等となる人材や夜間業務等を行う補助者の確保のほか、職員が抱える悩み等の傾聴や養育に関する相談支援等のスーパーバイズ実施を支援することで、離職の防止と新たな人材の確保を図る。	1 将来の有資格職員の確保や職員へのスーパーバイズ実施の支援 2 負担区分:国1/2 県1/2
133		子育て支援課	児童虐待相談対応体制強化事業費	18,075	30,404	児童相談所へ電話対応支援システムを導入し、児童福祉司へのサポート体制を強化するとともに、ケースワークの充実を図ることで、相談対応体制を強化する。	1 電話対応支援システムの導入 2 導入先:県東予子ども・女性支援センター
134		保健福祉課	生活保護業務費	26,528	32,178	生活保護制度の適正かつ効率的な運営を図る。	1 経費内容:監査指導費、被保護世帯調査費、嘱託医設置費、生活保護システム等設置費、レセプト点検委託費、生活保護システム改修費 2 負担区分:国10/10、国3/4 県1/4等
135		保健福祉課	災害時保健福祉支援体制強化事業費	20,600	14,778	大規模災害に備え、保健・福祉的支援体制を強化するとともに、福祉避難所の開設に必要な訓練の実施や物資の配備等に要する経費の一部を補助する。	1 災害対応人材育成研修等(国1/2 県1/2) 2 災害時福祉支援体制の強化(国10/10) 3 福祉避難所の機能強化・整備促進(国1/2 県1/4(市町1/4)、県1/2・1/3(市町1/2・2/3))
136	◎	健康増進課	原爆死没者慰霊等助成事業費	2,895		被爆体験を後代に継承し、永遠の平和を祈念することを目的に、原爆死没者慰霊等事業(5年ごとに実施)に要する費用の一部を助成する。	1 補助対象:愛媛県原爆被害者の会 2 補助金額:965千円 3 負担区分:国2/3 県1/3
137	◎	健康増進課	プレコンセプションケア推進事業費	5,789		企業でのプレコンセプションケアの取り組みを推進するため、企業の経営者や福利厚生担当者等に対し、必要な知識や手法等を提供する。	1 プレコンセプションケアに関する講演会の実施 2 ひめボス認証事業所での取組みの支援 3 啓発資料の作成 4 負担区分:国1/2 県1/2
138	◎	健康増進課	産後ケア推進強化事業費	4,762		基礎データの把握及び利用者ニーズの把握のため、妊産婦や医療機関に対する調査を実施し、計画的な提供体制の整備を図る。	1 産後ケアに関するニーズ把握調査の実施 2 負担区分:国1/2 県1/2
139		健康増進課	先天性代謝異常等対策費	26,643	33,209	新生児の先天性代謝異常等を早期発見し、障がいの発生を予防するため、スクリーニング検査等を行う。	1 タンデムマス法等によるスクリーニング検査 2 スクリーニング検査陽性による確定診断のための精密検査経費助成
140		健康増進課	産科医等確保支援分娩手当補助金	15,240	18,043	産科医の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対して補助する。	1 補助対象:市町 2 対象経費:産科医等に対する手当 3 負担区分:県1/3(市町1/3 事業主1/3)、県1/3(事業主2/3)

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
141		健康増進課	周産期医療対策強化事業費	57,237	53,266	地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図るため、周産期母子医療センターの運営等に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:愛媛大学医学部附属病院 2 対象経費:周産期母子医療センター運営費 3 負担区分:国10/10等
142		健康増進課	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費	9,324	9,327	小児慢性特定疾病児童の健全育成及び自立促進を図るため、当該児童及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。	1 小児慢性特定疾病児童等の相談支援、相互交流支援、就職支援等 2 慢性疾病児童等地域支援協議会の運営 3 負担区分:国1/2 県1/2
143		健康増進課	出産・子育て応援事業費	22,123	151,181	妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する市町に必要経費を補助する。	1 補助対象:市町 2 対象経費:妊娠届出時(5万円/妊婦1人)、出生届出時(5万円/子1人)の経済的支援等 3 負担区分:県1/6(国2/3 市町1/6)等
144	◎	健康増進課	第77回結核予防全国大会開催事業費	20,334		結核予防全国大会を本県で開催し、全国の結核予防関係者を集め、結核対策の将来に向けての方針や対策推進の諸方策など、当面する結核の諸問題について討議するとともに、御臨席予定の秋篠宮皇嗣妃殿下の御来県に対応する。	1 大会運営委員会事業等
145		健康増進課	結核対策事業費	11,909	11,884	結核患者を早期発見し、適正医療の提供につなげることで結核の感染拡大を防止する。	1 結核患者及び接触者等に対する健康診断 負担区分:国1/2 県1/2 2 地域DOTS(直接服薬確認)推進体制整備 負担区分:国10/10
146		健康増進課	生活習慣病予防総合支援事業費	104,719	98,320	市町が行う健康教育や健康相談、健康診査等に要する経費の一部を補助するとともに、生活習慣病対策の検討を行う。	1 健康増進事業への補助(国1/3 県1/3(市町1/3)) 2 生活習慣病予防協議会の運営 3 循環器病対策推進会議の運営
147		健康増進課	新型インフルエンザ等対策事業費	31,052	182,328	新型インフルエンザ等の発生に備え、訓練や人材育成、抗インフルエンザ薬や個人防護具の備蓄、衛生環境研究所の検査体制確保、関係機関の連携強化などの対策強化を一体的に行い、感染拡大を可能な限り抑制する。	1 従事者訓練及び研修 2 抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄 3 地方衛生研究所の検査体制確保等
148		健康増進課	特定感染症検査等事業費	11,969	13,671	性感染症、エイズ及びウイルス性肝炎の予防・まん延防止並びに先天性風しん症候群の予防のための検査・普及啓発を実施する。	1 無料匿名検査の実施(国1/2 県1/2) 2 出張型肝炎検査(国65% 県35%) 3 風しん抗体検査助成(国1/2 県1/2)
149		健康増進課	感染症指定医療機関運営費	12,588	12,588	一類感染症の感染拡大に備え、第一種感染症指定医療機関の病床を確保するための運営経費を補助する。	1 補助対象:第一種感染症指定医療機関 2 対象経費:光熱水費、燃料費及び備品購入費等 3 負担区分:国1/2、県1/2
150		健康増進課	肝疾患診療地域連携体制強化事業費	8,418	8,418	肝疾患患者、家族の生活の安定を図るため、肝疾患診療連携拠点病院を核として、地域が連携した医療提供体制の確保等を図るとともに、普及啓発や人材育成などを実施する。	1 委託先:愛媛大学医学部附属病院 2 事業内容:肝疾患診療相談センター運営等 3 負担区分:国1/2 県1/2

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
151		健康増進課	感染制御学講座設置事業費	38,800	38,800	本県の感染症医療対策の充実強化を図るため、愛媛大学に寄附講座「感染制御学講座」を設置し、感染症分野における専門医療人材を育成する。	1 期間:5年間(R5年6月～R10年3月) 2 内容:感染症専門医療人材育成、感染症の教育・研究体制構築等
152		健康増進課	難病患者支援事業費	9,543	9,643	難病患者が円滑に専門・在宅医療を受けられる医療体制及び生活や医療、就労等の相談体制を整備する。	1 難病患者相談支援 2 難病医療ネットワーク整備 コーディネーターを配置し、関係機関と連絡調整 3 負担区分:国1/2 県1/2
153		健康増進課	難病医療事務センター運営費	42,953	35,146	難病医療事務センターを運営するとともに、複雑化する難病医療費助成関係事務の外部委託により業務効率化を図る。	1 難病医療費助成関係事務委託 特定医療費助成に関する申請事務全般 難病指定医、指定医療機関の更新手続等
154		健康増進課	自殺対策強化事業費	54,433	55,658	市町の自殺対策の取組みを支援するとともに、SNS相談や24時間対応の電話相談、地域自殺対策推進センターの運営等により自殺対策を推進する。	1 県事業:相談支援等強化、若年層対策等 2 地域自殺対策推進センターの運営 3 負担区分:国1/2 県1/2等
155		健康増進課	精神科救急医療システム整備費	39,167	39,130	緊急に精神科診療が必要となった精神障がい者に対し、適切で迅速な医療を提供するため、精神科救急医療体制を整備する。	1 精神科救急医療情報センター(救急窓口)の運営 2 精神科救急医療施設(輪番病院)運営の委託 3 精神科救急医療体制連絡調整委員会の開催 4 負担区分:国1/2 県1/2
156		健康増進課	二次救急精神科医療支援体制整備事業費	44,310	44,270	二次救急医療機関へ搬送された精神疾患患者を精神科病院が受入対応する経費を補助するとともに、情報センターの運営等を行うことにより、二次救急医療機関の負担軽減を図る。	1 精神科病院に対する受入対応経費の補助 補助対象:精神科病院 対象経費:受入対応経費(人件費等) 2 情報センターの運営(委託)
157		健康増進課	ひきこもり支援推進事業費	9,447	8,831	ひきこもり支援を推進するため、第一次相談窓口として「ひきこもり相談室」を運営するとともに、相談の内容に応じて対象者を医療・保健・福祉・教育・労働等の適切な関係機関につなげる体制を整備する。	1 ひきこもり相談室(専門相談窓口)の運営 2 ひきこもり支援連絡協議会の開催 3 普及啓発・研修の実施 4 負担区分:国1/2 県1/2等
158		健康増進課	認知症医療体制整備推進事業費	25,551	27,218	認知症専門医療の提供と県下全域における認知症医療及び地域連携の拠点として、認知症疾患医療センターを運営する。	1 専門医療相談窓口の設置、認知症専門医療の提供、かかりつけ医等への研修会の開催等 2 愛媛大学医学部附属病院及び県内6病院に委託 3 負担区分:国1/2 県1/2
159		健康増進課	DPAT体制整備事業費	5,510	5,061	自然災害等において、迅速に災害時の精神医療活動を支援するとともに、被災地域の一般住民や支援者を対象に、専門的な心のケアに関する対応を円滑に行うため、DPATの体制を整備する。	1 運営委員会及びワーキング部会の開催 2 研修、訓練の実施 3 DPAT調整本部員の資質向上、相談体制の強化 4 負担区分:国1/2 県1/2等
160		健康増進課	依存症対策地域連携強化事業費	3,179	3,339	県・医療機関・民間支援団体等の関係機関が連携し、アルコール、薬物、ギャンブルの各依存症患者や家族が安心して暮らすことのできる支援体制の構築を図る。	1 医療提供体制確保事業及び相談支援事業の実施 2 依存症対策推進計画策定委員会の開催 3 依存症対策研修及び普及啓発活動の実施 4 負担区分:国1/2 県1/2

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
161		健康増進課	児童精神医学講座 設置事業費	26,800	26,800	児童・思春期医療の向上のため、愛媛大学に寄附講座「児童精神医学講座」を設置し、児童・思春期精神科領域における教育、研究、診療等を行うことで診療体制の強化や子どものこころ専門医を養成するほか、児童・思春期の医療システム・教育システムを構築する。	1 設置期間:5年間(5~9年度) 2 研究内容:児童・思春期医療・教育システムの構築、子どものこころ専門医の育成等
162		健康増進課	精神保健事業費	13,486	11,955	在宅精神患者等への支援や、精神保健に関する普及啓発を実施することで、精神保健福祉法の円滑運用・適正実施を図る。	1 在宅及び入院者訪問支援・指導事業の実施 2 サポーター養成事業の実施 3 負担区分:国1/2 県1/2
163		保健福祉課	衛生環境研究所土 壌汚染状況調査費	2,178	3,546	旧生活保健ビル敷地の一部区画が土壌汚染対策法上の要措置区域に指定されたため、指示措置として一定期間地下水のモニタリング調査を行う。	1 場所:松山市三番町八丁目234番地 2 面積:4,247.71㎡ 3 調査回数:1回/年
164	◎	薬務衛生課	医薬品等分析計測 機器整備事業費	4,530		県内産医薬品等の安全性を確認、担保するために必要な機器(マイクロ電子天秤)を整備する。	1 整備内容:マイクロ電子天秤装置一式(マイクロ電子天秤本体、プリンタ、日常点検用分銅) 2 負担区分:国10/10
165		健康増進課	デジタルヘルスケア 環境普及促進事業 費	86,324	75,733	市町や保険者、企業など多様な主体と連携・協力して、楽しく継続的に健康づくりに取り組むことができるスマートフォン健康アプリの普及を図り、県民の健康づくりに関する行動変容を促す。	1 対象者:19歳以上の全県民 2 主な機能:ウォーキングイベント、マップ機能等 3 成果連動型民間委託契約
166		健康増進課	県民健康づくり運動 推進事業費	10,625	11,432	本県が抱える健康課題の予防に向けた周知啓発を行うとともに、地域・職域において、健診・医療・介護のビッグデータ分析結果を活用した取組みを推進する。	1 県民健康づくり運動推進会議の運営 2 地域における健康づくり運動の推進 3 ビッグデータを活用した地域・職域連携強化
167		健康増進課	歯と口腔の健康づくり 推進費	10,541	12,640	乳幼児期から高齢期までのライフステージ等を通じて、歯と口腔の健康づくりに継続的に取り組むとともに、全身の健康づくりとの関連を踏まえた施策を実施する。	1 歯科疾患予防・口腔機能維持向上 2 医科・歯科連携体制の構築 3 歯と口腔の健康づくり普及啓発の実施
168	◎	薬務衛生課	食品中残留動物用 医薬品及び食品添 加物検査機器整備 事業費	15,986		食品中残留動物用医薬品及び食品添加物等の検査体制を維持・整備するための経費	1 整備内容:紫外可視分光光度計、高速液体クロマトグラフ装置、水蒸気蒸留装置 2 負担区分:国10/10
169	◎	薬務衛生課	公衆衛生獣医師確 保対策事業費	36,148		本県獣医師を目指す大学生に修学資金等を貸与するとともに、旅費の助成によるインターンシップに参加しやすい環境整備や、岡山理科大学などと連携した魅力発信方法の検討等により、公衆衛生獣医師確保につなげる。	1 公衆衛生獣医師確保修学資金等貸与事業 2 インターンシップ旅費助成事業 3 公衆衛生獣医師確保事業
170		薬務衛生課	人と動物が共生する 豊かな地域社会づく り推進事業費	8,201	8,876	犬猫殺処分頭数を削減するため、譲渡数の増加や河川敷の野犬対策強化、ペットの防災対策を推進するなど、人と動物が共生する豊かな地域社会づくりを進める。	1 犬猫の譲渡促進 2 野犬のいない環境づくり 3 ペットの防災対策の推進

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
171		薬務衛生課	人と動物の共生推進 事業費(東予)	800	1,093	犬猫の送致頭数が県内有数の今治圏域において、岡山理科大学、獣医師会、今治保健所などが連携し、地域の主体的な活動を推進することで、人と動物が共生できる地域社会づくりを進める。	1 飼い主、無責任にエサを与える者への啓発 2 動物愛護教室の実施 3 重点対策地区での対策・啓発 4 人と動物の共生推進会議の設置
172		医療対策課	医師確保対策推進 事業費	20,121	20,329	県内の医師不足及び医師偏在の解消を図るため、県内外の医療機関を退職する医師等と県内の医療機関とのマッチングに取り組むとともに、特に医師不足が顕著な診療科における若手医師の確保を促進し、医療提供体制の維持を図る。	1 退職する医師と医療機関とのマッチング 2 自治医科大卒業医師等のキャリア形成支援 3 女性医師就労支援、臨床研修医の確保等
173		医療対策課	ドクターヘリ運航事業 費	386,563	358,743	救急医療体制の充実を図るため、県内唯一の高度救命救急センターである県立中央病院を基地病院、搭乗医療スタッフの協力等を行う愛媛大学医学部附属病院を基幹連携病院としてドクターヘリを運航する。	1 ドクターヘリの運航業務委託(国1/2 県1/2) 2 搭乗医師・看護師等の確保(国1/2 県1/2) 3 運航調整委員会の開催(国1/2 県1/2)等
174	◎	医療対策課	災害時医療提供体 制確保事業費	32,942		大規模災害等により被災地が孤立した場合に備え、ドローンによる医療物資等の輸送航路を整備するとともに、医療コンテナを導入し、医療機関等が被災した場合にもその機能を補完し、傷病者等に十分な医療が提供できる体制を構築する。	1 ドローンを活用した医療物資等輸送体制の構築 2 医療コンテナ導入による災害時医療提供体制の維持
175	◎	医療対策課	えひめ医療DX推進 事業費	21,982		医療DX推進協議会を設置し、地域全体で医療の質向上や効率化、自発的な連携・取組みを促進するとともに、医療情報とサイバーセキュリティ対策等に関する研修を実施し、県内医療機関のDX推進の核となる人材を育成・確保する。	1 医療機関同士の知見の共有体制の整備 2 DX推進の核となる人材の育成・確保
176		医療対策課	地域医療・総合診療 学講座設置事業費	45,217	29,667	地域の医療環境の充実や医療レベルの向上を図るため、愛媛大学に寄附講座「地域医療・総合診療学講座」を設置し、総合診療専門医を育成するほか、県立南宇和病院にサテライトセンターを設置する。	1 設置期間:5年間(5～9年度) 2 研究内容:へき地を含む地域の予防医学や総合診療専門医育成等に関する教育システムの研究等
177		医療対策課	医師育成キャリア支 援事業費	73,035	73,057	愛媛大学医学部附属病院に地域医療支援センターを設置・運営し、若手医師(奨学生医師)及び医学生のカリヤ形成や地域医療に従事する医師の支援等を図る。	1 若手医師や医学生のカリヤ形成支援 2 地域医療関係者との協力関係の構築 3 医師不足病院への支援、把握・分析 等
178		医療対策課	地域医療体制確保 医師派遣事業費	163,328	145,748	診療機能の維持・確保が困難な状況にある地域において医師派遣の仕組みを構築し、圏域ごとに自立した医療提供体制の整備に要する経費を補助する。	1 補助対象:郡市医師会 2 対象経費:協力医療機関に支給する調整金 3 補助率:10/10
179		医療対策課	小児・思春期療育学 講座設置事業費	39,000	48,800	小児・思春期療育に対する地域ニーズに応えるため、愛媛大学の協力のもと、寄附講座「小児・思春期療育学講座」を設置し、小児・思春期療育提供システムを構築する。	1 設置期間:5年間(7～11年度) 2 研究内容:小児医療・思春期療育システムの構築に向けた研究等
180		医療対策課	へき地医療対策費	71,824	71,408	へき地及び島しょ部住民等の医療の確保を図るため、へき地診療所の運営費、へき地の巡回診療に要する経費、へき地医療支援機構及びへき地医療拠点病院の運営費、医師少数区域等における勤務の推進事業費を補助する。	1 へき地診療所の運営費補助(国2/3) 2 診療船済生丸の運営費補助 3 へき地医療支援機構の運営(一部国1/2)等

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
181		医療対策課	救急医療対策事業費	83,518	83,464	救急医療の確保を図るため、病院群輪番制や小児救急医療体制の整備、二次救急医療体制や勤務環境への支援、広域救急医療体制の構築、救急医療対策協議会の運営等に要する経費を補助する。	1 病院群輪番制体制・小児救急医療体制の整備 2 二次救急医療体制や勤務環境改善への支援 3 救急医療対策協議会の運営助成 4 広域救急医療体制の構築
182		医療対策課	小児救急医療電話相談事業費	25,793	11,405	小児の急な病気・ケガに関する保護者の相談に対し、医師、看護師が電話相談に応じることにより、保護者の育児不安の緩和を図る。また、症状に応じた適切な受診を促すことで患者・医療機関の負担の軽減を図る。	1 小児救急医療電話相談(委託) 2 運営協議会の開催 3 広報誌への掲載やチラシの配布等の広報
183		医療対策課	消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費	1,059	1,393	医師等が消防防災ヘリコプターに搭乗して救急現場に出動し、救命救急措置等を行った上で患者を医療機関に搬送する(消防防災ヘリコプターのドクターヘリ的運用を行う)ことにより、救急患者の救命率の向上、後遺症の軽減等を図る。	1 ヘリコプター搭乗医師や看護師の派遣 2 医療機器の定期点検等
184		医療対策課	在宅医療普及・連携促進事業費	122,721	126,961	在宅医療推進のための研修会の開催や患者の入退院支援等を行う地域連携室、さらに、地域における包括的な在宅医療提供体制に欠かすことのできない在宅医療連携拠点の運営に要する経費を補助する。	1 在宅医療・訪問看護推進協議会の設置・運営 2 在宅医療に関する補助金(補助率10/10)
185		医療対策課	災害医療対策事業費	35,354	29,699	発生が危惧される南海トラフ巨大地震を始め、県内外で発生する自然災害等へ迅速に対応するため、DMATの活動支援や、災害拠点病院等医療機関の医療救護体制の強化に向けた取組みに要する経費の一部を補助する。	1 県災害医療対策協議会等の運営 2 災害医療に係る研修の実施 3 DMAT活動経費等に係る経費の補助
186		医療対策課	広域災害・救急等医療情報システム運営費	35,583	35,583	県民に対して医療施設情報や行政情報など幅広い医療情報を提供するとともに、大規模災害時に厚生労働省や他県の医療情報システムとの接続により、広域的な医療情報支援を行う体制の確保を図る。	1 参加機関:医療機関、消防機関、医師会等 2 提供情報:救急搬送情報等
187		医療対策課	在宅歯科医療連携室整備事業費	51,329	54,712	医療・介護との連携窓口、在宅歯科診療希望者の受付、在宅歯科医療や口腔ケア指導などを行う歯科診療所等の紹介・派遣、在宅歯科医療に関する広報・啓発等を実施する在宅歯科医療連携室に対して事業経費を補助する。	1 補助対象:県歯科医師会 2 対象経費:在宅歯科医療連携室運営経費 3 補助率:10/10
188		医療対策課	医科歯科連携推進事業費	82,103	83,217	安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実を図るため、医科歯科連携のための歯科衛生士配置や、研修会等の開催、口腔ケアで重要な役割を果たす歯科衛生士や歯科技工士の育成に要する経費を補助する。	1 補助対象:県歯科医師会ほか 2 対象経費:医科歯科連携推進に必要な経費 3 補助率:10/10
189		医療対策課	地域医療構想推進費	443,524	294,324	地域医療構想の達成に向けた取組みを推進するため、地域医療構想推進戦略会議等を開催するとともに、医療機関の病床削減の取組みに要する経費を補助する。	1 地域医療構想調整会議等の開催 2 病床数の適正化に取り組む医療機関への補助 3 データ分析を活用した地域医療構想の推進
190		医療対策課	救急航空医療学講座設置事業費	48,800	48,800	ドクターヘリの円滑な導入及び安定的な運航体制を確保するため、愛媛大学の協力のもと、寄附講座「救急航空医療学講座」を設置し、持続的な人材育成が可能な体制の構築と三次救急医療体制の充実・強化を図る。	1 設置期間:10年間(平成28～令和7年度) 2 研究内容:指導者の養成も含めた搭乗医師・看護師の研修プログラムの研究・開発等

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
191		医療対策課	地域医療勤務環境改善事業費	320,856	202,614	医療機関の勤務環境改善計画の策定等を支援する県医療勤務環境改善支援センターを設置するとともに、医師の働き方改革を推進するための取組みの実施に要する経費を補助する。	1 医療勤務環境改善支援センターの運営 2 医師労働時間短縮計画の推進に係る経費の補助 3 勤務環境改善のための医師派遣病院への補助
192		医療対策課	保健医療計画推進事業費	2,785	3,515	本県において、必要な医療の確保や、質の高い医療提供体制の構築に向け、県保健医療対策協議会を設置・運営するとともに、第8次愛媛県地域保健医療計画の推進に取り組む。	1 県保健医療対策協議会及び小児医療部会の設置及び運営 2 第8次県保健医療計画の推進
193		健康増進課	がん対策強化推進費	108,580	99,961	県がん対策推進条例の趣旨を踏まえ策定した県がん対策推進計画を総合的に推進するため、がん診療連携拠点病院等へ機能強化に要する経費を補助するとともに、総合的ながん対策に取り組む。	1 補助対象：がん診療連携拠点病院等 2 対象経費：計画に基づき実施する事業、研修等 3 負担区分：国1/2 県1/2 4 がん医療の地域連携強化事業(国1/2 県1/2)
194	◎	健康増進課	がん等で長期療養中の高校生を対象とした遠隔教育支援事業費	3,037		がん等で長期療養中の高校生の学習環境向上を図るため、ICTを活用した遠隔授業支援機器を貸し出し、希望する学生が病室等から授業に参加できる環境を整備する。	1 テレプレゼンスロボット等の整備 2 高等学校を通じて希望する高校生へ貸出し 3 事業の県民への周知
195	◎	医療対策課	若手看護職員確保促進事業費	52,113		県立医療技術大学をはじめ県内の各看護師等養成所と連携・協力して看護学生の確保に取り組むとともに、県内外の卒業生等を対象に県内就職を促す支援を行い、若手看護師の確保を図る。	1 看護学生を対象とした病院見学バスツアーの実施 2 県外からの看護師等の確保 3 学生確保や県内定着に向けた取組み 等
196		医療対策課	看護職員復職支援強化事業費	41,105	40,974	看護師の人手不足に対処するため、看護師資格を持ちながら、現在、職に就いていない潜在看護師に対し、積極的な広報活動を展開するとともに、復職に向けたサポートを行い、再就職を促進する。	1 ミニ番組、デジタル広告、テレビCMによる広報 2 地区別看護職員復職説明会の開催 3 復職支援実技研修の実施 等
197		医療対策課	院内保育事業運営費補助金	57,962	51,990	看護師等の子育て等による離職を防止し人材を確保するため、医療機関が行う院内保育事業に対して補助する。	1 補助対象：民間病院等 14施設、公的病院 1施設 2 対象経費：保育士等の人件費 3 負担区分：県2/3(事業者1/3)
198		医療対策課	看護師等養成所運営費補助金	182,837	151,676	看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、養成所の運営に要する経費を補助する。	1 補助対象：民間養成所 7施設 2 補助率：10/10
199		医療対策課	看護師等支援事業費	16,003	15,882	准看護師の資格に関する業務や、県ナースセンターの運営、潜在看護職員の再就職支援、離職防止対策などを行うとともに、看護師養成所の適正な運営や教育内容の充実が図られるよう指導を行う。	1 准看護師の試験及び再教育 2 看護職員の養成・確保・定着・離職防止等
200		医療対策課	看護師等研修事業費	45,310	45,909	看護職員の資質向上を図るための研修及び看護学生等への実習指導を適切に行うための研修を実施する。また、新人看護職員の卒後臨床研修推進を目的とした研修の受入れ推進を図るべく、研修を実施する医療機関に対し、研修経費を補助する。	1 実習指導者や看護教員に対する講習・研修 2 新人看護職員の研修に係る体制支援及び補助 3 看護職員の県内定着を促進等

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
201		薬務衛生課	薬剤師支援事業費	15,656	14,689	在宅医療に係る薬剤師の育成、薬剤師の確保等を図るため、県薬剤師会に対し、研修会の開催や実態調査等の実施に要する経費を補助する。	1 補助対象:(一社)県薬剤師会 2 対象経費:在宅医療に係る薬剤師の育成、在宅医療における薬剤師の人材確保等 3 補助率:県10/10
202	◎	薬務衛生課	災害時医薬品供給体制整備事業費	1,847		災害時の医薬品等の確保、医薬品に係る情報収集、支援で届いた医薬品の差配、服薬指導等を行う薬剤師の配置など薬事に関する業務を調整する薬剤師(災害薬事コーディネーター)を設置し、育成するとともに訓練を実施する。	1 災害薬事コーディネーター設置事業 (国10/10) 2 大規模災害時医薬品供給訓練
203		保健福祉課	公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費	742,607	681,917	県立医療技術大学の円滑な業務運営を確保するため、運営経費等の一部に対し交付金を交付するとともに、公立大学法人評価委員会の運営を行う。	1 運営費交付金(通常分、特別分、減免分) 2 公立大学法人評価委員会の設置・運営 ①委員構成 5人 ②開催予定 年4回
204		子育て支援課	私立幼稚園運営費補助金	702,540	769,721	私立幼稚園(私学助成)における健全経営の安定化等を図るため、運営費を助成する。	1 補助対象:私立幼稚園 2 補助単価:(国補助単価+1千円)×園児数 3 負担区分:国15%程度 県85%程度
205		子育て支援課	私立幼稚園子育て総合支援事業費	59,855	66,650	私立幼稚園における総合的な子育て支援の拠点としての取組みを促進するため、預かり保育及びその他の子育て支援事業に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:補助条件を満たす私立幼稚園 2 補助単価:1,060千円(認定こども園1,085千円)等 3 負担区分:国1/2 県1/2

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
206		医療対策課	ドクターヘリ運航事業費	1,705,490	ドクターヘリ運航事業者と、令和12年度までのドクターヘリ運航契約を締結するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和12年度まで
207		医療対策課	小児・思春期療育学講座設置事業費	156,000	小児・思春期療育学講座を設置するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和11年度まで
208		医療対策課	地域医療・総合診療学講座設置事業費	31,100	地域医療・総合診療学講座を設置するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和9年度まで
209		医療対策課	地域医療医師確保奨学金貸付金	162,864	令和7年度入学の地域特別枠学生に対し、令和12年度まで奨学金を貸与するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和12年度まで

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

◎ 災害救助基金特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		保健福祉課	災害救助基金積立金	917	874	災害に際し、被災者の保護と社会秩序保全を図るため、災害救助法に規定する必要額を基金として積み立てる。	

◎ 国民健康保険事業特別会計

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		医療保険課	保険者事務費	9,074	7,590	国民健康保険事業の安定的な財政運営等に要する経費を支出する。	1 一般管理費 2 保健事業指導費 3 国民健康保険運営協議会費
2		医療保険課	保険給付費等交付金	103,872,769	109,649,179	市町が行う保険給付等の費用負担や財政状況等に応じた支援を行う。	1 普通交付金 市町の保険給付等に要した費用 2 特別交付金 市町の財政状況その他の事情に応じ交付する費用
3		医療保険課	後期高齢者支援金	17,583,068	18,529,229	後期高齢者医療制度等において必要となる保険給付等に係る現役世代の負担金を支出する。	1 支出先:社会保険診療報酬支払基金 2 対象経費:後期高齢者医療制度及び病床転換支援事業に係る負担金
4		医療保険課	前期高齢者納付金	36,192	50,283	医療保険者間の前期高齢者に係る保険給付費等の不均衡を是正するために実施されている財政調整事業の負担金を支出する。	1 支出先:社会保険診療報酬支払基金 2 対象経費:前期高齢者財政調整事業に係る負担金
5		医療保険課	介護納付金	5,510,154	5,933,172	介護保険制度において必要となる介護給付費等に係る負担金を支出する。	1 支出先:社会保険診療報酬支払基金 2 対象経費:介護保険事業に係る負担金
6		医療保険課	特別高額医療費共同事業拠出金	355,920	337,850	著しく高額な医療費の発生による国民健康保険財政への影響を緩和するために実施されている都道府県共同事業の拠出金を支出する。	1 支出先:国民健康保険中央会 2 対象経費:特別高額医療費共同事業に係る拠出金
7		医療保険課	国保ヘルスアップ支援事業費	172,903	165,684	特定健診の受診率向上や医療費適正化に資する取組等を実施する。	1 医療費適正化等を図る保健事業
8		医療保険課	財政安定化基金積立金	11,928	4,465	県や市町の国民健康保険事業において、財源不足の発生が見込まれる場合に、資金の貸付・交付を行うために設置した基金に運用益を積み立てる。	

◎ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		子育て支援課	母子福祉資金貸付金	526,898	402,242	母子家庭の母又はその児童に対し、目的に応じた資金の貸付を行う。	1 就職支度、住宅、転宅、生活、技能習得、修業、修学、就学支度等(中核市除く)
2		子育て支援課	母子福祉資金管理費	19,189	11,418	貸付償還の管理を行う。	
3		子育て支援課	寡婦福祉資金貸付金	28,073	22,856	寡婦に対し資金の貸付を行うことにより、経済的自立の支援と生活意欲の助長を図るとともに、安定した生活を確保する。	1 就職支度、住宅、転宅、生活、技能習得、修業、修学、就学支度等(中核市除く)
4		子育て支援課	寡婦福祉資金管理費	378	378	貸付償還の管理を行う。	
5		子育て支援課	父子福祉資金貸付金	122,336	77,646	父子家庭の父とその児童に対し、目的に応じた資金の貸付を行う。	1 就職支度、住宅、転宅、生活、技能習得、修業、修学、就学支度等(中核市除く)
6		子育て支援課	父子福祉資金管理費	193	193	貸付償還の管理を行う。	

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		産業政策課	県外アンテナショップ 運営事業費	54,032	54,032	香川県と共同で設置した東京アンテナショップ「せとうち旬彩館」の維持 管理等に要する経費	1 場所:東京都港区新橋2丁目 新橋マリンビル 2 面積:1階 176.66㎡、2階 316.44㎡ 3 機能:1階 物産販売・イベントスペース 2階 飲食・工芸品販売、観光案内スペース
2		労政雇用課	産業技術専門校耐 震化事業費	11,001	346,583	産業技術専門校の老朽化倉庫の解体・撤去を行う。	1 愛媛中央校倉庫(S61.9月完成・RC造) 2 工事期間:7年7月～10月
3		労政雇用課	産業技術専門校高 度機器整備事業費	46,410	1,018	企業が求める産業人材を育成するため、産業技術専門校の訓練機器を 整備する。	1 整備内容:ファイバーレーザー加工機1式 ほか 2 負担区分:国10/10
4		産業政策課	計量検定所検査用 機器整備事業費	6,549	3,781	計量業務を適切に実施するため、検査用機器を更新する。	1 整備内容:タクシーメーター装置検査用基準器(可搬 式)1台 2 負担区分:国10/10
5	◎	企業立地課	東予港西条地区産 業用地整備事業費	2,912,773		東予港西条地区廃棄物処理・活用用地(西条市ひうち)の地盤改良等を 迅速に行い、先端成長産業の誘致に向けた大規模産業用地を整備す る。	1 地盤改良整備 2 岸壁整備 3 インフラ整備
6		産業創出課	産業技術研究所試 験研究機器整備事 業費	14,330	30,931	中小企業の製品開発力向上等を支援するため、産業技術研究所の試 験・研究機器を整備する。	1 整備内容:ドラフトチャンバー2台、食品物性試験機1 台 2 負担区分:国10/10
7	◎	産業創出課	産業技術研究所耐 震改修工事費	145,825		産業技術研究所の耐震性の向上を図るため、本館、機械金属実験棟及 び機械室において耐震改修工事を行う。	1 産業技術研究所(S56.7月完成) 本館 外2棟 2 工事期間:7年7月～8年2月
8		労政雇用課	勤労者福祉資金貸 付事業費	320,560	320,615	労働金庫に資金を預託し、協調融資をもって勤労者等の生活安定、職業 能力向上を図る。	1 預託額:320,000千円 2 期間及び利率:1年、無利息 3 利子補給金:560千円 4 利子補給率:1.03%(末端融資利率0.3%)
9		産業人材課	中核産業人材確保 支援基金積立金	128,784	9,233	県内産業を支える中核人材となる学生の県内定着及びUIJターン就職を 促進するために設置した基金に、基金の積み増し分、企業出捐金及び運 用益を積み立てる。	
10		産業人材課	中核産業人材確保 支援基金積立金(IT 人材確保枠)	374	71	県内企業のIT人材確保を図るために設置した基金に企業出捐金及び運 用益を積み立てる。	

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		産業創出課	中小企業振興資金 特別会計繰出金	916	916	地域ビジネスの裾野拡大と次代を担う新産業の育成を図るため、(公財)えひめ産業振興財団に造成した「えひめ中小企業応援ファンド」の県負担分に活用した地方債の利払い経費を、一般会計から特別会計に繰り出す。	1 【第1期】起債額308,000×利息0.20%=616千円 利払期間 平成30年度～令和9年度 2 【第2期】起債額272,000×利息0.11%=300千円 利払期間 令和元年度～令和10年度
12		経営支援課	中小企業振興資金 貸付金	102,850,000	108,980,000	県内中小企業者等の経営の安定化及び強化を図るための資金の貸付原資を預託する。	1 預託額:102,850,000千円 2 期間:1年以内 3 利率:無利子
13		経営支援課	中小企業振興資金 利子補給金事業費	20,341	20,998	前向きな投資に取り組む中小企業者を対象としたチャレンジ企業支援資金並びに小規模企業者を対象とした経営安定資金(小口資金)及び小口零細企業資金のうち設備資金に対する利子補給を行う。	1 対象者 チャレンジ企業支援資金等の設備資金利用者 2 償還期限:10年以内(据置1年以内) 3 利子補給率:0.5%又は1.0%
14		企業立地課	企業立地資金貸付 基金積立金	1,312	584	立地企業の設備取得に必要な資金の貸付け等を行うため、電源立地地域対策交付金を原資に設置した基金に運用益を積み立てる。	
15		企業立地課	企業立地促進基金 積立金	12,500		本県の優れた産業基盤を生かし、先端技術を活用した成長性の高い産業や地域の特性を踏まえた産業に関する企業の立地を促進するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
16		労政雇用課	労働者福祉活動育 成事業費	2,606	2,606	勤労者の福祉の向上等に資するため、雇用環境の実態を調査するほか、(一社)県労働者福祉協議会が行う高校生等就職準備支援事業、再就職支援事業の実施に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:(一社)県労働者福祉協議会 2 補助率:1/2
17		労政雇用課	愛媛マイスター等認 定・派遣事業費	611	531	ものづくり産業の発展・成長を図るため、県内の特に優れた技能者をマイスターに認定し、講師派遣を行うほか、技能競技大会等における成績優秀者を顕彰する。	1 愛媛マイスター認定事業 マイスターの認定、マイスターの派遣・相談事業 2 技能コンクール等支援事業 成績優秀者に知事賞を交付
18		労政雇用課	ものづくり人材育成支 援事業費	14,261	14,261	本県の基幹産業であるものづくり産業における在職者の育成に取り組む認定職業訓練施設の運営費の一部を補助するとともに、東・中・南予において職業技能体験イベントを開催し、ものづくり産業への理解・関心を深め、基幹産業の維持と競争力強化を図る。	1 運営費補助:①補助対象 認定訓練施設 4施設 ②負担区分 国1/2 県1/2 2 職業訓練指導員試験の実施 3 えひめ職業技能フェアの実施
19		労政雇用課	技能向上対策事業 費	51,389	40,096	県職業能力開発協会が実施する技能検定に係る経費及び技能検定実技試験(2級及び3級)受検料の一部を補助する。	1 県職業能力開発協会への技能検定経費補助 負担区分:国1/2 県1/2 2 技能検定実技試験受検者への受検料補助 負担区分:受検級に応じ、国10/10又は県10/10
20		労政雇用課	離職者等職業能力 開発事業費	336,700	331,702	離職者等の再就職を促進するため、就職に結びつく専門的な知識・技能を修得する訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。	1 基礎訓練:①知識習得訓練等 ②長期高度人材育成訓練 ③eラーニング訓練 2 企業実習型訓練:基礎訓練終了後のOJT訓練

【経済労働部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		労政雇用課	障がい者就労促進事業費	116,753	124,464	障がい者の職業的自立を促進するため、産業技術専門校において、障がい者の態様に応じた委託訓練を実施する。	1 委託訓練:OA関係、経理、簿記、販売実務等 2 就労支援:求人開拓員配置、連絡協議会開催 3 技能競技強化支援:練習経費等の支援 4 能力再開発訓練の促進:訓練手当の支給
22		労政雇用課	愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	6,900	6,900	高齢者雇用就業対策のため、(公社)県シルバー人材センター連合会の高齢者就業機会確保事業に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象 (公社)県シルバー人材センター連合会 2 補助率:県1/2(国1/2)
23		労政雇用課	ニート就労支援事業費	13,450	13,450	ニートの就労支援や若年層のニート化の予防を行うとともに、県民に対してニート支援への意識啓発を行う。	1 地域若者サポートステーション運営支援事業 専門職配置、職場見学・体験、受入事業所開拓等
24		労政雇用課	中高年世代能力開発支援事業費	3,131	2,886	就職氷河期世代を含む中高年世代に対し、能力開発に向けた意識啓発を行うとともに、公共職業訓練に誘導することにより安定就労の促進及び産業人材の育成・供給を図る。	1 能力開発意欲喚起講演会の開催 2 職業訓練校体験及び職場訪問の実施 3 職業訓練校体験及び職場訪問参加者の動向調査
25		労政雇用課	障がい者活躍支援事業費	8,650	9,105	障がい者の就労を支援するため、障がい者と企業をつなぐマッチングサポーターを設置するとともに、障がい者雇用に関する普及啓発を行う。	1 障がい者受入企業の開拓 2 障がい者と企業のマッチング支援 3 企業向け障がい者雇用現場見学会の開催 4 知事名による障がい者雇用勸奨状の送付
26		産業人材課	若年人材育成推進事業費	126,250	86,708	ジョブカフェ愛workの運営を(一社)えひめ若年人材育成推進機構に委託し、若年者の就職や職場定着に関する総合的な支援を行う。	1 若年者就職支援センター(ジョブカフェ愛work)運営 2 若年者就職支援事業 3 SNS等による情報発信事業 等
27	◎	産業人材課	キャリアチャレンジ for College事業費	23,634		県内企業を知り、県内で働きながら楽しく生活するイメージを大学生等に持ってもらうため、短期間の県内企業での就労体験に加え、サークル・ゼミ合宿の誘致や企業の課題解決イベントを通じて、地元での生活やアクティビティなどを組み合わせた実体験の機会を提供する。	1 愛媛版ワーキングホリデー 2 サークル・ゼミ合宿の誘致 3 県内企業の課題解決アイデア創発イベント
28		産業人材課	中核産業人材確保奨学金返還支援事業費	18,076	14,402	県内産業を支える中核人材となる学生の県内定着及びUIターン就職を促進するため、応募学生が登録企業に一定期間就業した場合に登録企業と協働して奨学金の返還に要する経費を補助する。	1 補助対象:卒業年4月に登録企業に就職後、継続して就業し、奨学金返還を行った者 2 補助上限:168千円/年 3 補助率:2/3(負担割合:県1/2 企業1/2)
29	◎	産業人材課	中核産業人材確保奨学金返還支援事業費(IT人材確保枠)	605		IT産業の振興・集積と県内産業のDXによる競争力強化に向け、IT人材の確保を図るため、中核産業人材確保奨学金返還支援事業の対象者や助成率を拡充し、応募者が登録企業に一定期間就業した場合に登録企業と協働して奨学金の返還に要する経費を補助する。	1 補助対象:対象資格を有し、登録企業に就職後、継続して就業し、奨学金返還を行った者 2 補助上限:201.6千円/年 3 補助率:4/5(負担割合:県1/2 企業1/2)
30	◎	産業人材課	外国人材県内定着・共生推進事業費	64,683		外国人に「選ばれる愛媛」となるため、外国人雇用に関する相談窓口開設や送出国との連携強化等により、受入企業への支援体制を構築するほか、受入環境の整備・改善、地域共生の推進に取り組む企業向け補助制度の創設と帯同家族を含む日本語学習環境の充実を図る。	1 外国人材受入れに係る相談窓口設置 2 受入環境向上・共生推進の取組みに対する補助 3 帯同家族も含む日本語教育支援

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31	◎	産業人材課	高度外国人材受入 促進事業費	61,410		県内企業における海外からの高度人材の採用を支援するため、韓国での ジョブフェアやインドネシア・インドの大学と連携した合同企業説明会を開 催するほか、県内就職を前提とする留学生の受入拡大と県内企業との マッチング支援等に取り組む。	1 直行便就航地(韓国)からの高度人材採用支援 2 インドネシア等における高度人材マッチング 3 大学等と連携した留学生受入れ・定着支援
32		産業人材課	えひめの女性県内就 職促進事業費	15,600	15,600	若年女性の転出超過解消を図るため、ジョブカフェ愛workを核とした関係 機関との情報共有・意見交換を行うプラットフォームを運営するとともに、 若者のネットワーク構築を支援することで、地元企業を知る機会の拡充や 愛媛で働き暮らすイメージの醸成に繋げる。	1 プラットフォームの運営 2 オンラインコミュニティの運営 3 定期交流会の開催
33		産業人材課	UIターン就職促進 事業費	12,213	12,209	UIターン就職を促進し、県内企業の人材確保を支援するため、東京・大 阪における相談体制の整備や県外学生の就職活動に必要な交通費を補 助するほか、四国4県合同で都市部の学生向け会社説明会を開催する。	1 Uターン人材等職業相談県外窓口設置事業 2 県外学生Uターン就職等応援事業 補助率:10/10(上限:20千円) 3 四国4県合同会社説明会等の開催
34		産業人材課	デジタル人材育成・ 確保推進事業費	14,666	15,878	県民所得の向上を目指し、IT産業の振興や県内産業のDX、県外IT企業 の誘致を促進するため、その基盤となるデジタル人材の育成・確保に産 学官が連携して取り組む。	1 推進体制の整備 デジタル人材育成推進会議、IT人材バンクの設置 2 プロジェクト全体の情報発信 ポータルサイト運営、サイト誘導のための広報活動
35		産業人材課	地域産業リスクリ ング支援事業費	29,000	29,000	産業DXの推進を図るため、中小企業の経営層のリスクリ ングに対する理 解促進を図るとともに、社内人材のリスクリ ング着手に向け、アドバイザー による育成プログラムの構築支援を行うほか、研修受講や資格取得等に 要する経費の一部を補助する。	1 経営層対象リスクリ ング推進セミナーの開催 2 社内人材リスクリ ングプログラムの構築支援 3 社内人材リスクリ ング実践支援 補助率:1/2(上限:450千円/社(150千円/人))
36		産業人材課	デジタル人材育成教 育課程等設置支 援事業費	10,000	218,240	社会のデジタル化が急速に進行する中、県内にデジタル人材を確保する ため、情報系学部等を有する県内大学と連携した高度な情報教育を行う 教育課程を新設する私立高校に対し、その経費の一部を補助する。	1 補助対象:県内私立高校 2 対象経費:教育課程等の新設に係る初期経費 3 補助率:1/2
37		産業人材課	IT人材獲得支援事 業費	20,850	21,378	産業DXを推進するため、県内企業の即戦力となる優秀なIT人材獲得を 支援する。	1 県内企業のIT人材獲得支援 補助率:1/2(上限:1,000千円) 2 IT人材獲得セミナーの開催 3 県内企業へのIT人材のインターンシップマッチング
38	◎	産業人材課	若年デジタル人材定 着促進事業費	44,832		若年デジタル人材の定着を促進するため、県内企業や地域との継続的 な交流機会を創出するとともに、県内IT企業が求める実務を経験した高 度なIT人材及び県内企業のDXの推進を担える人材の育成を図る。	1 クラウドを活用した実務経験及びDX伴走支援 2 デジタル技術を活用した企業や地域の課題解決及 び継続的な企業との交流 3 県内大学と協働したデジタルリテラシー向上講座
39	◎	産業人材課	関西圏若手社会人U ターン促進事業費	10,367		関西圏で働く本県出身の若者を対象にUターン潜在層の掘り起しを行 い、本県との新たな絆づくりを支援するため、若者が好む働き方を実践す る「ひめボス宣言事業所」をはじめとする県内企業の就職情報等をプッ シュ配信するほか、交流セミナーを開催する。	1 就職支援プラットフォーム構築 2 Uターン潜在層への情報発信 3 関西圏在住愛媛出身者交流セミナー開催
40	◎	産業人材課	東予東部ものづくり企 業人材確保対策事 業費(東予)	1,800		東予東部ものづくり企業の人材不足を解消するため、四国内高専生及び 教員・保護者を対象に、企業の魅力を発信するとともに、新たに「企業に よる高専生のキャリア支援」を追加し、地域の力で高専生の就職選肢の 幅を広げ、四国内高専生の管内への就職を促進する。	1 高専OB・OGを活用した企業の魅力発信 2 企業と高専生のマッチング支援 3 企業による高専生のキャリア支援 4 東予東部ものづくり企業人材確保対策協議会運営

【経済労働部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41	◎	産業人材課	南予企業人材交流 推進事業費(南予)	1,000		少子高齢化・人口減少に伴う南予企業の人材不足を緩和するため、南予企業の若年層を対象とした情報発信力強化と採用活動を支援するとともに、南予の高校生に地元企業を認知させ、高卒時の地元就職、管外進学生のUターン就職を促進する。	1 南予企業・高校生人材交流会(女性活躍ロールモデル交流会 等) 2 合同企業説明会 3 南予企業向け若年人材確保発信力強化セミナー
42		労政雇用課	産業技術専門校運 営費	56,324	54,403	離転職者・新規学卒者等が就職に必要な知識・技能を習得することにより、雇用の促進及び安定が図られるよう産業技術専門校において職業訓練を実施する。	1 施設内職業訓練 2 在職者対象訓練 3 無料職業紹介
43		産業政策課	営業戦略費	11,319	12,577	愛のくに えひめ営業本部及び営業本部長の営業活動に係る経費	1 営業戦略活動費 営業本部の運営、本部長の営業活動に係る経費 2 営業戦略推進費 商談会、物産展、展示会の開催等
44		産業政策課	海外経済交流推進 事業費	6,547	8,535	中国(遼寧省、大連市)や豪州、台湾等と、引き続き、協定を起点とする経済交流等を行い、協力関係の強化や県内企業の海外展開を支援する。	1 交流予定先:遼寧省、大連市、台日産業連携推進オフィス、豪州NSW州政府、カンボジア王国バットアンバン州政府等
45		産業政策課	県内企業SDGs推進 事業費	835	741	SDGsに関する団体・企業向けセミナーを開催するとともに、登録制度等を活用した企業活動の発信により、新規取引や売上げの増加、人材獲得機会の創出など、県内企業の経済活動の活性化を図る。	1 セミナーの開催 2 登録制度の運用 3 取組事例集の作成
46		産業政策課	ジェトロ愛媛貿易情 報センター等運営費	19,321	18,531	愛媛貿易情報センターの運営に要する費用等の一部を負担するほか、海外展開に関する商流の助言・支援等を行うアドバイザーを設置する。	1 愛媛貿易情報センター運営費(負担率:県82.1%) 2 ジェトロ・愛媛産業国際化センター運営費(定額等) 3 海外販路開拓アドバイザー(1名)の設置
47		産業政策課	海外拠点活動推進 事業費	21,062	19,821	シンガポールに職員を駐在させることにより、東アジア及び東南アジアにおける県産品販路拡大の活動拠点とするとともに、現地での情報収集力の強化や、ビジネスパートナーとの信頼関係等を構築し、県内企業の海外展開を的確に支援する。	1 伊予銀行シンガポール支店への職員派遣 県内企業の海外展開支援、各種情報収集等
48		産業政策課	米国向け加工食品輸 出促進事業費	12,493	14,873	これまで実施してきたカリフォルニア、ハワイ、シアトル等でのフェアや商談会等の取組みに加え、未開拓の都市における日系スーパーや非日系市場の開拓を支援する。	1 愛媛フェアに向けた商談会やプロモーションの実施 2 海外バイヤーを招へいする訪問型商談会の実施 3 オンラインコンテンツを活用した非日系市場等の開拓
49		産業政策課	中国越境EC新市場 販路開拓支援事業 費	52,072	67,712	世界最大のEC市場・中国においてデジタルマーケティングを駆使した販路開拓を推進するため、これまでの販売実績から得たデータやノウハウを最大限に活用し、ECを起点としたBtoBへの販路展開の強化等により、更なる実需の創出につなげる。	1 越境ECサイトにおける商品販売チャンネルの多角化 2 ECサイトを起点としたBtoB販路への展開 3 対面型プロモーションも活用した県産品認知拡大及び販路拡大
50		産業政策課	ベトナム地域連携ビ ジネス定着支援事業 費	10,380	11,532	令和4年にベトナム・ベンチェ省と締結した「経済協力に関する覚書」を軸に、県内企業と現地企業による連携事業のフォローアップを行うとともに、幅広い視点での交流の可能性を検討し、同省との経済交流を推進する。	1 継続案件の事業化支援 2 ベンチェ省人民委員会との協議 3 個別ビジネスマッチングの実施

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		産業政策課	戦略的ビジネスマッチング支援事業費	8,193	9,275	「スゴ技」データベースを起点に、各産業支援機関の経験豊富なコーディネーターを活用することにより県内企業のビジネスマッチングを支援する。	1 愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースの追加及び管理運営 2 ものづくり企業連携コーディネーターの設置 県内外の企業とのビジネスマッチングの実施
52		産業政策課	ものづくり技術営業推進事業費	36,751	36,751	国内外での商談機会を提供するため、県外大手企業へのトップセールスやビジネスマッチング商談会、大型展示会への出展等を行うことにより、県内ものづくり企業の知名度向上と販路開拓を支援する。	1 専門機関によるコーディネート支援、セミナー開催、大型展示会への出展支援 2 大手企業へのトップセールス・ビジネスマッチング 3 四国4県連携での国内外商談機会の提供
53		産業政策課	インド経済交流推進事業費	40,492	27,433	インド・タミルナドゥ州とのLocal to Localの経済交流を推進するため、県内企業の現地ビジネスサポート体制の構築や、同州政府と連携し、現地の環境課題等に対する県内企業の技術提案を通じて、同州におけるビジネス機会を創出する。	1 愛媛県インドサポートデスクの設置 2 海外事業展開支援アドバイザーの設置 3 個別ビジネスマッチングの実施 4 現地課題やニーズの把握と分析・評価等
54		産業政策課	洋上風力発電市場参入支援事業費	16,319	16,408	本県ものづくり企業の強みを生かした新市場開拓を図るため、県内企業が持つ高い技術力と親和性が高く、今後、成長が見込まれる「洋上風力発電分野」における県内ものづくり企業の販路開拓を中長期的な視点で支援する。	1 コーディネーターによる伴走支援 2 大型展示会への県ブース出展 3 来県型マッチング商談会の実施
55		産業政策課	インドネシア経済交流推進事業費	20,323	18,196	インドネシア・ベトナム経済交流ミッションを実施し、インドネシア商工会議所(KADIN)へのトップセールス等を通じて県内企業の実需を創出するとともに、ゴロンタロ州における農水産業の現地課題等に対応する製品や技術を有する県内企業と現地企業とのマッチングを行う。	1 経済交流ミッションの実施 2 ゴロンタロ州との農水産分野での連携
56		産業政策課	「すご味」・「すごモノ」販売支援事業費	11,560	12,396	「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者と県内外バイヤーとの多様な商談会や、(一社)県観光物産協会と連携した営業活動により、県産品の更なる販路開拓・拡大を図る。	1 大規模展示会出展と連動した商談会 2 ジャンル別商談会の開催 3 県観光物産協会と連携したフェア開催等
57		産業政策課	海外販路拡大支援事業費	10,053	10,725	国内市場の縮小に対応し、海外における県産品の販路拡大を図るため、連携協定を締結した大手小売業者等とのネットワークを活用した営業活動を展開する。	1 協定を締結した大手小売業者店舗での営業活動 2 東南アジア・東アジア等における営業活動 3 アメリカ・EUにおける営業活動
58		産業政策課	デジタル営業加速化事業費	71,174	78,836	デジタルを駆使した県内事業者のビジネス機会の創出、販売促進を強力に支援するため、国内ECモール最大手の楽天と共同展開している「愛媛百貨店」を軸とした各種施策を展開する。	1 関係人口拡大(EC分野でのクロスユース促進) 2 愛媛ブランドの認知拡大 3 「愛媛百貨店」を軸とした販促強化 4 デジタル活用セミナー等
59		産業政策課	成果連動型ビジネスマッチング支援事業費	12,760	12,760	民間事業者の創意工夫による提案を活用するPFS(成果連動型民間委託契約)方式により、県内事業者と県外企業等との多様なマッチングを行い、新商品開発を通じた更なる販路拡大を支援する。	1 県内事業者への新商品開発セミナー 2 県内事業者と県外企業等とのマッチング支援 3 新商品開発や販路開拓等に向けた伴走支援 4 効果分析と事後提案
60		企業立地課	松山港定期貨物航路振興事業費	5,130	5,130	松山港の振興に官民一体で取り組む松山港利用促進協議会の活動を支援するとともに、同協議会が実施する荷主・船社向けインセンティブ事業を補助する。	1 補助対象:松山港利用促進協議会 2 補助金額:4,000千円 3 補助率:県1/2(松山市1/6)

【経済労働部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61		産業創出課	愛媛グローバル・フロンティア・プログラム推進事業費	55,093	58,915	経済活力の源泉である創業の促進を通じて県内経済の活性化を図るため、県内外の官民共創拠点を最大限に活用したオール愛媛での支援を推進し、地域課題を解決し新たな価値を創造するビジネスを創出する。	1 新ビジネス創出支援事業 2 愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金 補助率:1/2(上限:2,000千円) 3 女性創業促進事業
62		産業創出課	えひめスタートアップ共創促進事業費	16,825	25,395	県内経済の活性化を図るため、県内企業と首都圏や関西圏等のスタートアップとの共創による新事業の創出を支援することで、県内での新産業創出を図るとともに、スタートアップの県内における事業活動拠点の誘致につなげる。	1 県内企業とスタートアップとのマッチングイベントの開催 2 県内企業に対するマッチング支援
63	◎	産業創出課	成果連動型スタートアップ創出・育成事業費	25,200		PFS(成果連動型民間委託契約)方式により、起業家やスタートアップ、大学発ベンチャー等が抱える多様なニーズに応じた集中的な支援を実施し、愛媛発スタートアップの創出と育成を推進する。	1 スタートアップ・起業家等に対する伴走支援 2 プログラム全体の調整・管理 3 成果連動型民間委託方式により事業効果を最大化
64	◎	産業創出課	官民共創ネットワーク構築事業費	53,906		新第二別館に設置する官民共創拠点の運用を見据え、新ビジネスの創出・育成やこれまで県内で実施されたデジタル実装成果の横展開に取り組み、官民共創の基盤となるネットワークを構築する。	1 スタートアップコミュニティ運営事業 2 共創力育成・強化事業 3 産業DXフラグシップモデル横展開補助金 補助率:1/2(上限:10,000千円)
65		産業創出課	えひめAI・IoT推進コンソーシアム運営事業費	751	796	県内企業における最先端デジタル技術の実装等を促すため、えひめAI・IoT推進コンソーシアムを中心に普及啓発や新技術の検証等を行う。	1 AI・IoT等に関する普及啓発セミナーの開催 2 技術研究等のワーキンググループの運営
66		産業創出課	若手IT起業家創出支援事業費	25,405	25,405	県内情報通信産業の活性化を図るため、プログラミング技術及び起業に関する知識等を習得する短期集中合宿講座とアフターフォローを実施し、IT関係の起業家を創出する。	1 短期集中合宿講座の開催 開催場所:県内ワーケーション施設等 講座内容:プログラミング研修、起業研修等 2 起業に向けた専門家によるアフターフォロー
67		産業創出課	産業DX推進事業費	20,640	50,753	令和4年度から6年度にかけて創出したフラグシップモデルの横展開を加速するとともに、中小企業におけるDX戦略の策定や推進体制整備への助言・指導からDX認定取得までを伴走支援し、事業内容や規模に適した効果的なDXの取組みを拡大させる。	1 フラグシップモデルに学ぶ現地セミナー 2 DX認定取得伴走支援
68		産業創出課	新技術開発プロジェクト支援事業費	23,843	26,203	県内企業の競争優位性を確保し、県内経済の持続的な発展を図るため、中小企業者が実施する新製品や新サービスの展開につながるコアな技術開発を支援する。	1 新技術開発プロジェクト支援事業費補助金 対象経費:新製品、新サービスに係る技術開発 補助率:2/3 2 審査会等開催経費
69		産業創出課	えひめの伝統工芸活性化支援事業費	16,368	16,368	約250年の歴史を有する砥部焼を今後も愛媛を代表する伝統産業として守り育てていくため、砥部焼の価値を高めるモデル事業者育成支援やブランド化に向けた県外での販売支援を行い、産地内での横展開を図っていくことで、業界の底上げにつなげる。	1 砥部焼の価値を高めるモデル窯元の育成支援 2 産地の底上げに向けた体制整備
70		産業人材課	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	4,000	4,000	プロフェッショナル人材の活用を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業に対して新事業や販路開拓などの取組みを促し、経営革新を図る。	1 プロフェッショナル人材戦略マネージャーの設置 民間人材ビジネス事業者への人材ニーズ取り次ぎ、採用サポート・採用後のフォローアップ、中小企業への個別訪問等

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
71		経営支援課	中小企業団体中央会補助金	135,591	130,039	中小企業の組織化及び中小企業組合の育成指導を推進するため、中小企業組合の指導団体である県中小企業団体中央会の人件費及び事業費を補助する。	1 補助対象：県中小企業団体中央会 2 補助率：人件費等10/10、事業費10/10・2/3
72		経営支援課	小規模事業経営支援事業費補助金	1,487,057	1,407,205	地域経済の活性化と商工業の振興を図るため、商工会・商工会議所及び商工会連合会の小規模事業者経営指導に係る人件費及び事業費を補助するとともに、商工団体が中心となって地域の県中小企業者等と共に実施する地域課題解決に向けた取組みを支援する。	1 補助対象：商工会(23)、商工会議所(9)、県商工会連合会等 2 補助率：人件費等10/10、事業費10/10・1/2等
73		経営支援課	商店街活性化支援事業費	6,824	7,124	商店街の賑わいを回復するため、商店街振興組合や県商店街振興組合連合会等が行う課題解決に向けた取組みを補助する。	1 補助対象：商店街振興組合、県商店街振興組合連合会等 2 補助率：2/3等
74		経営支援課	中小企業経営基盤強化事業費	5,949	8,647	県内中小企業の持続的発展を図るため、事業承継対策や経営革新計画の承認等の取組みを支援する。	1 事業承継推進支援 2 経営革新計画等策定支援
75		経営支援課	下請企業振興事業費	17,634	17,941	(公財)えひめ産業振興財団が実施する下請取引情報の収集・提供、受発注のあっせん、商談会等の事業を補助するとともに、価格転嫁・消費税転嫁の受付・相談体制を整備する。	1 (公財)えひめ産業振興財団への補助 2 下請振興協会助言・指導等事業 3 物価高騰による価格転嫁及び消費税転嫁対策推進事業
76		経営支援課	農商工ビジネス競争力強化事業費	16,954	17,036	県産農林水産物を活用した加工食品産業等の競争力強化を図るため、地域資源を活用した商品開発や販路開拓を支援する。	1 地域資源を活用した新商品開発助成事業 補助率：1/2(上限：1,000千円) 2 地域資源ビジネスネットワーク運営 3 大型展示会等出展による販路開拓支援
77		経営支援課	えひめ香る地酒プロモーション促進事業費	18,236	20,000	県内23蔵元が商品開発した「愛媛さくらひめシリーズ」の更なる販路開拓と輸出拡大を図るため、海外向けプロモーション、インバウンド向けプロモーション及び国際コンペティションへの出品等を支援する。	1 愛媛さくらひめシリーズの海外等へのプロモーション 2 愛媛さくらひめシリーズの商品力向上への支援 3 日本酒国際コンペティション出品支援 補助率：2/3(上限：10万円)
78	◎	経営支援課	えひめのリーディング企業創出支援事業費	12,121		本県経済を牽引するリーディング企業の創出を図るため、県が認定した成長意欲の高い企業に対し、(公財)えひめ産業振興財団が運営する「CONNECTえひめ」が主体となって、賃上げや生産性向上に向けた取組みを支援する。	1 リーディング企業を目指す企業の認定制度創設 2 賃上げ等の取組みへの伴走支援
79		経営支援課	未来につなぐ事業承継推進強化事業費	15,656		オープンネームによるマッチングを促進し、第三者承継による後継者探しを強化するとともに、意欲ある若手後継者のロールモデル創出により、早期の事業承継を推進する。	1 企業名公表による第三者承継のマッチング支援 2 若手後継者を対象とした伴走型支援プログラム
80		経営支援課	中小企業融資円滑化推進費	12,077	14,950	県融資制度の保証料低減による県信用保証協会の減収分を補うため、補助金を交付し、もって中小企業への金融の円滑化を図る。	1 補助対象：県信用保証協会 2 補助率：一般保証料率と県融資制度の保証料率の差額分の1/2を補填

【経済労働部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
81		経営支援課	新事業創出金融支援事業費	45,858	45,858	資金調達の円滑化を通じて県内における創業や事業承継を促進するため、創業者及び事業承継者が県融資制度「新事業創出支援資金」を借り入れる際の保証料を補助する。	1 補助対象:新事業創出支援資金等の利用者 2 保証料率:新事業創出支援資金 0.8%又は1.0% 事業承継支援枠 0.16~1.72%(全額)
82		産業政策課	核燃料税交付金事業費	153,815	129,487	伊方町及び八幡浜市が行う原子力発電施設の周辺地域の安全対策や地域振興を図る事業に対して愛媛県核燃料税交付金を交付する。	1 交付期間:5年間(7~11年度) 2 交付金額:6年度に県に納付された核燃料税の1/13に相当する額の範囲内 3 配分率:伊方町4/5、八幡浜市1/5
83		企業立地課	えひめ企業誘致総合強化事業費	14,453	16,607	雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、外部人材を積極的に活用するとともに、市町や金融機関と連携して、積極的な情報発信のほか、企業動向の収集・分析等を行うことにより、企業誘致活動を強力に推進する。	1 企業誘致アドバイザーによる情報収集力の向上 2 企業訪問等の企業誘致活動 3 誘致ターゲット企業への効果的情報発信 4 県地域産業活性化協議会事業
84		企業立地課	産業用地確保推進事業費	221,820	124,326	市町等が実施する産業用地造成に向けた取組みに要する経費を補助するとともに、アドバイザーの派遣等を行い、企業ニーズに合致する産業用地の確保を支援する。	1 産業用地確保支援 補助対象:①可能性調査事業、②整備促進事業 補助率:1/2(上限額 ①5,000千円、②100,000千円) 2 産業用地確保アドバイザーの派遣
85		企業立地課	企業立地促進事業費	88,001	60,415	企業立地を促進し、雇用の確保や地域経済の活性化に資するため、県優遇制度を適用した企業に対し奨励金等を交付する。	1 補助対象:誘致企業 10社 2 補助内容 立地奨励金、リース奨励金、雇用促進助成金
86		企業立地課	えひめ先端成長産業投資加速化事業費	16,053		県内関連企業や高等教育機関等のネットワークを強化するほか、人材育成・確保に向けた取組みを進めることで本県経済に新たな活力を創出する先端成長産業の大型投資を積極的に呼び込む。	1 えひめ半導体産業ネットワークの運営 2 半導体人材育成講座の開設、半導体技術者検定の実施 3 展示会への出展等による本県立地環境のPR
87		産業創出課	産業技術研究所試験研究費	12,649	10,880	県内中小企業の技術力向上及び新製品開発を通じた地域産業の活性化を図るため、産業技術研究所が各分野における課題解決に向けた研究に取り組む。	1 シミュレーション技術を用いた製品軽量化手法の検討 2 ゼロエミッションに向けたうめ素材特性の解明と応用
88		産業創出課	産学官連携推進事業費	54,101	51,240	地域産業の活性化を図るため、産学官連携システムを構築し、研究開発と事業化を継続的に実施するとともに、外部資金を効率的に獲得できるよう、技術プロジェクトの育成を総合的に支援する体制を強化する。	1 産学官連携戦略会議の開催 2 専任プロデューサーの設置 3 産学官連携共同研究開発 4 未利用資源利活用製品化促進事業
89		産業創出課	ローカル5G用途展開促進事業費	3,700	3,400	久米窪田5Gラボに実証体験できるシステムを導入するとともに、ローカル5GやAI技術等の活用事例を紹介するセミナーを実施し、県内企業への横展開を図る。また、スマート工場化を促進するため、共同研究によるスライミング技術を活用したシステム構築を行う。	1 AI検査システムの導入 2 ローカル5G活用事例紹介セミナー 3 スマートシティシステム活用研究
90		産業創出課	愛媛セルロースナノファイバー関連技術社会実装事業費	3,520	3,766	CNF(セルロースナノファイバー)先進県を目指し、柑橘ナノファイバーのブランド化とこれまで得られたCNF技術シーズの社会実装化を進めることで、県内CNF関連産業の活性化を図る。	1 柑橘ナノファイバーのブランド化に向けた研究 2 CNF技術の社会実装化に向けた研究 3 CNF関連企業における販路開拓支援

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
91	◎	産業創出課	愛媛高品質真珠製造・評価技術開発事業費	6,991		高品質真珠の生産率向上技術と、評価・選別のバラつきを解消した高精度真珠評価技術を開発し、市場における県産真珠のブランド価値を向上させ、愛媛の真珠産業の活性化を目指す。	1 高品質真珠の製造技術開発 2 高精度の真珠評価技術開発

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
92		企業立地課	東予港西条地区産業用地整備事業	4,256,286	東予港西条地区廃棄物処理・活用用地(西条市ひうち)の産業用地として必要な地盤改良整備を2か年かけて実施するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで
93		労政雇用課	離職者等緊急生活資金貸付金利子補給	貸付金総額50,000千円を限度として、年1.03%以内の利率により算定した額	離職者等緊急生活資金に係る令和7年度の貸付実行分についての弁済完了までの利子を補給するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和13年度まで
94		経営支援課	チャレンジ企業金融支援事業利子補給	貸付金総額1,000,000千円を限度として、年1.0%以内の利率により算定した額	チャレンジ企業支援資金に係る令和7年度の貸付実行分についての弁済完了までの利子を補給するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和18年度まで
95		経営支援課	小規模企業設備投資金融支援事業利子補給	貸付金総額1,000,000千円を限度として、年1.0%以内の利率により算定した額	経営安定資金(小口資金)及び小口零細企業資金に係る令和7年度の貸付実行分についての弁済完了までの利子を補給するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和18年度まで
96		経営支援課	愛媛県信用保証協会に対する損失補償	協会が代位弁済した額から日本政策金融公庫の支払保険金及び回収金額を控除した額の2分の1	県信用保証協会が令和7年度に行う新事業創出支援資金の融資制度保証について、同協会が代位弁済した損失を補償するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和17年度まで
97		産業創出課	成果連動型スタートアップ創出・育成事業	28,800	成果連動型民間委託契約方式により、起業家やスタートアップ等の伴走支援事業を2か年かけて実施するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

◎ 中小企業振興資金特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		産業創出課	地域中小企業応援 ファンド資金貸付金 償還金	916	916	地域ビジネスの裾野拡大と次代を担う新産業の育成を図るため、(公財)えひめ産業振興財団に造成した「えひめ中小企業応援ファンド」の県負担分に活用した地方債の利払いを行う。	1 【第1期】起債額308,000×利息0.20%=616千円 利払期間 平成30年度～令和9年度 2 【第2期】起債額272,000×利息0.11%=300千円 利払期間 令和元年度～令和10年度
2		経営支援課	中小企業等グループ 施設等復旧支援貸 付事業費	11,321		中小企業等グループ施設等復旧支援貸付事業の貸付金償還金について、貸付原資に使用した独立行政法人中小企業基盤整備機構の貸付金及び県一般会計繰入金の償還を行う。	
3		経営支援課	管理費	4,182	4,150	高度化資金の貸付・債権管理及び近代化資金の債権管理を行う。	

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		農政課	庁舎等管理費	50,065	59,888	西条第二庁舎の維持管理及び愛南庁舎並びに四国中央庁舎の使用料の支払い等を行う。	1 西条第二庁舎の維持管理に要する経費 2 愛南庁舎の使用に要する経費 3 四国中央庁舎の使用に要する経費
2		農産園芸課	農林水産研究所運営費	94,136	83,688	農林水産研究所(本所及び花き研究指導室)の維持管理を行う。	1 農林水産研究所の維持管理に要する経費
3		水産課	水産研究センター運営費	141,846	133,016	水産研究センター及び栽培資源研究所の維持管理を行う。	1 水産研究センターの維持管理に要する経費 2 栽培資源研究所の維持管理に要する経費
4		農産園芸課	かんきつ流通施設強化支援事業費	2,261,150	1,709,360	かんきつの選果・流通の高度化により果実供給力を強化するため、広域選果体制を構築したうえで、必要な先端技術の導入を図る集出荷貯蔵施設の整備に要する経費の一部を補助する。	1 事業主体(実施主体):八幡浜市(JA西宇和) 2 対象経費:集出荷貯蔵施設の整備 3 補助率:国1/2 県1/10又は市町交付の補助金額のいずれか少ない額(上限5億円)
5		農産園芸課	かんきつ園地施設化支援事業費	47,710	85,412	高品質果実の供給力を強化するため、樹園地の再編に併せて施設栽培の産地化を図る取組みに要する経費の一部を補助する。	1 事業主体(実施主体):松山市(生産者等) 2 対象経費:再編整備園におけるかんきつハウス等の施設整備 3 補助率:資材費 国1/2、施工費 県1/3
6		農産園芸課	果樹産地整備事業費	19,825	254,211	かんきつ産地としての持続性を確保するため、国事業を活用し、産地パワーアップ計画に基づいて生産者等が実施するハウス施設等の整備に要する経費の一部を補助する。	1 事業主体(実施主体):今治市(かんきつ生産者) 2 対象経費:かんきつハウス等整備((公財)日本特産農産物協会1/2)
7		農政課	農業大学校教育施設整備事業費	3,503	3,503	学生等が実習作業等で使用する研修教育機材等の整備を行う。	1 整備内容:いちごハウス用暖房機、マルドリ栽培装置、畝立てマルチ機 2 負担区分:国1/2 県1/2
8		農地整備課	かんがい排水事業費	1,844,799	2,061,892	農業水利施設の保全及び農道の整備等により、農業用水の安定確保や農業生産性の向上、営農条件の改善を図る。	1 事業箇所:吉田(宇和島市)など34箇所 2 負担区分 県営 国50~100/100 他0~50/100 県0~50/100 団体営 国55・100/100 県0・5/100
9		農地整備課	農道整備事業費	435,312	448,325	農道の整備等により、農業生産の近代化や農産物等の輸送の合理化、農村環境の改善を図る。	1 事業箇所:八幡浜中央4期(八幡浜市)など5箇所 2 負担区分 県営 国50/100 他1/6・25/100 県25/100・1/3 団体営 国100/100
10		農地整備課	担い手育成基盤整備事業費	1,509,828	1,335,314	水田や樹園地の区画拡大や緩傾斜化、道水路整備を一体的に実施し、担い手への農用地利用集積の促進を図る。	1 事業箇所:下難波(松山市)など19箇所 2 負担区分 国50/100~62.5/100 他10/100~50/100 県25/100~50/100

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		農地整備課	農地再編復旧整備 事業費	518,700	404,754	西日本豪雨により被災した柑橘園地において、周辺園地を含む緩傾斜化や農道、排水路等の総合的整備を行うことで、災害に強く生産性の高い園地として再生を図る。	1 事業箇所：玉津(宇和島市)など4箇所 2 負担区分 国55/100～65/100 他10/100～50/100 県25/100～50/100
12		農地整備課	農村総合整備事業 費	286,640	262,950	農業生産基盤や農村生活環境基盤の整備等を総合的に行い、農業・農村の活性化を図る。	1 事業箇所：内子(内子町)など10箇所 2 負担区分 県営 国55/100 他15～20/100 県25～30/100 団体営 国50～100/100 他0～50/100
13		農地整備課	農業集落排水事業 費	53,625	39,000	老朽化した農業集落排水施設の機能診断や既存施設の改修等に対し支援を行う。	1 事業箇所：鬼北(鬼北町)など5箇所 2 補助率：国50・100/100 県0・10/100
14		農地整備課	小規模農業基盤整 備事業費	137,576	35,950	農業経営の安定を図るため、農道や用排水路等の小規模な基盤整備に対し支援を行う。	1 事業箇所：小向高水口(西条市)など9箇所 2 補助率：国50/100～100/100 県0～15/100
15		農地整備課	国営造成施設等管 理強化事業費	44,330	40,369	農業・農村の有する多面的機能を将来にわたって発揮させるため、国、県、市町が費用の一部を助成し、地域住民等の管理参画の枠組みを維持し、土地改良区等の管理体制の支援を行う。	1 事業内容：水利施設管理強化 2 実施主体：市町 3 補助率：国50/100 県25/100
16		農地整備課	国営緊急農地再編 整備事業換地受託 費	60,000	53,000	国営事業で実施される区画整理に要する換地について、国から受託し業務を行う。	1 事業箇所：道前平野地区(西条市) 2 負担区分：国100/100
17		農地整備課	海岸保全施設整備 事業費	377,790	551,250	高潮、津波、波浪、侵食等による被害から海岸を防護し、国土を保全するために海岸保全施設を整備する。	1 事業箇所：八日市(四国中央市)など9箇所 2 負担区分：国50・55/100 県45・50・100/100
18		農地整備課	地すべり対策事業費	177,922	89,775	農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域内において、農業基盤の維持、国土保全及び民生の安定化のための整備を行う。	1 事業箇所：西条(西条市)など11箇所 2 負担区分：国50/100 県50/100
19		農地整備課	ため池防災・減災対 策事業費	1,171,480	1,185,839	老朽化や耐震不足で危険な状態となっている防災重点ため池などの改修や耐震対策、利用されていないため池の廃止を実施し、ため池の防災対策の加速化を図る。	1 事業箇所：吾川(伊予市)など57箇所 2 負担区分 県営 国5.5/10 他1.1～2・5/10 県2.5～3.4・5/10 団体営 国5.5/10・10/10 県0・1.5/10
20		農地整備課	農業水利施設防災 対策事業費	117,600	77,257	治水上支障の恐れのある河川取水施設を整備・補強し、災害の未然防止を図る。	1 事業箇所：松(宇和島市)など3箇所 2 負担区分 国55/100 他8・50/100 県37・50/100

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		農地整備課	ため池管理保全推進 事業費	37,200	26,200	ため池保全サポートセンターによる防災重点ため池の劣化状況評価等を実施し、管理・監視体制の強化を図る。	1 事業内容:ため池の点検・パトロール・技術指導、ため池に関する相談対応、劣化状況評価、ため池情報の更新等
22		林業政策課	林業成長産業化総 合対策事業費	771,933	368,237	間伐材の生産や木材加工施設の整備など、国の「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業」等を活用した、川上から川下に至る総合的な支援を行う。	1 実施主体:県、市町、森林組合、森林組合連合会、林業事業者、木材関連事業者等の組織する団体等 2 対象経費:間伐、路網整備、木材加工流通施設等 3 負担区分:国1/3、4/10、1/2、10/10、定額
23		森林整備課	造林事業費	488,461	480,133	森林が持つ多面的機能を発揮させるため、森林の適正な管理に寄与する森林施業等に対し支援を行う。	1 対象経費:人工造林、下刈、除伐、間伐等 2 補助率 国庫補助 国3/10・1/2 県1/10・2/10 県単補助 定額
24		森林整備課	花粉の少ない森づく り事業費	156,138	162,658	花粉の少ない森づくりを推進するため、花粉発生源であるスギ人工林等の伐採や植替え等に対し支援を行う。	1 実施主体:市町、森林組合等 2 対象経費:スギ人工林の植替え等 3 負担区分:国3/10 県1/10
25		林業政策課	林道整備事業費	1,235,401	1,017,317	適正な森林施業を推進し、森林経営の効率化及び森林資源の有効利用を図るため、開設・改良等を実施し林道を整備する。	1 事業箇所:木地峠線(今治市)など65箇所 2 負担区分 県営 国4.5~5.25/10 他0・1/10 県3.75~5/10 団体営 国3/10~7.2/10 県0・0.5/10
26		森林整備課	山地防災治山事業 費	2,017,971	2,017,971	土砂流出等による災害の防止や被災した山腹・溪流を復旧するため、谷止工などの山地防災対策を行う。	1 事業箇所:椋尾山(四国中央市)など63箇所 2 負担区分:国1/2・2/3 県1/2・1/3
27		水産課	漁場整備事業費	476,052	457,170	豊かな漁場を造成するため、沿岸海域に人工物を沈め魚の集まる場所(魚礁)や稚魚の隠れ家、餌場(増殖礁)を整備する。	1 事業箇所:菊間工区(今治市)など16箇所 2 負担区分 県営 国1/2 県1/2 団体営 国1/2・1/2 県1/3・1/10
28		漁港課	広域漁港整備事業 費	1,414,968	1,078,377	漁港施設の計画的な整備による水産物の生産・流通拠点づくりを推進し、ニーズに対応した水産物の安定供給を図る。	1 事業箇所:八幡浜漁港(八幡浜市)など52箇所 2 負担区分 県営 国50~80/100 他0~25/100 県18~50/100 団体営 国50~80/100 県0~10/100
29		漁港課	地域漁港海岸総合 整備事業費	434,241	580,025	漁村地域において水産基盤及び海岸保全施設の整備に関して各分野で実施してきた既存の事業を、ニーズに即して策定された計画に基づき、各公共事業を自由に選択することにより、漁村の総合的な整備を図る。	1 事業箇所:魚神山漁港海岸(愛南町)など21箇所 2 負担区分 県営 国50/100 他25/100 県25/100 団体営 国50~60/100 県0~16.7/100
30		農地整備課	県単独土地改良事 業費	76,340	76,340	市町、土地改良区が行う農道やかんがい排水等の小規模な基盤整備に対し支援を行う。	1 補助率:県40/100・50/100

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31		林業政策課	県単独林道整備事業費	58,007	58,007	市町、森林組合が行う作業道の開設・改良に対し支援を行う。	1 補助率:県50/100
32		農産園芸課	野菜・花き等産地供給力強化支援事業費	27,009	22,220	野菜・花き等産地の供給力強化や持続可能な食料システムの構築に向け、県野菜・花き振興計画に定める主要品目の収量向上や有機農業面積の拡大等に必要な施設・機械の導入経費の一部を補助する。	1 補助対象:①JA等 ②有機JAS認証事業者等 2 対象経費:①主要品目の収量向上に係る施設・機械 ②有機農業面積の拡大に係る農業機械の導入 3 補助率:1/3以内
33		農政課	担い手総合支援事業費	102,684	100,724	新規就農者の確保・育成を強化するため、JA等が行う新規就農者の募集から研修、経営定着、発展、継承まで一貫した支援を行う。	1 補助対象:JA、市町農業公社、認定農業者等 2 対象経費:就農研修、機械施設の整備等 3 補助率:1/3・1/2
34		農政課	農業大学校教育機器整備事業費	6,826		本県農業を担う意欲と能力のある若い担い手を育成するため、時代の変化に応じた教育機器を整備する。	1 整備内容:いちご高設栽培システム 2 負担区分:国10/10
35		農産園芸課	儲かるモデル産地育成システム確立推進事業費	12,000	12,000	普及組織が普及指導計画(産地づくりビジョン)の目標を達成し、儲かるモデル産地育成システムを確立するため、産地が戦略的に実施するトップ層における先進技術のミドル層での技術実証や、流通販売促進の取組みに要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:先進的技術を導入する農業法人、認定農業者等 2 補助率:1/3・1/2
36		農産園芸課	未来型果樹産地強化支援事業費	98,100	88,269	県果樹農業振興計画に基づき、未来型果樹園を核とした園地力・商品力の向上を推進するとともに、西日本豪雨災害からの復旧園地の生産力強化に向けた取組みに要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:生産力強化に必要な施設の整備等を実施するJA、集出荷・加工事業者等 2 補助率:1/3以内
37		農産園芸課	紅プリンセス生産支援事業費	34,429	22,007	「紅プリンセス」の生産力強化に向け、早期成園化や高品質果実生産のための施設整備の支援、生理障害等の発生軽減技術の実証により高品質安定生産技術の確立に取り組むほか、商標保護対策の強化を図る。	1 紅プリンセスの生産拡大支援 補助対象:高品質生産施設を導入するJA等 補助率:1/3以内 2 安定生産技術の実証、商標保護対策の強化
38		農産園芸課	水田農業競争力強化支援事業費	44,773	43,200	水田農業の活力の維持や持続的な発展に向け、水稻と麦を組み合わせた愛媛型二毛作体系の推進に要する経費の一部を補助するとともに、県産はだか麦の需要拡大に向けた各種取組みを実施する。	1 水田農業の生産力強化 補助対象:JA、農業法人、営農集団等 補助率:ソフト事業 1/2、ハード事業 1/3 2 はだか麦の販促活動、健康機能性等のPR活動
39	◎	農産園芸課	鳥獣害防止施設整備強化事業費	19,000		野性鳥獣による農作物被害が、これまで出没が少なかった侵入防止柵未設置圃場で新たに発生しているほか、新たな獣種による被害が拡大していることから、侵入防止柵の新規整備や獣種に応じた既存柵の改良等に要する経費の一部を補助する。	1 事業主体(実施主体):市町(市町地域協議会等) 2 対象経費:侵入防止柵等の新規整備、集落点検結果に基づく既存柵の改良、地際補強整備 3 補助率:1/3以内
40		農産園芸課	農業試験分析機器等整備費	42,570		高品質で安定した農産物生産を図るため、試験研究や成果普及に必要な機器を整備する。	1 整備内容:液体クロマトグラフィータンデム質量分析装置 2 負担区分:国10/10

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41	◎	畜産課	畜産生産基盤維持 強化支援事業費	38,000		畜産生産基盤を強化するため、畜産施設等の機能向上に向けた整備 や、地域と調和した経営を図るための機械の取得等に要する経費の一部 を補助する。	1 補助対象:畜産クラスター協議会、農業協同組合 2 補助率:1/3以内(上限2,000~5,000千円)
42		畜産課	南予家畜保健衛生 所解体工事費	127,904	665,698	南予家畜保健衛生所(八幡浜市)及び宇和島支所に係る旧庁舎等の解 体のほか、動物用焼却炉の撤去及び解体建物の登記、跡地の測量を行 う。	1 解体等施設:庁舎、解剖室、車庫、倉庫、動物用焼 却炉 2 事業期間:7年4月~8年3月
43		畜産課	東予家畜保健衛生 所今治支所解体工 事費	25,795	5,751	東予家畜保健衛生所今治支所の旧庁舎等の解体、動物用焼却炉の撤 去及び解体建物の登記を行う。	1 解体等施設:庁舎、解剖室、車庫、倉庫、動物用焼 却炉 2 事業期間:7年4月~8年3月
44		畜産課	家畜衛生施設整備 事業費	2,108		家畜防疫体制の強化を図るため、鳥インフルエンザや豚熱及びアフリカ 豚熱等に係るPCR検査の前処理時等に必要な機器を整備する。	1 整備内容:高速冷却遠心装置 2 負担区分:国10/10
45		畜産課	畜産研究センター施 設機器整備事業費	3,311		畜産農家の経営安定を図るため、飼料コスト低減技術の開発に必要な機 器を整備する。	1 整備内容:超音波画像診断装置 2 負担区分:国10/10
46		農地整備課	樹園地農業スマート 化促進事業費	10,000	9,600	県営事業で造成した樹園地のスプリンクラー施設について、ICTを融合し た高度なシステムを開発するとともに、スプリンクラー等を用いた土壌改良 剤等の施肥技術の開発により、農家の労力を軽減することで、かんきつ農 業の生産性や品質の向上を図る。	1 実施地区:八幡浜市真穴地区 2 事業内容:既存スプリンクラー施設へ柔軟なかん水量 設定機能や遠隔操作機能等を追加するシステムの開 発、スプリンクラー等を用いた省力施肥技術の開発
47		林業政策課	CLT等建築物建設 促進事業費	63,490	77,963	林業・木材産業の振興と脱炭素社会の実現を図るため、県の公共施設等 木材利用推進方針等に基づき、県内で製造されるCLT(直交集成板)な ど県産材を活用した建築物の木造化や木質化に要する経費の一部を補 助する。	1 補助対象:民間事業者 2 補助上限:CLT建築支援 5,000千円/施設 CLT設計支援 2,000千円/施設 木造化・木質化支援 5,000千円/施設
48		林業政策課	県産大径材生産促 進事業費	7,993	7,993	大径材に対応できる機械や路網の改良、集積・保管場所の確保、サプラ イチェーンの構築に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:森林組合、林業事業者等 2 補助率:生産基盤整備支援 定額・1/3以内 集積・保管場所確保支援 1/2以内 サプライチェーン構築支援 1/3以内
49		林業政策課	林業研究センター試 験研究機器整備事 業費	2,662		大径材を活用した試験研究を円滑に進めるため、試験体の運搬に必要 な機器を整備する。	1 整備内容:フォークリフト 2 負担区分:国10/10
50	◎	森林整備課	未来につなげる森づ くり促進事業費	24,000		循環利用が可能な森づくりに向け、木材供給の拠点である経営林を対象 とし、植栽の新たな研究技術の活用や伐採者による機械地拵えの普及な ど再造林面積の増加につながる取組みに対し支援を行う。	1 経営林の整備促進に対する支援 対象経費:大苗等モデル林整備、機械地拵えなど 補助率:1/2 2 省力化、低コスト化に向けた研修会の開催

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		森林整備課	県単独治山事業費	4,250	4,250	国庫補助事業等の採択要件を満たさない小規模な山地災害の復旧のうち、市町等が実施するものについて、県が支援をすることにより人家・公共施設等の保全を推進する。	1 補助率:1/2
52		森林整備課	集落等山地災害危険地区整備事業費	50,000	40,000	県が定める山地災害危険地区のうち国庫補助事業等の採択基準を満たさず、土砂流出防止機能等が著しく低下し、降雨等によって集落等に被害を及ぼす恐れのある森林について、緊急的に予防工事を行う。	1 事業箇所:長楽寺(鬼北町)など9箇所
53	◎	水産課	漁業取締船代船建造設計委託費	10,334		潜水器密漁等の悪質な漁業違反に対応するため、船齢が20年を超過し、老朽化が進んでいる漁業取締船「せとかぜ」の代船建造に向け設計を行う。	1 漁業取締船「せとかぜ」の代船を建造するための設計委託
54		水産課	水産試験分析機器等整備費	7,447	10,785	地域産業の近代化及び活性化や産業関連技術の振興を図るため、飼料開発や種苗生産に必要な機器を整備する。	1 整備内容:循環送風式乾燥機、酸素ガス発生装置 2 負担区分:国10/10
55		農地整備課	国営南予土地改良事業費繰出金	77,587	86,400	国営土地改良事業南予用水地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3 県1/6 地元1/6
56		農地整備課	国営道前道後平野土地改良事業費繰出金	319,598	207,927	国営土地改良事業道前道後平野地区への過年度及び当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3～70/100 県1/6～30/100 地元0～1/6
57		農地整備課	国営緊急農地再編整備事業費負担金	323,760	312,000	国営緊急農地再編整備事業道前平野地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3 県1/4 地元1/12
58		林業政策課	大規模林業圏開発林道事業費負担金	35,313	44,642	旧緑資源幹線林道の平成19年までの開設事業経費について、国立研究開発法人森林研究・整備機構法附則第7条の規定に基づく本県の負担金を償還する。	1 支払方法:21か年元利均等半年賦償還 2 支払先:国立研究開発法人森林研究・整備機構
59		農地整備課	農地農業用施設災害復旧事業費	1,156,338	897,187	市町が行う被災した農地・農業用施設の災害復旧工事等に対し支援を行う。	1 事業箇所:当該年度及び過年度災害発生箇所 2 補助率:国50/100～99.9/100
60		農地整備課	農地保全施設災害復旧事業費	110,000	110,600	県管理の農地保全施設(海岸保全施設、地すべり防止施設)の災害復旧を行う。	1 事業箇所:当該年度災害発生箇所 2 負担区分:国2/3・4/5 県1/3・1/5

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61		林業政策課	災害林道復旧事業費	808,544	765,714	市町等が実施する、降雨等異常な天然現象によって被害を受けた林道の復旧工事に対し支援を行う。	1 事業箇所:当該年度及び過年度災害発生箇所 2 補助率:国81.9/100～98.4/100
62		漁港課	漁港災害復旧事業費	43,151	43,151	漁港及び海岸施設の災害復旧を行う。	1 事業箇所:当該年度災害発生箇所 2 補助率:県営漁港災害本土 国66.7%県20%町13.3% 離島 国80% 県12% 市8% 県営漁港一般単独災害 県80% 市町20%
63		食ブランドマーケティング課	えひめ・まつやま産業まつり開催費	13,230	13,231	農林水産業をはじめとする地域産業の一層の発展に向け、県と松山市が連携して開催するための県負担金	1 開催時期:7年11月中・下旬の土日 2 実施主体:えひめ・まつやま産業まつり実行委員会 3 開催場所:松山市城山公園(やすらぎ広場等)
64		農産園芸課	えひめ花いっぱいプロジェクト開催費	1,173	1,173	県花き関連団体のイベントを一連のプロジェクトとして推進することにより、えひめ花まつりの趣旨を受け継ぎながら、各団体の横連携を強化し、花き関連団体が一体的に県内花き産業の振興を図るための県負担金	1 開催時期:春季(4～6月)、秋・冬季月間(9～3月) 2 事業主体:花のえひめづくり推進協議会 3 開催場所:各団体のイベント会場
65		畜産課	全日本ホルスタイン共進会負担金	150		第16回全日本ホルスタイン共進会の開催に要する負担金	1 主催者:一般社団法人日本ホルスタイン登録協会 2 開催時期:7年10月25日～26日 3 開催場所:北海道勇払郡安平町
66		畜産課	獣医学術四国地区学会負担金	400		令和7年度獣医学術四国地区学会の開催に要する負担金	1 主催者:公益社団法人愛媛県獣医師会 2 開催時期:7年9月7日 3 開催場所:岡山理科大学獣医学部(今治市)
67		農政課	農林水産業体質強化緊急対策基金積立金	10,195	3,733	本県の基幹産業である農林水産業の体質強化に資する独自の対策を緊急に講じるため設置した基金に運用益を積み立てる。	
68		農業経済課	農業近代化資金等融資費	22,807	25,316	農業経営の近代化に必要な施設、機械等の導入のための貸付資金に対する利子補給を行う。	1 借入資格者:農業を営む者、農業者等の組織する団体 2 融資枠:15億円 3 償還期間:7～20年(据置2～7年)
69		農業経済課	農林漁業共同化資金融資費	1,351	1,269	国の制度資金の対象とならない施設、機械等の導入のための貸付資金に対する利子補給を行う。	1 借入資格者:農林漁業者及び農林漁業者の組織する団体(JA、森林組合、漁協等) 2 融資枠:1億円 3 償還期間:1～7年(据置0～3年)
70		農業経済課	農業経営改善促進事業貸付金	70,000	70,000	認定農業者に対する短期運転資金の原資としての基金を造成するための貸付を行う。	1 貸付金:70,000千円 2 貸付先:県低利預託基金(県農業信用基金協会) 3 期間:1年 4 利率:無利子

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
71		農業経済課	農業経営負担軽減 支援資金等融資費	2,540	2,673	農協系统等民間資金を活用した営農負債の負担軽減のための貸付資金 に対する利子補給を行う。	1 借入資格者：農業経営の改善を図り、毎年の約定償 還額が賄えることが確実な個人及び法人 2 融資枠：3億円 3 償還期間：10年(据置3年)※特認15年(据置3年)
72		畜産課	獣医師確保対策事 業費	11,880	11,744	本県の獣医師職員確保のため、獣医系大学生に修学資金の給付を行う ほか、大学等訪問による制度周知やインターンシップ受入を通じて、業務 の重要性について理解を醸成する。	1 給付資格者：本県の獣医師職員(産業動物分野に限 る)を目指す獣医系大学生 2 給付額：国立大学 100千円/月 私立大学 180千円/ 月
73		農政課	農業構造改革支援 基金積立金	2,302	1,535	農用地利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業生産性の向上を図 るとともに、農業の構造改革を進めるために設置した基金に運用益等を 積み立てる。	
74		森林整備課	森林環境保全基金 積立金	565,794	554,695	森林環境の保全及び森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成に取り 組むため設置した基金に森林環境税及び運用益を積み立てる。	
75		森林整備課	森林環境譲与税基 金積立金	172,914	160,710	森林環境譲与税を財源に、新たな森林管理システムの運用を主体的に 進める市町への支援等を行うために設置した基金に必要な資金を積み立 てる。	
76		林業政策課	林産物共販事業資 金貸付金	25,000	25,000	森林組合系統が行うしいたけの販売に要する資金の低利貸付を行う。	1 借入資格者：森林組合、県森林組合連合会 2 預託額：25,000千円(無利子)1年 3 預託先：県信用農業協同組合連合会
77		林業政策課	木材産業振興資金 貸付事業費	540,000	540,000	木材の生産加工流通業者が事業の合理化を図るための運転資金の低利 貸付を行う。	1 借入資格者：森林組合、森林組合連合会、木材市 場、木材製造業者等で合理化計画の認定を受けた者 2 預託額：360,000千円(無利子)1年 3 預託先：伊予銀行、愛媛銀行等
78		林業政策課	林業改善資金繰出 金	3,668	5,396	林業改善資金特別会計の貸付事業の実施に係る経費を繰り出す。	
79		森林整備課	県有林経営事業特 別会計繰出金	134,205	147,592	県有林経営事業特別会計の早期財政健全化のために必要な経費を繰り 出す。	
80		漁政課	漁業近代化資金融 資費	156,035	139,205	漁業経営の近代化に必要な施設、機械等を導入するための貸付資金に 対する利子補給を行う。	1 借入資格者：漁業を営む個人及び法人、水産加工業 者、漁協、漁連 2 融資枠：87億円 3 償還期限：5～20年以内(据置2～3年以内)

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
81		漁政課	漁業者緊急支援資金 金利息補給金	666	4,966	危機的状況にあった県内中小漁業者等を対象とした、債務整理に必要な貸付資金に対する利息補給を行う。	1 借入資格者:漁業又は水産加工業の経営に意欲を持って取り組む中小漁業者等 2 貸付限度額:1事業者80,000千円以内 3 償還期限:15年以内(据置2年以内)
82		漁政課	漁業振興資金積立 金	230,000	230,000	県漁業振興資金積立金条例に基づき、漁業振興資金の効果的運営を図るため、県信用漁業協同組合連合会に預託の形で積み立てる。	1 積立金:230,000千円 2 積立先:県信用漁業協同組合連合会 3 期間:1年 4 利率:年0.025%(協調倍率:3倍以上)
83		漁政課	漁業経営資金貸付 金	1,300,000	1,050,000	漁業経営資金を県信用漁業協同組合連合会に貸し付け、漁業者への融資を円滑にし、水産業の振興を図る。	1 貸付金:1,300,000千円 2 貸付先:県信用漁業協同組合連合会 3 期間:1年 4 利率:年0.025%(協調倍率:3倍以上)
84		漁政課	県漁協運転資金貸付 金	1,000,000	1,000,000	県漁協の経営基盤強化を図るため、無利子で運転資金の貸付けを行う。	1 貸付金:1,000,000千円 2 貸付先:県漁業協同組合 3 期間:1年 4 利率:無利子
85		漁政課	漁協等経営基盤強化 対策資金貸付金	150,000	400,000	令和2年4月に設立された愛媛県漁業協同組合への合併に、欠損金を抱えるなどの事情により参加できなかった経営不振漁協等が、経営改善のために必要とする運転資金の原資の貸付けを行う。	1 貸付金:150,000千円 2 貸付先:愛媛県信用漁業協同組合連合会 3 期間:1年 4 利率:年0.025%(協調倍率:3倍以上)
86		漁政課	沿岸漁業改善資金 繰出金	1,001	1,001	沿岸漁業改善資金特別会計の貸付事業の実施に係る経費を繰り出す。	
87		農政課	えひめ農林水産業振 興プラン策定費	3,079	2,306	えひめ農林水産業振興プラン2021の実現に向け、地域懇談会等による情報収集や進捗管理のほか、次期プラン策定に向けた検討等を行う。	1 「えひめ農林水産業振興プラン2021」農業編の推進に要する経費 2 次期プラン策定に要する経費 3 農林漁業団体への人権啓発活動に要する経費
88		農政課	営業戦略費	12,960	14,400	愛のくに えひめ営業本部及び営業本部長の営業活動に係る経費	1 営業戦略活動費 営業本部の運営、本部長の営業活動に係る経費 2 営業戦略推進費 商談会、物産展、展示会の開催等
89		農政課	6次産業化活動支援 事業費	23,547	28,790	農山漁村における6次産業化を推進するため、農林漁業者の成熟度に合わせ、販売促進イベントの開催や県サポートセンターによる支援、新商品の開発、人材育成研修の開催等を行う。	1 販売促進イベントの開催 2 サポート体制の構築や人材育成 3 6次化による新商品開発等に要する経費の支援 4 人材育成研修や異業種交流会の開催
90		農政課	農業遺産地域魅力 向上事業費	4,713	4,812	「宇和海沿岸部の急峻地における農業と漁業が育んだ景観形成・保全システム」の世界農業遺産認定に向けた活動に関係市町等と連携して取り組み、南予産柑橘等のブランド力向上や次代を担う若年層のシビックプライドの醸成を図る。	1 南予地域農業遺産推進協議会による普及啓発、世界農業遺産認定に向けた学術調査 2 知識向上や機運醸成に向けた研修会等の開催

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
91		農政課	里山里海体験型観光推進事業費	4,347	5,425	農山漁村における「滞在」「体験」に関する資源の発掘・磨き上げや情報発信等を行うことで、地域外から多くの観光客を呼び込み、県内の里山里海の活性化を図る。	1 県グリーンツーリズム推進協議会や四国グリーンツーリズム推進協議会等によるPR活動 2 農泊体験イベントやキャンペーンツアーの開催
92		農政課	6次産業化発食品ビジネス創出事業費	10,000	10,000	6次産業化の推進により、加工食品等の商品力の強化と生産者の所得向上が図られた成果を基に、生産者や食品企業等多様な関係者が連携し、地域の核となる食品ビジネスを創出する。	1 生産者、食品企業、各種関係団体や大学、金融機関等で構成するコンソーシアムの運営 2 コンソーシアムで企画された新商品等の開発支援 3 試作品の展示会出展等にかかる販路開拓支援
93		農政課	農地集積推進事業費	21,742	46,853	農地中間管理機構を通じた、出し手からの農地の貸付けに対して支援を行う。	1 事業内容：機構集積協力金交付事業 2 事業主体：市町 3 負担区分：基金10/10
94		農政課	農業経営総合支援事業費	24,941	27,000	意欲ある農業者等の農業経営の高度化や円滑な経営継承等を図るため、農業経営相談所の体制整備等に支援を行う。	1 事業内容：農業経営者サポート事業 2 事業主体：県、(公財)えひめ農林漁業振興機構 3 負担区分：国10/10
95		食ブランドマーケティング課	えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費	13,030	13,030	県産農林水産物のブランド化や、県内外での販売拡大に取り組み、実需の創出を図る。	1 事業主体：えひめ愛フード推進機構 2 内容：えひめ愛フード推進機構の運営「愛」あるブランドの認定・PR 国内外での販路開拓支援
96		食ブランドマーケティング課	紅プリンセス等ブランド力強化事業費	13,000	15,000	「紅コレクション」の認知度向上を目的に、デジタルを活用しながら各品種の販売開始時における販促イベントによる露出拡大を図るとともに、「愛媛のかんきつ旬！旬！音頭」を活用した県産かんきつのファンづくりイベントを実施する。	1 事業主体：えひめ愛フード推進機構 2 内容：販促イベント等の開催 メディア等を活用した情報発信 「愛媛のかんきつ旬！旬！音頭」によるPR
97		食ブランドマーケティング課	県産農林水産物輸出促進事業費	14,322	14,322	日本の人口が減少し、国内市場が縮小していく中、更なる輸出促進を図るため、アジアや欧米をターゲットに、かんきつを中心としたプロモーションを強化するとともに、検疫条件等をクリアするための環境整備を支援することで、輸出の拡大を図る。	1 事業主体：えひめ愛フード推進機構 2 内容：アジア・欧米でのプロモーションの強化 検疫条件等をクリアするための環境整備
98		食ブランドマーケティング課	地産地消促進事業費	8,902	8,683	学校給食での県産食材活用を推進するとともに、未来を担う世代を対象とした農作業体験や食体験を通じて、本県が誇る県産食材への理解や親しみを深め、地産地消の更なる促進を図る。	1 学校給食における県産食材利用の促進 2 児童・保護者を対象とした農作業体験
99		食ブランドマーケティング課	えひめ食材販路拡大パワーアップ事業費	14,977	15,268	大都市圏の食品卸売業者を通じて、県産食材に感度の高い新たな飲食店を効率的に開拓するとともに、飲食店でのメニューフェア開催を契機とした取引の定着につなげることで、県産食材の更なる販路拡大を図る。	1 食品卸事業者と連携した飲食店開拓 2 大都市圏飲食店でのメニューフェアの開催
100		食ブランドマーケティング課	えひめの食ブランディング事業費	28,798	32,471	県産食材のブランド価値と本県の「食」のイメージを向上させるため、飲食関係団体等と連携した県産食材の魅力発信を強化するイベントの開催など、国内外において本県の「食」のファンを拡大することで「えひめ＝食」のブランディングを図る。	1 事業主体：えひめ愛フード推進機構 2 内容：えひめの食体験イベントの開催、広報活動 3 時期：8年2月(1か月間) 4 場所：県内飲食店等 400店舗

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
101		農地整備課	中山間地域等直接 支払交付金事業費	1,212,142	1,194,002	中山間地域等における農業生産条件の不利性を補正するため、直接支払により支援を行う。	1 補助対象:集落協定に基づき、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等 2 負担区分:通常基準 国1/2 県1/4 (市町1/4) 特認基準 国1/3 県1/3 (市町1/3)等
102		農政課	新規就農総合支援 事業費	836,112	959,203	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修及び経営開始資金の交付、就農初期の機械・施設の導入や新規就農者のサポート体制への支援を行う。	1 事業主体:(公財)えひめ農林漁業振興機構、市町 2 内容:①就農準備や経営開始の資金給付 ②経営 発展支援事業 ③サポート体制構築事業 3 補助率:①国10/10 ②国1/2 県1/4 ③国1/2
103		農政課	農福連携推進事業 費	1,538	1,545	農業の労働力補完や障がい者の就労機会の確保のため、JAを中心とした組織的な受入体制の整備や人材育成を図り、地域に根差した農福連携に取り組む。	1 農福連携推進会議の開催 2 現場レベルの推進体制の構築 障がい者理解促進研修会の開催 農福連携交流セミナーの開催 など
104		農政課	えひめ農林水産業魅 力発信事業費	12,764	14,259	「えひめ愛顔の農林水産人」を活用して、愛媛の農林水産業の魅力や成功体験を積極的に情報発信し、農林水産業のイメージを「稼げる、かっこいい、感動を楽しめる」に変えることで、次世代人材の掘り起こしを図り、新たな担い手の確保につなげる。	1 えひめ農林水産アンバサダー・レポーターを活用した 動画配信等による農林水産業の魅力発信 2 農林水産人を講師としたセミナーや出前授業等
105		農政課	ひめカレ高度農業人 材育成強化事業費	9,416	10,819	えひめ農業未来カレッジ(農業大学校:略称「ひめカレ」)において、農業DX等に関する講義や実習、農産物輸出、新技術の導入等を通して、次代を担う若い就農者を確保し、先端技術を身に付けた未来の愛媛農業を支える高度農業人材を育成する。	1 農業DXなど、最先端技術教育の拡充 2 キャリアアップ講座等による社会人教育の強化 3 将来ニーズを見通した技術教育 4 就農支援体制の整備
106		農政課	えひめ農業女子確保 支援事業費	6,919	10,459	県内外の就農を希望する若年女性に対し、就農体験・交流の場を創出し、就農へ導くとともに、女性農業者が働きやすい労働環境の整備に向けて支援を行う。	1 補助対象:女性の雇用促進に取り組む農業法人 2 対象経費:就業規則等諸規定作成等 3 補助率:就業環境整備 1/3 就業規則作成 定額(上限300千円)
107		農政課	スリランカ農業人材活 用促進事業費	4,289	4,289	スリランカと農業分野等における協力に関する覚書を締結したことを契機に、同国農業人材の育成と県内農業の労働力補完を図るため、技能実習生等の受入拡大の取組みを推進する。	1 技能実習制度等研修会の開催 2 スリランカ人材の受入拡大に向けた体制の構築 3 スリランカとの交流促進
108		農政課	地元人材による農業 労働力確保支援事 業費(東予)	1,801	1,801	農家の高齢化が深刻な東予地域における安定した経営体制の維持等を図るため、地元企業等と農家をマッチングし、ボランティア活動を通じた労働力の確保を促進する。	1 東予地域の労働力確保促進 2 農業ボランティア促進総合窓口の設置・運営 3 企業等の参加促進 など
109	◎	農政課	南予地域を支える農 業人材育成事業費 (南予)	1,745		前身事業で育成した年収1千万円以上の農家に対し、農業人材育成会議の指導・助言のもと、経営分析・規模拡大・法人化に関する支援を行い、年収3千万円以上の大規模経営体又は農業法人に発展させる。	1 南予地域を支える農業人材育成会議の設置 2 法人化や規模拡大を図る農業人材の育成
110		農産園芸課	えひめ食農教育推進 事業費	1,223	1,390	各地域の経済活動を活性化させる女性リーダーを育成することで、地域間・世代間を超えた食文化の普及・伝承活動などを展開するとともに、地域農産物の生産拡大と利用促進を図る。	1 地域の女性リーダーの育成 2 えひめ食文化の普及・伝承活動 3 農山漁村男女共同参画推進会議の開催

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
111		農産園芸課	リアルタイム農業普及指導ネットワーク運用事業費	3,477	13,611	生産現場と指導機関等をネットワークで結び、複数の専門家の助言に基づいた高いレベルの農作物診断等がリアルタイムで可能となる生産支援システムを運用し、農家が抱える課題にきめ細かく対応するほか、栽培技術等を次世代に継承し、農業生産の持続的発展を図る。	1 リアルタイム農業普及指導ネットワークの運用 2 リアルタイムでの遠隔指導・相談対応 3 技術情報の発信、指導事例データ等の蓄積
112		農産園芸課	みどりの食料システム戦略推進事業費	41,858	32,476	国の「みどりの食料システム戦略」において掲げられた目標に向け、県計画・方針に基づき、有機農業の振興や有機資源利用、化学肥料・農薬の削減等の推進を図る。	1 有機農業の理解増進、研修生受入への支援 補助率：理解増進1/2以内、受入支援 定額 2 環境保全型農業の推進及び愛媛型循環農業モデルの構築
113		農産園芸課	データ駆動型施設野菜栽培実証事業費	1,747	1,037	県内で冬から春に栽培されている施設野菜品目のうち、イチゴ・きゅうり・トマトを対象に、低コスト環境計測機器の製作、検証及び製作講習を行うとともに、得られたデータの活用手法を確立し、栽培管理にフィードバックすることで、儲かる農業を実現する。	1 低コスト環境計測機器の製作・検証 2 データ活用の手法確立による生産性向上
114		農産園芸課	未利用資源を活用した有機肥料の開発利用促進事業費(東予)	1,420	1,434	国際情勢の影響を受けやすく、地力低下の要因にもなる化学肥料に依存した農業からの脱却を図るため、東予地域の未利用資源を原料とした有機肥料の開発、利用を促進し、化学肥料の低減を目指す。	1 有機肥料利用促進協議会の開催 2 未利用資源の成分分析 3 有機肥料普及推進シンポジウムの開催 4 未利用資源を活用した有機肥料の試作・実証
115	◎	農産園芸課	いちご新技術導入促進事業費(東予)	2,276		本県野菜のうち産出額1位のいちごの主産地である東予地区において、栽培技術の向上に意欲的な農家を中心にオランダの最先端生産技術・経営論を導入し、単収向上による儲かる農業の実現を図る。	1 オランダ式生産技術セミナーの開催 2 現地フォローアップ研修会の開催 3 マニュアルの作成・配布、実績報告会の開催
116	◎	農産園芸課	さといも優良種苗新增殖技術普及事業費(東予)	1,550		農家が主に自家増殖を行っているため、種芋の罹病が拡大して収量や品質が低下しているさといも「愛媛農試V2号」について、新技術を基に、民間事業者と連携しながら、より低コストで、農家自身が実施できる優良種苗増殖技術を確立し、技術の普及を図る。	1 さといも優良種苗増殖技術協議会の開催 2 考案した新增殖技術の実証 3 新增殖技術の普及・支援活動
117		農産園芸課	「媛かぐや」産地育成事業費(中予)	1,198	1,198	栽培が難しく生産量が少ないさといも「媛かぐや」について、栽培体系の構築と加工事業者等と連携した需要創出に取り組むことで、水稻転作高収益モデルを確立し、伊予地区の水田地帯で産地を育成する。	1 媛かぐや産地育成推進会議の開催 2 セル育苗技術等の向上と種苗供給体制の整備 3 実需者とのマッチング及び消費者へのPR活動
118		農産園芸課	さくらひめ産地強化事業費(中予)	1,089	1,089	「さくらひめ」の収益向上のカギとなる卒業式等の需要期出荷に欠かせない夏季の自家育苗技術を確立するとともに、生産者から消費者を結ぶ販売体系を構築し、生産者の収益向上を図る。	1 夏季の自家育苗技術の確立 2 需給のマッチングによる適時出荷体制の確立
119	◎	農産園芸課	次世代かんきつ整備園強化事業費(中予)	1,967		中予地区で基盤整備が進められているかんきつ園地を次世代かんきつ整備園のモデルとして、土壌改善による地力向上やスマート農機の導入・普及を促進し、高品質かんきつの生産拡大につなげる。	1 土壌改善・保全に向けた土づくりの推進 2 スマート農業機械の利用による省力化の推進 3 かんきつ園地整備の支援
120	◎	農産園芸課	そらまめ産地強化事業費(中予)	1,538		黄化症状等の発生により出荷量が低下しているそらまめについて、主産地である中予地域において、生育阻害要因を解明し対策技術を確立して普及させることで、出荷量増加や単収向上を図り、強い産地の復活を目指す。	1 新しい栽培体系の確立 データの収集・分析、生育阻害対策技術の実証 2 関係機関と一体となった生産振興 連携会議の開催、先進地事例等の調査

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
121	◎	農産園芸課	雑穀生産ステップアップ支援事業費(中予)	1,700		久万高原地域の特産物である雑穀を生産振興と新規需要の創出により「久万高原ブランド」として育成し、人を呼ぶ新たな観光資源として消費拡大を推進することで、地域農業の活性化を目指す。	1 雑穀生産者の組織化等による生産拡大の推進 2 雑穀メニューや商品による需要創出及びPR 3 課題抽出や対策検討等を行う会議の開催
122		農産園芸課	南予地域鳥類被害低減促進事業費(南予)	1,900	2,046	南予地域は鳥類によるかんきつ被害が県内最大で、深刻な状況にあるため、高周波技術等を活用した「音のバリア」による新たな手法をモデル的に導入し、高級柑橘類等に対する鳥類被害を低減することで、かんきつ王国えひめの維持・発展を図る。	1 南予地域鳥類被害対策検討会の開催 2 モデル園地への高周波・警戒声装置の導入・実証 3 実装に向けた生産者等への忌避技術の研修
123	◎	農産園芸課	「南予の特産果樹」魅力アップ事業費(南予)	1,300		県内果樹生産額の約7割を占める南予地域において、特産果樹である媛小春や加工用くだもの生産振興によって果樹経営の持続的な発展を図るため、栽培上の技術的対策と特長を生かした販路拡大支援により、南予の特産果樹の魅力を一体的に向上させる。	1 「媛小春」の栽培技術等の向上による生産量拡大及び新規栽培者の獲得 2 「媛小春」の戦略的流通・販売支援対策 3 「加工用くだもの」に係る省力・病虫害防除技術確立
124		農産園芸課	野菜生産出荷安定資金造成事業費	21,236	24,132	野菜価格の低落に際して、生産者に価格保証を行うことにより、野菜農家経営の安定を図るために必要な資金を造成する。	1 事業主体:(公社)県園芸振興基金協会 2 補填額:平均市場価格が保証基準額を下回った場合、差額を7～9割補填
125		農産園芸課	再編復旧園発スマートアグリ推進事業費	2,313	2,969	上浦地区再編復旧園を活用し、ロボット作業やデータに基づく栽培など、生産効率の高い未来型果樹園のモデル的な整備に要する経費の一部を補助することで、若い移住者等を新規就農者として呼び込む拠点として構築するとともに、耕作放棄地への横展開を図る。	1 補助対象:JAおちいまばり 2 対象経費:データ駆動型栽培管理システムの導入 3 補助率:県1/6(国1/2 市1/6)
126	◎	農産園芸課	観賞用枝物類産地支援事業費	7,362		観賞用枝物類は、県の花き生産の振興において重要な品目であることから、更なる規模拡大を目指すとともに、近年増加している老木の計画的な改植を促すため、種苗費及び資材費に係る経費の一部を補助する。	1 事業主体(実施主体):市町(JA等) 2 対象経費:枝物類の栽培に必要な種苗、枝物類の安定生産を図るための資材の導入 3 補助率:県1/3以内
127		農産園芸課	経営所得安定対策等推進事業費	80,000	80,000	経営所得安定対策を推進するため、農業者等への普及啓発を行う協議会及び同対策を支援する市町に対し必要経費を補助する。	1 補助対象:経営所得安定対策の普及・推進活動を行う県農業再生協議会及び地域農業再生協議会等 2 補助率:国10/10
128	◎	農産園芸課	ひめの凍産地強化支援事業費	48,262		ひめの凍の更なる生産拡大を目指し、優良種子・優良苗の供給体制の強化等により生産基盤の強化を図るとともに、首都圏のお米マイスターと連携した高級米としてのブランド化と新たな販路の確保に取り組み、「ひめの凍」を核とした儲かる水田農業の確立を目指す。	1 優良種子等供給体制の強化 補助対象:全農えひめ・JA等 補助率:県1/3 2 良食味米生産体系の確立 3 販売業者等と連携したPR活動
129		農産園芸課	鳥獣害防止対策総合支援事業費	381,837	415,207	県、市町、関係団体等が連携し、被害防除施設の整備、捕獲活動などを進めるとともに、鳥獣害対策をけん引する「えひめ地域鳥獣管理専門員」や捕獲従事者の確保・育成を図るなど、鳥獣害防止に向けた総合的な対策を実施する。	1 被害防除施設の整備・捕獲活動経費等の補助(国1/2以内又は定額) 2 鳥獣管理専門員、新規狩猟者の確保・育成 3 狩猟免許取得経費の補助(県定額) など
130		農産園芸課	ドローン防除農薬適用拡大普及事業費	1,068	1,214	本県特有の急傾斜かんきつ園地での省力化につながるドローン防除の普及のため、利用可能な農薬の適用拡大及びドローンの高度利用技術の確立を図る。	1 ドローン散布の適用拡大を目指す農薬の防除効果試験及び薬害試験 2 ドローン防除の効果向上試験

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
131		農産園芸課	広域連携型農林水産研究開発事業費	78,509	87,566	国等の提案公募型研究資金や企業等の委託資金を活用して、産学官の広域的な連携強化を図り、先端技術等による生産、流通、加工等の現場に密着した質の高い試験研究を推進する。	1 農地土壌炭素貯留等基礎調査事業(農地管理実態調査) 2 カンキツのバイオ炭生成と施用技術開発 など
132		林業政策課	広域連携型農林水産研究開発事業費	1,378	579	国等の提案公募型研究資金や企業等の委託資金を活用して、産学官の広域的な連携強化を図り、先端技術等による生産、流通、加工等の現場に密着した質の高い試験研究を推進する。	1 スギ雄花着花特性検査技術高度化試験 2 無花粉スギの開発・生産・増殖効率改善試験 3 ヒノキのせん断強度を再検証するための実大強度試験
133		水産課	広域連携型農林水産研究開発事業費	21,750	14,200	国等の提案公募型研究資金や企業等の委託資金を活用して、産学官の広域的な連携強化を図り、先端技術等による生産、流通、加工等の現場に密着した質の高い試験研究を推進する。	1 サメを用いた高機能抗体作製技術開発 2 養殖魚・エビの疾病に対するフコイダンの添加効果 3 ブリ類に対する抗菌剤の効果的な使用法の開発 など
134		農産園芸課	新活力創出試験研究プロジェクト推進事業費	5,734	7,753	地球温暖化による生産環境の変化や担い手不足など、農林水産業の将来が不透明となる中、持続的な産地の発展を目指すべく、10年先の将来像を見据え、産地での現場実装を目標とした解決型の試験研究を展開する。	1 「質の米どころ愛媛」を盤石にする「早生のひめの凜」の開発 2 サトイモ愛媛農試V2号を凌駕するスーパー品種の開発 など
135		農産園芸課	若手研究員研究力向上対策事業費	6,586	4,624	県内農林水産業の持続的な発展と次世代への継承を目指した技術革新を着実に進めるため、今後の研究の中心となる若手研究員の研究力とイノベーション創出力の向上を図り、全国トップクラスの研究機能を維持・強化する。	1 若手研究員育成チャレンジプログラムの実施 2 若手研究員の国等研究機関への長期派遣 3 大学院博士課程社会人コースでの学位取得支援 4 分野横断型ワーキンググループ活動の実施
136		農産園芸課	スマート農業技術開発・普及促進事業費	2,635	5,393	農業現場での労働力不足を解消し、省力化・効率化を一層図るため、水田農業における、スマート農業体系の総合実証を行い、実証成果を速やかに横展開し、現場実装を加速化させる。	1 愛媛県スマート農業推進協議会の開催 2 水田転換畑さといも栽培における水管理の省力化 3 地域特有のスマート農業の普及促進 4 データ駆動型農業の研究開発・実証
137	◎	農産園芸課	新たな花き産業の創出事業費	1,728		近年の地球温暖化による気候変動などに対応するため、亜熱帯地域の植物について、本県の気象条件に適合した施設栽培体系の確立、経営モデルの構築を行い、気候変動に対応した新たな花き産業を創出する。	1 栽培技術、流通、加工技術に関する情報収集 2 台湾式栽培方法でのデータの蓄積 3 愛媛式栽培方法の検討
138	◎	農産園芸課	カンキツ黒点病薬剤防除体系確立試験費	922		果実の外観品質を著しく損ねるカンキツ黒点病に対し、生産現場の主要薬剤であるマンネブ剤の農薬登録が令和8年10月までに失効し使用できなくなるため、代替薬剤の評価と薬剤防除体系の確立を図るとともに、ドローンによる防除作業の省力化に取り組む。	1 代替薬剤の評価と薬剤防除体系の確立 2 ドローンを用いた薬剤防除体系の改善
139		畜産課	肉畜価格安定対策事業費	642	808	肉用子牛、肉用肥育牛、肉豚の出荷価格が低落した場合の、所得や価格保証を行う事業に必要な資金を造成する。	1 肉用子牛価格安定事業(国1/2 県1/4 生産者1/4) 2 肉用牛価格安定事業(県1/4 生産者3/4) 3 肉豚価格安定事業(県1/3 生産者2/3)
140		畜産課	愛媛あかね和牛産地化支援事業費	11,355	12,855	和牛の肉質や肉量に影響を与える遺伝形質を評価する技術を活用した品質改善等の取り組みから、より愛媛あかね和牛に適した子牛生産体制への転換を促し、更なる産地化とブランド力強化に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:あかね和牛生産者 2 対象経費:①子牛の高品質化対策(ゲノミック評価の実施等) ②脂質改善飼料等の購入 3 補助率:①50千円/頭(定額) ②1/2以内

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
141		畜産課	地産地消飼料増産 対策事業費	4,949	6,178	飼料生産組織の育成や飼料生産技術の向上、水田を活用した耕畜連携飼料の増産や、放牧の推進及び食品残さの飼料化を推進し、自給飼料の総合的な確保に取り組む。	1 飼料生産基盤の強化対策 2 エコフィードの利用促進
142		畜産課	県ブランド畜産物実 需加速化事業費	6,597	7,214	県ブランド畜産物(愛媛あかね和牛、愛媛甘とろ豚、媛っこ地鶏)の各需要に対応した販売促進活動を実施し、実需の加速化を図る。	1 県ブランド畜産物の個別プロモーションの展開 2 SNSによる県ブランド畜産物の魅力訴求情報の発信
143	◎	畜産課	持続する酪農生産体 制支援事業費	5,010		将来に向けた優良な後継牛の確保を支援するとともに、酪農家の労働負担や生産コストの低減を更に後押しすることで、持続可能な酪農生産基盤の維持を図る。	1 公共牧場を活用した優良後継牛確保への支援 2 自給飼料利用推進に必要な取組みへの支援 3 スマート機器導入の推進に向けた支援
144		畜産課	家畜防疫総合対策 事業費	134,391	123,712	豚熱ワクチンの接種をはじめとする家畜伝染病発生予防対策の推進や、家畜伝染病の発生に備えた危機管理体制の整備、地域獣医療体制の整備等を総合的に実施し、本県の家畜防疫対策の充実・強化を図る。	1 豚熱ワクチン接種等による伝染性疾患の発生予防の推進 2 ウイルス侵入に対する水際対策や監視の継続実施 3 民間獣医師との連携体制の整備 など
145		畜産課	家畜疾病情報デジタ ル化推進事業費	6,141	75,985	令和6年度に構築した家畜疾病情報システムの適正な運用管理、環境整備を実施するとともに、畜産農家や関係機関を対象としたシステムの活用等に係る研修会を開催し、迅速かつ正確な家畜疾病対策や畜産DXに向けた生産性の高い体制を整備する。	1 家畜疾病情報システムの運用管理 2 簡易診断の精度向上のための家畜疾病情報収集 3 畜産農家等に対するシステムの導入研修の実施
146	◎	畜産課	和牛肥育発育性向 上技術確立試験費	1,081		若齢肥育技術により県内肥育農家の経営改善を図るため、若齢肥育における枝肉重量に影響を与える哺育・育成期及び肥育前期の和牛の発育性改善技術を開発する。	1 哺育期の飼養管理技術の検討 2 育成期・肥育前期の飼養管理技術の検討 3 産肉成績への影響調査
147	◎	畜産課	鶏卵鶏肉の高付加価 値創出試験費	7,512		県内養鶏農家の収益向上を図るため、栄養機能性成分としてニーズの高い「鉄」が強化された付加価値の高い鶏卵鶏肉を作出する技術の確立に取り組む。	1 飼料への鉄の添加形態の検討 2 ビタミンC併合添加による移行調査 3 卵殻色及び肉色の色素向上試験
148		農地整備課	ふるさと・水と土ふれ あい事業費	48,000	53,000	中山間ふるさと保全対策基金の運用益等により、住民活動を推進する人材の育成や保全活動等の促進に向けた支援を行う。	1 中山間地域保全対策の促進 2 棚田地域保全対策の促進
149		農地整備課	農村環境保全向上 活動支援事業費	795,323	807,820	農村地域の多面的機能の維持を図るため、農業者等による活動組織が行う農村の多面的機能の発揮や環境保全型農業への転換を図る活動の支援を行う。	1 農地維持支払交付金 2 資源向上支払交付金(質的向上・長寿命化) 3 環境保全型農業直接支払交付金 4 推進交付金(推進協議会事務費) など
150		農政課	農地中間管理事業 等推進費	71,584	62,179	公益財団法人えひめ農林漁業振興機構が、農業経営の規模拡大、農地の集団化等、担い手への農地集積を促進するために、農地の所有者から担い手への転貸や売買に係る事業を実施する。	1 事業内容:①機構事業運営等 ②売買事業 2 事業主体:(公財)えひめ農林漁業振興機構 3 負担区分:①国10/10、基金7/10・県3/10、基金6/10・県4/10 ②国6/10・県4/10

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
151		林業政策課	新たな森林管理システム担い手育成事業費	98,874	103,771	市町が森林所有者から委託を受け森林を管理する「新たな森林管理システム」に取り組む市町に対し、森林環境譲与税を活用して担い手確保対策や森林情報の提供により支援を行う。	1 森林GISデータ等の整備 2 新規参入事業者等への労働力確保支援 3 意欲と能力のある林業経営者の育成 4 県外からのUIターン者の就業支援
152		林業政策課	森林情報見える化推進事業費	27,416	25,657	森林所有者に対する効果的な働きかけや関係機関の業務効率化などを進めるため、林業事業体等の施業実績や市町の行政情報を一元化し、「森林情報の見える化」による林業DXを推進する。	1 市町等が保有・管理するデータの一元化
153		森林整備課	えひめ森林公園魅力発信事業費	11,794	13,386	えひめ森林公園の来園者数を増やし、森とのふれあいを促進するため、令和6年度のリニューアルや有料化、第76回全国植樹祭の開催を契機に、連携体験イベント等を実施し、とべもり+（プラス）への誘客促進と全国植樹祭の機運醸成を図る。	1 とべもり+（プラス）連携イベントの開催 2 森林公園体験イベントの開催
154		森林整備課	県民と森との交流促進事業費	23,552	18,550	森林と共生する文化の創造を目的として、森とふれあうフィールド整備等の場づくり、森林林業教室等による人づくりを推進し、県民参加型の活動を促進する。	1 森とのふれあい活動フィールドの運営・整備 2 森林林業教室の実施等 3 県森林環境保全基金運営委員会の運営
155		森林整備課	県民参加の森林づくり公募事業費	15,000	13,500	森林環境税の目指す「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を県民と一体となって推進するため、県民の豊かな発想による自発的な活動に対して補助する。	1 補助対象：個人、法人、その他団体 2 対象経費：森林整備や森林環境教育等の活動 3 補助率：500千円以下の部分 10/10、500千円を超える部分 1/2以内（上限1,250千円）
156		森林整備課	新たな森林管理システム推進事業費	51,600	48,000	森林資源の適正な管理を推進するため、新たな森林管理システムの普及・指導等を行う。	1 委託先：（公財）愛媛の森林基金
157		森林整備課	全国植樹祭開催準備費	268,127	65,080	令和8年春の開催に向け、大会運営や会場整備等の準備を進め、広報活動や記念イベント等の実施により機運醸成を図るとともに、行幸啓を賜ることを想定し、関係機関との協議や調査を行うほか、大会前日に開催される全国林業後継者大会の準備を行う。	1 全国植樹祭の運営準備や会場整備、広報活動等 2 行幸啓を想定した関係機関との協議・調査等 3 全国林業後継者大会の開催準備等
158		林業政策課	林業躍進プロジェクト推進事業費	8,672	8,025	林業躍進プロジェクト（第2期）の進行管理や次期プロジェクトの検討を行うとともに、県民に向けた当県の森林・林業に係る情報発信等を行う。	1 林業躍進プロジェクト（第2期）の推進 2 普及指導員によるスマート林業の導入促進や施業の集約化の推進、情報発信等 3 森林・林業の情報発信 など
159		林業政策課	特用林産物生産販売促進事業費	20,836	20,648	特用林産物の生産者確保及び収量の安定化を図るため、生産基盤の強化を図るほか、ブランド力強化のための取組みを実施する。	1 特用林産物の生産促進支援 2 特用林産物の販売・消費拡大に向けた支援 など
160		林業政策課	県産ヒノキ等木材輸出促進事業費	8,254	7,778	本県の強みであるヒノキ材を主体とした県産材について、ターゲット国（韓国・台湾・ベトナム）への輸出を強化するとともに、他県に先駆けてインドネシアにおいても県産材の販路を開拓することにより、本県の林業・木材産業の経営安定化を図る。	1 海外の展示会出展や木造軸組住宅等の営業活動

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
161		林業政策課	木質バイオマス利用 促進事業費	17,730	24,730	木質バイオマスの利用促進のため、林地残材等の搬出経費等に対する補助を行うとともに、エネルギー利用の普及促進を図る。	1 補助対象:森林所有者 2 対象経費:不定形林地残材の基準単価と発電用買取単価との差額(675円/t以内)
162		林業政策課	えひめ材住宅等普及 啓発事業費	87,776	70,373	県林材業振興会議との連携により、木材や木造建築物の良さを普及啓発する相談窓口を運営し、県産材を利用する住宅等の新築やリフォーム、外構施設の設置、さらには非住宅の新築及び内装木質化に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:県産材を使用した住宅等を建設する施主等 2 対象経費:①住宅建設等 ②非住宅建設等 3 補助単価:①198千円/件等 ②上限897千円/件等
163		林業政策課	愛媛県産材製品市場 開拓促進事業費	17,365	13,710	県産材製品市場開拓協議会が行う大消費地における販路開拓や県産材を使用した新商品開発・販路拡大等に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:①県産材製品市場開拓協議会 ②県産材を利用する法人等 2 対象経費:①商社等への営業 ②新商品の開発 3 補助率:①1/2 ②定額(上限1,000千円)
164		林業政策課	森林整備担い手確保 育成対策事業費	25,932	25,672	森林整備担い手対策基金の運用益を活用し、担い手の確保・育成を図るための効率的林業経営に資する経費の一部を補助する。	1 林業退職金共済制度等の掛金等補助 2 現場作業の装備品や機械器具の導入補助 3 林業技術研修への派遣費補助 4 林業労働力確保支援センターの運営費補助 など
165		林業政策課	フォレスト・マイスター 養成支援事業費	14,950	14,804	林業技術者や作業管理者等の養成研修を行い、森林を適正に管理し林業生産活動を継続するための人材を育成する。	1 実施場所:県林業研究センター 2 対象者:林業事業体の従業員等 3 実施内容:フォレストワーカー養成コース、林業架線作業技術コース、高性能林業機械作業技術コース等
166		林業政策課	林業普及指導事業 費	8,946	10,708	林業の持続的かつ健全な発展等に資するため、林業普及指導員が森林所有者等に接し、技術や知識の普及と森林・林業・木材産業に関する指導等を行う。	1 林業に関する知識・技術の普及指導
167		林業政策課	スマート林業人材育 成研修事業費	3,655	3,727	ICT等のDX技術を活用した施業の効率化を図るため、林業DXに関する研修を実施し、スマート林業を実現する人材を育成する。	1 実施場所:県林業研究センター 2 対象者:林業事業体の従業員等 3 実施内容:林業DXの概論、デジタルコンパスでの測量、ドローンでの空中写真撮影等
168		林業政策課	森林カーボンオフ セット促進事業費	2,772	2,772	カーボンオフセット・クレジットを民間に売り込む機会を創出するとともに、本県からの森林由来によるクレジット発行を促し、排出権取引を活性化させることでカーボンオフセットを促進する。	1 企業とのマッチング促進 2 セミナーや研修会の開催
169		林業政策課	新規林業就業者育 成事業費	4,328	2,775	林業への新規就業者を確保するため、就業相談会及び事業者向けセミナーの開催、外国人就業者の雇用に対する支援を行うとともに、就業環境の実態調査を行う。	1 委託先:(公財)えひめ農林漁業振興機構
170	◎	林業政策課	林業就業者技能向 上事業費	3,405		林業災害の発生を低減し、離職者の減少を図るため、国が制度化した林業技能検定を活用し、林業就業者の技術向上に係る支援を行うとともに、林業事業者の労働安全意識の底上げに向けた研修を実施する。	1 技能向上研修の実施、林業技能検定受検費用の補助(県1/2) 2 労働安全研修、作業計画作成指導、現地指導の実施

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
171		林業政策課	移住者林業就業促進事業費(東予)	1,278	1,561	東予地域における林業の担い手不足が顕著であることを受け、移住検討者の林業に対する関心を高めるとともに、訪問・相談件数を増やすことで林業の担い手確保を図る。	1 林業就業アドバイザーの設置 2 林業体験プログラムの実施 3 映像によるプロモーション活動の展開
172	◎	林業政策課	林業就業促進総合対策プログラム事業費(南予)	1,300		南予地域における林業就業者が大幅に減少していることから、高校生や移住希望者等を対象とした林業体験プログラムを開催し、林業の魅力を発信することで林業の担い手確保を図る。	1 林業体験プログラムの実施 2 地域おこし協力隊等との交流会の開催 3 林業事業体との交流会の開催
173		森林整備課	優良種苗確保事業費	43,602	36,842	林木の品種改良、種子採取源の整備等による優良種苗の供給を確保するとともに、低コスト造林に資するコンテナ苗やエリートツリー等の利用拡大を図る。	1 育種母樹林の整備 2 花粉症対策品種等の育成推進 3 苗木供給体制の整備 4 種子の採取
174		森林整備課	森林病虫獣害対策事業費	12,507	10,986	県木である松を守るため、重要な松林を対象に松くい虫防除を実施するほか、ニホンジカ及びナラ枯れによる森林被害対策を行う。	1 松林等保全整備 補助対象：市町 補助率：国1/2・0 県0・1/4・1/2 2 シカによる森林被害緊急対策 3 ナラ枯れ被害状況調査
175		森林整備課	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費	2,736	3,000	地域住民や森林所有者等が協力して行う「里山保全」「竹林整備」「森林資源の利活用」等の森林・山村が有する多面的機能の発揮に資する活動に要する経費を補助する。	1 補助対象：地域住民や森林所有者、自伐林家等による活動組織 2 対象経費：里山保全、竹林整備、森林資源利用等 3 補助率：定額(国3/4相当額 県・市町1/8相当額)
176		農産園芸課	有害鳥獣総合捕獲事業費	116,090	115,790	イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル適正管理計画等に基づく効果的な有害鳥獣の捕獲を促進するため、市町が実施する有害鳥獣の捕獲奨励金交付事業に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象：捕獲奨励金交付事業に取り組む市町 2 対象獣種：イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル 3 補助率：1/2以内
177		漁政課	赤潮特約共済事業費	129,374	129,371	養殖漁業を営む者が締結した漁業共済契約に係る赤潮特約掛金に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象：養殖漁業者 2 補助単価：漁業災害補償法に基づく 3 補助率：県1/3(国2/3)
178		漁政課	渚女子活動拡大支援事業費	1,250	1,450	漁協女性部及び同女性部の活動に賛同するグループ等が実施する地元水産物を活用した加工・販売や環境保全等の地域活動に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象：漁協女性部及び同女性部の活動に賛同し、連携又は独自に活動するグループ等 2 補助率：1/2以内(上限500千円、300千円)
179		漁政課	えひめ魚食消費拡大事業費	2,862	3,389	県内の子どもや若い世代を対象に魚食を広く普及啓発し、県産水産物の消費拡大を図る。	1 県内小中学校での食育を通じた魚食普及 2 地域の魚食普及イベント等の実施による魚食普及
180		漁政課	県産水産物販路拡大支援事業費	14,638	10,083	県内水産物の販路開拓を図るため、第27回ジャパン・インターナショナル・シーフードショーに愛媛県ブースを出展するとともに、大消費地を対象とした県産水産物の販売促進活動を行う。	1 シーフードショーへの愛媛県ブースの出展 令和7年8月20日～22日、25事業者程度 2 首都圏や関西圏でのフェアを通じた販売促進活動等

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
181		漁政課	愛育フィッシュ輸出拡大事業費	24,288	13,867	ブリとマダイを軸に、漁業認証や新しい生活様式に適合したカット商品など、マーケットインを主眼としたプロモーション活動を行うほか、本県の特徴である多品種をアピールすることで、官民一体となって海外における愛育フィッシュの輸出拡大に取り組む。	1 欧州、北米内陸部でのプロモーションの実施 2 ASEAN、中東及び東アジアへの輸出拡大支援 3 輸出証明書の発行体制整備
182		漁政課	媛スマ産業化推進事業費	8,267	17,604	媛スマ事業における生産面及び販売面の課題検討や生産の安定化、知名度向上や海外販路開拓等の販売促進事業の実施など、生産から販売に至るまでを総合的に支援し、産業化を推進する。	1 媛スマ普及促進協議会の開催 2 知名度向上・販路開拓支援事業の実施 3 養殖生産支援(補助対象:養殖漁家、補助率:1年魚A(12月まで) 県8/100、1年魚B(1~3月) 県1/3)
183		水産課	離島漁業再生支援交付金事業費	26,784	27,217	集落協定に基づき、漁場の生産力向上や漁業の再生に取り組む離島漁業集落に対し経費の一部を補助する。	1 補助対象:漁業再生活動を行う離島の漁業集落 2 対象経費:漁業の生産力の向上に関する取組み等 3 補助率:一般離島 国1/2 県・市1/4 特認離島 国・県・市1/3
184		水産課	漁業担い手対策推進事業費	22,942	20,142	青年漁業者等を指導・支援することで、資質の高い漁業後継者を育成するほか、新規漁業就業者を確保するため、新規就業者の定住定着に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:長期漁業技術研修を修了した者及び漁家子弟 2 対象経費:漁具の取得経費、燃料代等の漁業経費 3 補助率:県1/3(市町1/3 漁協又は本人1/3)
185		水産課	県産真珠販売拡大事業費	2,465	2,344	アコヤガイ稚貝のへい死に伴う真珠養殖業者の収入減少が懸念されるなか、山梨県と連携してワークショップ等を実施するほか、国外にも販路を有する山梨県の宝飾業者との繋がりの下、県産真珠の認知度向上・販路拡大に取り組み、真珠養殖業者の経営安定を図る。	1 新たな仕向地への販路拡大の取組み 2 山梨県との連携による県産真珠の認知度向上
186		水産課	日本一の養殖マサバ産地づくりプロジェクト事業費	5,472	6,096	天然資源に依存しない完全養殖による人工種苗を用いて、環境に配慮した持続的な養殖生産を図るとともに、他県との差別化や養殖技術の高度化を図り、日本一の養殖マサバ産地を目指す。	1 完全養殖マサバの作出及び量産 2 成長促進技術の開発 3 養殖技術の高度化
187	◎	水産課	超高級魚シロアマダイ一大産地化プロジェクト事業費	7,067		漁船漁業の所得を向上させるため、全国的に漁獲量が極めて少なく超高級魚であるシロアマダイの種苗生産技術を確立して、放流用種苗の量産体制を構築するとともに、放流技術の開発や漁業者と一体となった資源管理により、シロアマダイの一大産地を目指す。	1 受精卵確保技術の開発 2 種苗生産技術の開発 3 放流技術の開発
188	◎	水産課	ブルーカーボンを活用した藻場造成体制構築事業費(南予)	1,055		南予地域では、魚類の生育の場である藻場の減少率が著しく有効な対策に乏しいため、海藻の増養殖によるブルーカーボンの創出、クレジット化により、漁業者自らが、藻場造成を促進する体制を構築して、水産資源や養殖量の増大を図る。	1 ロープ養殖によるブルーカーボン創出 2 ブルーカーボンを活用した藻場造成 3 ブルーカーボン事業化マニュアルのデータ収集とクレジットのPR
189		水産課	スマート水産業普及促進事業費	7,436	7,436	専門家を講師とする最新のスマート水産業に係る研修会を開催するとともに、魚病診断等支援システムの活用を推進するための研修会を開催し、スマート水産業を推進する。	1 最新のスマート水産業に関する研修の開催 2 魚病診断等支援システム活用研修の開催
190		水産課	アコヤガイ異常死対策事業費	14,253	15,592	アコヤガイの異常死原因が判明した中で、いまだ抜本的な対策は確立されていないため、被害軽減対策の検討強化及び強い貝づくりを加速化することで、真珠・真珠母貝生産量日本一を奪還する。	1 感染症に強い貝づくりの加速化 2 異常死の全容解明 3 アコヤガイへい死対策協議会の運営

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
191		水産課	媛スマ養殖用種苗安定供給事業費	8,746	11,948	愛育フィッシュ全体のけん引役として期待される養殖スマの生産量を増加させ、産業として定着させるため、生残率の向上が期待される大型種苗の供給割合を段階的に増やし、生産者リスクの軽減を図るとともに、スマ種苗を安定供給する。	1 事業内容：スマの種苗生産及び配付 2 生産目標：2.95万尾（うち、0.25万尾は大型種苗）（7年度）
192		水産課	媛スマ養殖低コスト・効率化技術開発試験費	15,200	10,847	スマ養殖の産業化に向けて、種苗の配付から出荷までの低い生残率及び近年の飼料価格の高騰に伴う生産コストの増加などの課題を解決するため、配付する種苗の大型化による生残率の改善や配合飼料を用いた養殖技術の開発により、生産コストの削減を図る。	1 大型種苗の安定生産及び有効性の検討 2 養殖期の飼料コストの削減 3 配合飼料で成長がよい系統の選抜育種
193		水産課	種苗生産放流事業費	132,331	132,225	沿岸漁業の生産増進に寄与するため、（公財）えひめ海づくり基金や漁協等に供給する種苗を生産するほか、へい死によるアコヤガイの稚貝不足に対応するため、稚貝の緊急生産を行う。	1 魚介類種苗の大量生産（マダイ、マハタ、アコヤガイ、ブリ（春生産、秋生産）、シマアジ、ヒラメ、キジハタ、アユ、トラフグ） 2 アコヤガイ稚貝の緊急生産
194		水産課	養魚用飼料原料新規開発事業費	2,500	2,682	飼料の主原料である魚粉価格の高騰により、飼料価格が上昇しているため、水産研究センターにおいて、近年、栄養的特性や大量生産の可能性が注目されている昆虫を利用した新たな飼料を開発し、飼料コストの削減を図る。	1 試験飼料による飼育試験
195		水産課	ノリ漁場生産力向上試験費	2,651	2,706	漁場生産力の向上を図るため、クロノリを指標とした安価で持続性のある施肥剤を開発するほか、養殖資材である支柱を利用した簡便で安価な栄養塩供給技術を開発する。	1 栄養塩供給技術の開発 2 漁場環境の調査

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
196		農業経済課	農業近代化資金利子補給	貸付金総額1,500,000千円を限度として、年3.25パーセント以内の利率により算定した額	農業近代化資金貸付に対する利子補給を行うため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和28年度まで
197		農業経済課	農林漁業共同化資金利子補給	貸付金総額100,000千円を限度として、年1.75パーセント以内の利率により算定した額	農林漁業共同化資金貸付に対する利子補給を行うため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和15年度まで
198		農業経済課	農業経営負担軽減支援資金利子補給	貸付金総額300,000千円を限度として、年1.25パーセント以内の利率により算定した額	農業経営負担軽減支援資金等貸付に対する利子補給を行うため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和23年度まで
199		漁政課	漁業近代化資金利子補給	貸付金総額8,700,000千円を限度として、年1.25パーセント以内の利率により算定した額	漁業近代化資金貸付に対する利子補給を行うため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和28年度まで
200		畜産課	高病原性鳥インフルエンザ対策資金利子補給	貸付金総額340,000千円を限度として、年1.55パーセント以内の利率により算定した額	高病原性鳥インフルエンザ対策資金貸付に対する利子補給を行うため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和15年度まで
201		農政課	(公財)えひめ農林漁業振興機構が融資を受ける借入元本に対する損失補償	借入金総額255,346千円を限度として、協会が弁済を受けることができなかった元本相当額	(公財)えひめ農林漁業振興機構が(公社)全国農地保有合理化協会から借り入れた農地の買入資金について、償還期限経過後の未返済元金を補償するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和17年度まで

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

◎ 農業改良資金特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		農政課	就農支援資金償還金	7,256	7,032	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法施行令に基づき、平成11～22年度に就農支援資金特別会計の造成に使用した国の貸付金及び県一般会計繰入金の償還を行う。	1 国への償還金 2 県(一般会計)への繰戻金

◎ 国営農業水利事業負担金特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		農地整備課	国営南予土地改良事業費負担金	77,587	86,400	国営土地改良事業南予用水地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3 県1/6 地元1/6
2		農地整備課	国営道前道後平野土地改良事業費負担金	319,598	207,927	国営土地改良事業道前道後平野地区への過年度及び当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3～70/100 県1/6～30/100 地元0～1/6
3		農地整備課	国営施設管理費	31,629	35,291	国営道前道後平野農業水利事業、県営発電事業及び県営工業用水道事業により造成された共同施設の管理に要する費用のうち、農業用水に係る費用に対して負担する。	1 負担区分 農業19.9/100 発電45.0/100 工水35.1/100

◎ 県有林経営事業特別会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		森林整備課	職員経費	21,515	22,047	県有林経営事業に係る給与等の経費(一般職 2人) 県営林における境界確認のための経費	
2		森林整備課	一般管理費	5,884	7,244	県営林の管理等に係る業務を行う。	1 県営林の管理に要する事務経費 2 協議会等に対する負担金及び賦課金 3 消費税及び地方消費税納税額相当額
3		森林整備課	県有林経営事業借入金償還金	59,586	71,535	育林事業に係る県債の償還を行う。	1 地方公共団体金融機構への償還金
4		森林整備課	育林事業費	62,791	48,267	県営林の管理育林を行う。	1 県営林の植栽、搬出間伐、下刈及び作業道開設等に要する経費 2 作業路補修等に要する経費
5		森林整備課	木材生産販売費	124,844	68,546	県営林において木材生産を行う。	1 県営林材の販売委託に要する経費 2 分収造林契約に基づき売上金額の一定割合を土地所有者へ交付する経費 3 現地調査等に要する経費

◎ 林業改善資金特別会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		林業政策課	林業改善資金貸付金	126,036	225,000	林業従事者等の経営改善、労働災害防止等を図るための無利子資金の貸付を行う。	1 貸付金:126,036千円 2 貸付先:林業者、素材生産業者、森林組合等 3 期間:原則10年以内 4 利率:無利子
2		林業政策課	林業改善資金業務費	3,669	5,397	貸付事業に係る管理、指導調査等を行う。	1 経費内訳 事務委託料、貸付手数料、管理指導費

◎ 沿岸漁業改善資金特別会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		漁政課	沿岸漁業改善資金 貸付金	50,000	50,000	沿岸漁業者の経営改善、生活改善等を図るための無利子資金の貸付を行う。	1 借入資格者：沿岸漁業従事者、漁業生産組合、沿岸漁業の後継者、認定中小企業者、促進事業者等 2 貸付限度額：1,500～50,000千円 3 償還期間：2～10年以内(据置0～3年以内)
2		漁政課	沿岸漁業改善資金 業務費	1,003	1,003	貸付事業に係る管理、指導調査等を行う。	1 経費内訳 事務委託料、管理指導費

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		道路維持課	道路維持管理費	1,761,953	1,650,687	県管理道路の維持修繕、照明灯やトンネルに設置している非常警報装置等の維持管理を行う。	1 舗装補修、除草、交通安全施設修繕等 2 道路照明灯関係電気料金、トンネル非常警報装置回線使用料等
2		道路建設課	道路維持管理費	44,131	44,847	道路改築工事等に伴い形状に変更の生じた箇所について、道路法第28条の規定に基づき道路台帳を更新する。	1 道路台帳補正
3		河川課	ダム管理施設改良費	140,167	129,853	適正なダム管理を図るため設備の修繕・点検、調査等を行う。	1 事業箇所:鹿森ダムなど4箇所 2 堆砂除去、ダム定期検査、ゲート点検等
4		河川課	玉川ダム発電施設管理運営費	29,611	25,921	玉川ダムに設置したダム施設管理用発電設備の保守点検や修繕を行うとともに、余剰電力を売却した利益をダム共同所有者に配分する。	1 事業箇所:玉川ダム 2 保守点検等
5		河川課	河川管理施設等維持修繕費	222,857	213,400	治水機能の速やかな回復を図り、住民の安全・安心を確保することを目的として、水門等の県管理施設の維持修繕や障害物の除去等を行う。	1 護岸、水門等河川構造物の維持修繕 2 障害物等の除去 3 河川構造物・堤防部の年次点検等
6		港湾海岸課	松山港外港地区港湾施設管理運営費	216,127	182,082	松山港外港地区の港湾施設について、県が直接管理・運営を行う。	1 管理施設 松山港外港地区（第1ふ頭、第2ふ頭、新ふ頭） 2 港湾管理業務、占使用許可業務、維持補修業務等
7		都市整備課	都市公園改修費	182,405	454,667	都市公園（総合運動公園、とべ動物園、南予レクリエーション都市公園、道後公園）施設のうち、老朽化が著しく緊急性の高い施設の改修等を行う。	1 総合運動公園自動ドア装置更新等 2 とべ動物園獣舎改修等 3 南レク都市公園プールの塗装改修等 4 道後公園園路法面補修等
8		都市整備課	木の香る公園施設整備費	4,000	2,000	周囲の景観に配慮し、利用者にやすらぎを与え、間伐材等の利用促進を図るため、県管理都市公園内に木製の施設を整備する。	1 事業箇所:とべ動物園 2 木製テーブル・木製ベンチの整備
9		道路建設課	道路改築事業費	5,090,589	4,390,886	交通の安全の確保とその円滑化、地域住民の日常生活の安全性や利便性の向上及び経済基盤の強化等を図るため、社会資本整備総合交付金制度等を利用した道路整備を行う。	1 事業箇所:(一)上分三島線(四国中央市)など83箇所 2 負担区分 国45/100・51/100・55/100・56.1/100・2/3 県55/100・49/100・45/100・43.9/100・1/3
10		道路建設課	地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	1,123,000	979,000	大洲・八幡浜自動車道は、四国8の字ネットワークに直結し、地域産業の活性化や観光振興などを支援する「地方創生の道」であるほか、大規模災害発生時の「命の道」となるもので、自動車専用の高規格道路として整備を行う。	1 事業箇所:夜昼道路(大洲市～八幡浜市) 大洲西道路(大洲市) 2 負担区分:国55/100 県45/100

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		道路維持課	橋りょう補修事業費	2,808,600	3,846,750	橋りょうの耐震補強工事を実施するとともに、橋梁長寿命化修繕計画に基づき予防・計画的に橋りょうの修繕を行う。	1 事業箇所:(主)小田柳谷線(内子町)など165箇所 2 負担区分:国51/100・55/100・56.1/100 県49/100・45/100・43.9/100
12		道路維持課	災害防除事業費	2,098,173	1,946,746	道路法面、トンネル、道路附属物等の防災・保全対策を実施する。	1 事業箇所:(国)197号(大洲市)など61箇所 2 負担区分:国51/100・55/100・56.1/100 県49/100・45/100・43.9/100
13		道路維持課	交通安全施設等整備事業費	1,290,000	1,442,291	令和3年度通学路合同点検要対策箇所等において、歩道整備や交差点改良などの交通安全施設の整備を行う。	1 事業箇所:(一)八幡浜保内線(八幡浜市)など37箇所 2 負担区分:国51/100・55/100・56.1/100 県49/100・45/100・43.9/100
14		道路維持課	舗装補修事業費	408,451	608,723	舗装路面の破損状況が著しい箇所の補修や路面陥没対策等を行う。	1 事業箇所:(国)320号(宇和島市)など29箇所 2 負担区分:国51/100 県49/100
15		道路維持課	自転車走行環境整備事業費	45,000	100,000	しまなみ広域サイクルツーリズム圏域における走行環境や、市町策定の自転車ネットワーク計画に基づく自転車通行空間の整備を行う。	1 事業箇所:(国)317号(今治市)など3箇所 2 負担区分:国56.1/100 県43.9/100
16		河川課	堰堤改良費	305,448	346,052	治水上の安全確保及び施設の老朽化対策に係る改良や貯水池の堆砂等による機能低下防止を目的として事業を実施し、ダム施設管理の適正化を図る。	1 事業箇所:鹿森ダムなど6箇所 2 負担区分:治水42.69~89.10% (国4/10・1/3 県6/10・2/3) 利水2.04~55.27%
17		河川課	河川改修費	2,005,286	955,900	県管理区間内の一級河川又は二級河川において改良工事を行う。	1 事業箇所:(一)肱川(西予市)など38箇所 2 負担区分:国1/2 県1/2
18		河川課	洪水避難支援体制強化事業費	30,180	30,180	水害や土砂災害から県民の生命を守るため、市町の避難勧告等の発令や県民の避難行動を支援するソフト対策を実施し、避難体制の強化を図る。	1 洪水浸水想定区域図作成、防災教育支援 2 負担区分:国1/2・1/3 県1/2・2/3
19		港湾海岸課	海岸保全施設整備事業費	1,323,600	1,488,700	高潮、波浪、津波等による災害から沿岸域に住む県民とその家屋、土地等の財産を守るため、海岸保全施設を整備する。	1 事業箇所:北山崎海岸(伊予市)など27箇所 2 負担区分:国1/2・11/20 県1/3・9/20・1/2 市町1/6
20		港湾海岸課	漂着流木等処理対策事業費	26,400	26,400	海岸の良好な景観及び環境の保全、海岸保全施設の機能維持による災害の防止等を図るため、漂着流木等の除去を実施する。	1 事業箇所:大久東海岸(伊方町)など 2 負担区分:国1/2・4/5 県1/2・1/5・10/10

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		砂防課	通常砂防事業費	2,934,792	3,084,532	土石流等の土砂災害から人家・公共施設等を守るため、砂防堰堤の整備のほか土砂災害警戒区域の新規指定や見直しに向けた基礎調査等を行う。	1 事業箇所:宗方本川(今治市)など170箇所 2 負担区分:国1/2・1/3 県1/2・2/3
22		砂防課	地すべり対策事業費	111,000	143,590	地すべりにより人家・公共施設に被害を及ぼす恐れがある箇所において、地すべり対策を実施する。	1 事業箇所:問屋地区(東温市)など10箇所 2 負担区分:国1/2 県1/2
23		砂防課	急傾斜地崩壊対策事業費	897,000	1,440,000	急傾斜地の崩壊による災害から県民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊対策を実施する。	1 事業箇所:水戸森地区(内子町)など96箇所 2 負担区分:国40/100・45/100 県58.2/100・53.2/100 他1.8/100
24		砂防課	土砂災害情報相互通報システム改修事業費	10,000	10,000	防災情報提供機能の充実を図るため、土砂災害情報相互通報システムの機能改修を行う。	1 えひめ土砂災害情報マップの改修 2 負担区分:国1/2 県1/2
25		港湾海岸課	港湾整備事業費	3,106,485	3,871,306	港湾機能の向上を図るため、臨港交通施設の整備や係留施設等の補修を行う。	1 事業箇所:宇和島港(宇和島市)など23箇所 2 負担区分:国1/2・4/10・1/3・51/125 県1/3・4/10・4/9・148/375 他1/6・2/10・2/9・74/375
26		都市整備課	JR松山駅付近連続立体交差事業費	356,110	1,909,529	JR松山駅を中心とした約2.4km区間を高架化し、駅周辺の市街地分断や、踏切遮断による交通渋滞の解消を図るとともに、松山市が行う土地区画整理事業や周辺街路事業と一体的に整備することで、にぎわいと活力あるまちづくりを目指す。	1 高架本体工事、高架側道工事 2 負担区分 連続立体交差 国5.5/10県3.25/10松山市1.25/10 都市計画街路 国5.5/10県3.7/10松山市0.8/10
27		都市整備課	都市計画街路事業費	1,911,341	1,244,508	市街地内の都市計画道路の中から、公共交通の支援及び都市防災機能の向上の観点から効果的・効率的な箇所を選定し、集中的に整備を行う。	1 事業箇所:松山駅西口南江戸線(松山市)など9箇所 2 負担区分:国5.775/10・5.5/10・5.25/10 県3.425/10・3.7/10・3.95/10 市0.8/10
28		都市整備課	都市公園施設整備費	431,089	681,656	公園長寿命化計画に基づく計画的な施設改築・更新等により利用者の安全確保を図るとともに、総合運動公園、とべ動物園、南予レクリエーション都市公園、道後公園の利用者の快適性・利便性向上に向けた整備を行う。	1 南レク第4号公園テニスコート人工芝改修、道後公園看板更新、総合運動公園テニスコート照明更新、とべ動物園園路整備 等 2 負担区分:国1/2 県1/2
29		都市整備課	紫電改展示館リニューアル事業費	305,799	71,907	老朽化が進む現展示館をリニューアルし、財源の一部を「クラウドファンディング」により調達することで、紫電改を全国へPRし、地域外から人を呼び込むなど交流人口の拡大による南予地域の活性化を推進する。	1 紫電改展示館新築工事、展示製作、紫電改実機補修・補強、クラウドファンディング経費等 2 事業期間:5～9年度 3 負担区分:国1/2 県1/2
30	◎	都市整備課	道後公園魅力向上推進事業費	27,550		道後温泉本館リニューアル等により道後地区へ多くの観光客が訪れることが予想されることから、歴史ファン層をはじめ、新たな来園者を確保する絶好の好機を迎えている道後公園の魅力を向上するために必要な施設整備等を行う。	1 園路誘導照明等の整備 2 オーディオトラベルガイド等の整備

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31		建築住宅課	公営住宅(北条地区)集約整備事業費	620,487	591,427	県と松山市が連携し、松山市北条地区内にある老朽化等が著しい県営住宅鹿峰団地と市営住宅5団地の集約建替事業を実施する(鉄筋コンクリート造、2棟、104戸)。建設は県が、建設後の管理は市が行う。	1 建設場所:松山市北条辻 2 事業期間:3~9年度 3 7年度事業:第2期工事請負・工事監理等 4 負担区分:国1/2 県1/2(建設費 国1/2 市1/2)
32		建築住宅課	県営住宅共用部電灯LED化事業費	71,734	70,574	2050年カーボンニュートラルを見据えた県営住宅における省エネルギー化の推進を図るため、共用部電灯(外灯、共用廊下灯、自転車置場灯など)のLED化改修を進める。	1 対象:県営住宅43団地 4,722戸 2 事業期間:5~8年度 3 7年度事業:LED化工事 4 負担区分:国1/2 県1/2
33		土木管理課	道路橋りょう維持事務費	14,711	14,211	道路橋りょう維持工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
34		土木管理課	道路橋りょう新設改良事務費	918,069	931,697	道路橋りょう新設改良工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
35		土木管理課	交通事故防止対策事業事務費	67,522	67,522	交通事故防止対策事業工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
36		土木管理課	河川総合開発事務費	16,072	18,210	河川総合開発工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
37		土木管理課	河川改良事務費	206,241	141,930	河川改良工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
38		土木管理課	海岸保全事務費	88,066	100,711	海岸保全工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
39		土木管理課	砂防事務費	269,685	309,002	砂防工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
40		土木管理課	港湾建設事務費	260,325	271,430	港湾建設工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41		土木管理課	街路事業事務費	137,948	186,290	街路事業工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
42		土木管理課	公園事務費	39,181	39,640	公園工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
43		土木管理課	環境土木緊急処理 事業費	273,300	273,300	地域住民の身近な生活環境のうち、緊急に整備を必要とするものについて、迅速かつ適切な補修等整備を実施することにより、生活環境の向上を図る。	
44		道路維持課	舗装道改良事業費	102,019	102,019	舗装路面の破損が著しい箇所の補修を行う。	
45		道路建設課	生活道路改良整備 事業費	1,702,408	1,691,060	県民が日頃利用する生活圏内のネットワーク道路において、現道の拡幅や線形改良又はバイパス等の整備を行う。	1 負担区分:(道路)県93/100 市町7/100
46		都市整備課	生活道路改良整備 事業費	21,620	33,084	県民が日頃利用する生活圏内のネットワーク道路のうち、市街地内の都市計画道路において、現道の拡幅や線形改良又はバイパス等の整備を行う。	1 負担区分:(街路)県92/100 市町8/100
47		道路維持課	交通安全一種事業 費	13,160	13,160	交通事故が多発している道路等における歩道や路肩等の整備を行う。	1 負担区分:県93/100 市町7/100
48		道路維持課	交通安全二種事業 費	271,068	271,068	交通事故が多発している道路等における防護柵等の交通安全施設の設置などを行う。	
49		道路維持課	落石防止対策事業 費	174,304	174,304	落石の恐れがある箇所等で災害や交通事故の発生を未然に防ぐための整備を行う。	
50		河川課	県単河川局部改良 費	178,435	178,435	補助事業の採択基準に合わないもので、治水機能が著しく低下している箇所において、一連区間の河川改良及び局部的な改良等を行う。 ・河積の拡大 ・老朽化護岸等の補修、改築等	

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		河川課	県単河床掘削事業費	212,629	212,629	河川に土砂が堆積し、雑木等が繁茂するなど、治水機能が著しく低下している箇所において、土砂等の撤去を実施することにより、河川機能の維持を行い、浸水被害の防止・軽減を図る。	
52		港湾海岸課	県単海岸局部改良費	47,940	47,940	高潮、波浪、津波等による災害から沿岸域に住む県民とその家屋、土地等の財産を守るため、公共事業の採択基準に合わない海岸保全施設を整備する。	
53		砂防課	砂防施設事業費	155,152	155,152	公共事業として採択されない事業で、人命、人家、公共施設等の保全のため、パトロール等により発覚した対策を要する砂防施設等の修繕や地すべり対策後の事後調査、定期点検等を行う。	
54		港湾海岸課	県単港湾局部改良費	211,500	211,500	港湾機能の向上を図るため、公共事業として採択されない外郭施設、係留施設、水域施設、臨港交通施設等の小規模な施設の新設、改良並びに機能維持に必要な工事を行う。	1 負担区分:県2/3 市町1/3
55		土木管理課	久万高原庁舎整備事業費	619,728	447,489	久万高原庁舎は、建築後50年以上が経過しており、施設の老朽化が著しく修繕に耐えないため、取壊しの上、現地で新築建替えを行う。	1 建設場所:上浮穴郡久万高原町久万 2 事業期間:4~7年度 3 7年度事業:新庁舎の建築、仮庁舎からの移転等
56		土木管理課	土木施設安全対策緊急事業費	515,649	529,243	県民の日常生活や安全・安心を支える道路、河川などの社会インフラ施設の機能維持を図るための安全対策を実施する。	1 対象施設 道路、河川、海岸、砂防、港湾、公園等
57		用地課	土地開発公社業務委託費	98,742	98,742	大規模事業の円滑な用地取得の推進を図るため、用地補償業務を高い専門性を有する県土地開発公社に委託する。	1 委託先:愛媛県土地開発公社 2 事業区間:松山外環状道路インター東線
58		用地課	松山外環状道路用地補償受託費	39,200	33,005	松山外環状道路インター東線の側道部のうち、松山市から委託された市道久米241号線の円滑な用地取得の推進を図るため、用地補償業務を高い専門性を有する県土地開発公社に再委託する。	1 委託先:愛媛県土地開発公社 2 事業主体:松山市 3 事業箇所:松山市北土居~松山市今在家
59		道路維持課	道路施設点検受託事業費	164,000	154,000	県・市町連携の一環として、市町が管理する橋りょう等の点検業務を県が受託し、一括して実施する。	1 受託業務(7年度):橋りょう、横断歩道橋の点検 2 対象市町(7年度):松山市、伊予市、東温市、久万高原町、愛南町
60	◎	道路建設課	道路台帳附図・災害情報システム連携費	5,000		防災危機管理課が令和7年度に更新予定の災害情報システムに道路台帳データを連携させる。	

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61		道路建設課	今治小松自動車道 周辺整備対策費	7,190	16,300	今治小松自動車道の建設により影響を受ける地域において、今治市が実施する周辺整備に対して助成する。	1 対象区間:今治朝倉～今治湯ノ浦 今治～今治朝倉 2 補助率:(市道)県1/2
62		道路建設課	道路受託事業費	159,432	76,080	県の道路工事に起因して改築が必要となるなどした市町が管理する施設について、県が改築を実施する。	1 事業箇所:(一)後柿之浦線(宇和島市)など4箇所
63		道路維持課	道路受託事業費	29,557	60,000	愛南町が事業主体となる宿毛内海道路へのアクセス道路について、円滑な業務執行のため、県が測量設計等を実施する。	1 事業箇所:御荘インター連絡線(愛南町)
64		道路建設課	地震防災関連道路 緊急整備事業費	1,018,960	1,018,960	切迫する大規模地震や激甚化・頻発化する豪雨災害に備え、緊急輸送道路や津波浸水想定区域内の道路、孤立集落が発生する恐れのある道路等の改築を行う。	1 事業箇所:(国)319号(四国中央市)など91箇所 2 負担区分:県93/100 市町7/100
65		道路建設課	原発周辺地域避難 等道路整備事業費	110,000	110,000	大規模地震発生時の避難等を円滑に行うため、避難推奨ルートに位置付けられた伊方発電所周辺の道路改築を実施する。	1 事業箇所:(一)鳥井喜木津線(伊方町)など2箇所
66		道路維持課	原発周辺地域避難 等道路整備事業費	30,000	30,000	大規模地震発生時の避難等を円滑に行うため、伊方発電所の周辺4市町における県管理道路の舗装補修等の道路安全対策を実施する。	1 事業箇所:(一)八幡浜保内線(八幡浜市)など4箇所
67		道路維持課	舗装等補修事業費	285,631	230,774	舗装や小規模構造物等の適正な管理を実施するために補修・更新を行う。	1 事業箇所:(主)壬生川新居浜野田線(新居浜市)など35箇所 2 負担区分:国10/10(2箇所)、県10/10(33箇所)
68		道路維持課	無電柱化推進計画 関連事業費	47,000	56,400	緊急輸送道路等における電線共同溝の整備に伴う引込設備、連系設備の整備を委託する。	1 事業箇所:(主)松山港線(松山市) 2 委託先:電線管理者
69		都市整備課	無電柱化推進計画 関連事業費	16,920	17,860	街路事業における電線共同溝の整備に伴う引込設備、連系設備の整備を委託する。	1 事業箇所:(都)松山駅西口南江戸線(松山市) 2 委託先:電線管理者
70		道路維持課	道路防災緊急対策 事業費	44,706	44,706	緊急輸送道路等において平成8年度、20年度及び30年度の道路総合防災点検並びに11年度以降に実施したトンネル点検の結果、対策が必要とされた危険箇所の解消を図る。	1 事業箇所:(主)新居浜別子山線(新居浜市)など5箇所 2 地すべり観測調査、測量設計

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
71		道路維持課	道路防災・減災対策事業費	838,856	838,856	伊方原子力発電所から半径30km圏域内や津波浸水想定区域内の道路等を対象に、災害時の避難路を確保するために法面等の「防災対策」や円滑な避難誘導を目的に路面補強の「減災対策」を実施する。	1 事業箇所:(国)197号(伊方町)など108箇所
72	◎	河川課	放置艇対策強化事業費	2,749		県管理河川の所有者不明船舶の廃棄物処分・簡易代執行や暫定係留施設の設置により、放置艇の解消を図る。	1 所有者不明船舶の処分・鑑定 2 暫定係留施設の周知等
73	◎	港湾海岸課	放置艇対策強化事業費	6,105		県管理港湾区域全域への放置等禁止区域の設置、係留許可船舶の可視化等により、放置艇の解消を図る。	1 県管理港湾区域全域に放置等禁止区域を設置 2 放置艇・許可艇の可視化
74		河川課	河川受託事業費	223,970	94,302	河川工事に起因して必要となる市町の橋りょう改築工事等について、市町長等からの委任に基づき、県が河川工事と併せて施工する。	1 事業箇所:市道新石久保橋線(西予市)など2箇所
75		河川課	民活河床掘削推進事業費	18,800	18,800	河川に土砂が著しく堆積し治水機能が低下している箇所のうち、コンクリート骨材及び盛土材等として有効利用が見込まれる箇所について、土砂の採取を希望する企業等を支援することにより、民間活力を導入した効率的な河床掘削を推進し、流下能力の早期回復を図る。	1 事業箇所:加茂川(西条市)など3河川 2 測量調査、表土撤去
76		河川課	河川防災緊急対策事業費	225,600	225,600	土砂の堆積が著しい河川のうち、治水安全上、必要性・緊急性が高い重要水防箇所等において、河床掘削及び雑木等の除去を行い、流下能力を速やかに回復させ浸水被害の防止・軽減を図る。	1 事業箇所:(二)吉藤川(松山市)など52箇所
77		河川課	流域治水対策推進事業費	697,480	121,320	地球温暖化に伴う気候変動の影響により、平成30年の西日本豪雨のような甚大な被害の発生や、更なる水害リスクの増加が懸念されるなか、「流域治水プロジェクト」に位置付けた各種施策を強力に推進し、関係機関との連携により、治水効果の早期発現を図る。	1 事業箇所:(一)永立寺川(砥部町)など82箇所
78		港湾海岸課	海岸施設防災・減災対策事業費	279,180	279,180	津波及び高潮・波浪等の浸水被害から沿岸域の人命や財産を守るため、堤防・護岸や水門・陸閘等の海岸保全施設の改良・補強を行う。	1 事業箇所:下泊南海岸(西予市)など21箇所
79		砂防課	がけ崩れ防災対策事業補助金	140,940	141,000	近年土砂災害が発生した等、がけ崩れにより家屋等が被災する恐れのある箇所について、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。	1 事業箇所:下大野4-6地区(鬼北町)など7市町14箇所 2 補助率:3/5
80		砂防課	集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	240,900	237,600	地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所について、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。	1 事業箇所:猪之泊地区(愛南町)など8市町18箇所 2 補助率:3/5

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
81		砂防課	砂防施設防災・減災 対策事業費	522,734	525,930	地震等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防設備や地すべり防止施設等の機能維持等を図る。	1 事業箇所:千町地区(西条市)など76箇所
82		港湾海岸課	公共継足事業費	616,104	577,672	公共事業で施工する係留施設(岸壁・物揚場等)背後のふ頭用地、関連する水域施設及びこれに付属する施設の整備を行う。	1 事業箇所:宇和島港(宇和島市)など9箇所 2 負担区分:県1/2・2/3 市町1/2・1/3
83		港湾海岸課	港湾事業補助金	105,831	138,998	市町等管理港湾の整備を促進するため、市町等が実施する国庫補助対象事業に対し補助する。	1 事業箇所:今治港(今治市)など8箇所 2 補助率:国費控除後の1/3以内
84		港湾海岸課	港湾施設防災・減災 対策事業費	230,300	230,300	地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送に資する港湾施設の機能強化を図るため、臨港道路や浮棧橋等の補強・改良を行う。	1 事業箇所:三島川之江港(四国中央市)など22箇所 2 負担区分:県2/3 市町1/3
85		港湾海岸課	松山港荷役機械整備 事業費	264,900	174,900	老朽化が進んでいる松山港外港地区国際物流ターミナルのトランスファークレーンを更新し、港湾荷役の機能維持を図る。	1 トランスファークレーンの新設(3基) 2 事業期間:4~7年度 3 負担区分:県2/3 松山市1/3
86		港湾海岸課	産業連携港湾整備 事業費	452,000	96,000	本県の主力産業の一つである造船業の競争力強化と県管理港湾の機能向上に資する防波堤整備を地元市及び企業(受益者)と連携して実施する。	1 事業箇所:東予港(西条市) 2 負担区分:県2/6 市1/6 受益者3/6
87		都市整備課	街路受託事業費	65,421	46,729	国と県が同時に整備する街路で、併せて実施した方が効果的なものについて、県が国分を受託して整備を行う。	1 事業箇所:余戸北吉田線(松山市) 2 地下横断歩道工事、切土工事、水路工事
88		都市整備課	南レク公園魅力向上 改修事業費	6,323	10,000	アウトドア志向の高まりを受けキャンプ人口が増加していることから、新たな顧客を取り込む絶好の好機を迎えている南レクオートキャンプ場の魅力を向上するために必要な施設整備を行う。	1 事業箇所:南レク第1号公園(オートキャンプ場) 2 園路整備、E-BIKEの購入
89		都市整備課	とべ動物園展示動物 等購入費	86,521	81,524	動物の購入及び動物用医療機器の整備による受入体制の充実を図る。	1 市場の動向を踏まえながら、とべ動物園の独自性を生かした動物を購入 2 動物導入のために必要な獣舎整備 3 動物用生体情報モニタなどの医療機器の購入
90		都市整備課	とべ動物園施設整備 費	80,000	8,000	県内有数の観光施設及び環境学習・情操教育の場として、とべ動物園の魅力を更に高めるための獣舎等の整備を行う。	1 オランウータン舎整備にあたっての設計 2 魅力向上に資する獣舎改修 3 動物解説板、ストリートフラッグの更新

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
91		建築住宅課	県営住宅管理費	599,712	555,211	県営住宅の維持管理やバリアフリー改修など環境改善整備を行うとともに、中予地方局管内の県営住宅の管理について指定管理者に委託する。	1 対象:県営住宅48団地 5,073戸 2 中予地方局管内指定管理者:愛媛県営住宅管理グループ
92		道路建設課	直轄道路事業費負担金	3,823,871	3,823,871	国が実施する直轄道路の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:国7.14/10・2.04/3・2/3・1.02/2・1/2 県2.86/10・0.96/3・1/3・0.98/2・1/2
93		河川課	山鳥坂ダム建設費負担金	1,784,031	1,274,359	肱川流域は、洪水により頻繁に浸水被害が発生していることから、流域全体で行う複合的な対策の一つとして、流域の治水安全度の向上を図るため、国が行う山鳥坂ダム建設事業への負担金を支出する。	1 負担区分:国7.14/10 県2.86/10
94		河川課	直轄ダム事業費負担金	1,062,228	1,220,868	国直轄ダム(野村ダム、柳瀬ダム)の堰堤改良事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:柳瀬ダム 国2.04/3 県0.96/3 野村ダム 国7.14/10 県2.86/10
95		河川課	直轄河川事業費負担金	702,340	543,700	国が実施する肱川及び重信川の直轄河川改修等の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:(河川改修・流域治水整備・河川工作物関連応急対策事業)国2.04/3 県0.96/3 (総合水系環境整備)国1/2 県1/2
96		砂防課	直轄砂防事業費負担金	76,209	76,209	国が実施する重信川水系の砂防事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:国2.04/3 県0.96/3
97		港湾海岸課	直轄港湾海岸事業費負担金	325,325	325,325	国が実施する松山港外港地区及び東予港中央地区の港湾改修事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:国5.61/10 県878/3000 市439/3000
98		河川課	現年公共災害土木復旧費	4,761,905	4,761,905	令和7年災害で被災した公共土木施設の災害復旧を行う。	1 負担区分:国0.667 県0.333
99		河川課	過年公共災害土木復旧費	688,035	412,009	令和5年災害及び令和6年災害で被災した公共土木施設の災害復旧を行う。	1 負担区分:国0.667 県0.333
100		河川課	現年単独災害土木復旧費	485,700	485,700	令和7年災害で被災した公共土木施設のうち、国の補助制度に該当しない箇所等の災害復旧を行う。	

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
101		河川課	過年単独災害土木復旧費	13,025	20,493	令和6年災害で被災した公共土木施設のうち、国の補助制度に該当しない箇所等の災害復旧を行う。	
102		土木管理課	土木災害復旧事務費	332,585	319,238	土木災害復旧工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
103		港湾海岸課	現年公共災害港湾復旧費	95,239	95,239	令和7年災害で被災した港湾関係公共土木施設の災害復旧を行う。	1 負担区分:国0.667 県0.333
104		港湾海岸課	現年単独災害港湾復旧費	5,943	5,943	令和7年災害で被災した港湾関係公共土木施設のうち、国の補助制度に該当しない箇所等の災害復旧を行う。	
105		土木管理課	港湾災害復旧事務費	6,072	6,072	港湾災害復旧工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
106		都市整備課	とべ動物園魅力向上基金積立金	3,176	1,115	とべ動物園の魅力向上に向けた取組みを戦略的かつ継続的に実施することを目的に設置した基金に運用益を積み立てる。	
107		建築住宅課	地域材利用木造住宅建設促進事業費	108,715	120,368	自らが居住するために、地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する一戸建ての木造住宅を建築又は購入する者が指定金融機関の融資を受ける場合に5年間の利子補給を行う。	1 対象戸数:350戸 2 対象限度額及び補給率:地域材利用率等に応じて、貸付金800万円を上限として1.6%以内(別途加算有)
108		土木管理課	公共土木施設愛護事業費	6,438	6,411	県管理公共土木施設の一定区間について、ボランティアを募集・認定し、美化清掃活動を支援することにより、県民と行政が協働して、快適で美しい環境を創出する。	1 対象施設:県が管理する河川・海岸・港湾緑地・道路の一定区間 2 美化清掃活動に必要な作業用具の支給等
109		土木管理課	建設業BCP推進事業費	3,118	2,403	えひめ建設業BCP等審査会の運営を委託し、建設業者が被災しても速やかに事業継続できるよう建設業者のBCP策定を推進するとともに、災害時の事業継続力の認定に関する事項を審査する。	1 えひめ建設業BCP等審査会の運営 2 運営委託先:非営利法人等を対象に公募
110		土木管理課	建設工事ICT推進事業費	10,792	10,664	工事監督のリモート化、BIM/CIMやクラウドファイルサービスの導入等、公共インフラの建設・維持管理にICTを導入することで、建設産業の働き方改革を促進し、建設業の担い手の確保・育成を図るとともに、土木行政のDXを推進する。	1 工事監督のリモート化 2 BIM/CIMの活用 3 防災情報収集機能の強化 4 Eラーニングを活用した技術力向上

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
111		土木管理課	建設業担い手確保等総合支援事業費	20,770	20,766	近い将来、発生が想定される南海トラフ地震などの大規模災害からの復旧・復興には、県の責務となる災害対応を担う県内建設業者の存続が欠かせないが、県内建設業の人手不足が深刻化していることから、総合的な担い手対策を実施し、「地域の守り手力」の強化を図る。	1 ICT施工推進又は人材確保への取組み:補助率1/2 2 受験準備講習会に係る受講経費の負担軽減:補助率1/4 3 建設産業の魅力や役割をPRする取組み
112		建築住宅課	建築物安全安心普及促進事業費	4,014	6,988	防災上特に必要な知識を取得できるよう講習会を開催する。また、木造住宅耐震化補助制度の利用促進のため、普及啓発活動を積極的に実施する。	1 木造住宅耐震化促進の普及啓発 2 建設業者向けの普及啓発 3 技術者養成講習会の開催 4 地震被災建築物応急危険度判定講習会の開催
113		建築住宅課	指定道路情報整備費	25,101	27,181	建築基準法により指定されている指定道路に関する図面及び調書を作成・保存し、閲覧に供して情報を共有することにより、建築指導行政の円滑化を図る。	1 整備区域:西予市 2 負担割合:国1/2・県1/2
114		道路建設課	しまなみ海道自転車道利用促進事業費	7,410	6,713	しまなみ海道自転車道の通行料金無料化を継続するとともに、修学旅行へのレンタサイクル代補助等、自転車道の利用促進に向けた事業を実施する。	1 無料化に伴う減収補填 2 修学旅行へのレンタサイクル代補助 3 しまなみ海道自転車道のマップ作成
115		道路建設課	道路交通情勢調査費	80,000		道路交通の現状と問題点を把握し、将来にわたる道路の整備計画策定の基礎資料を得るため、道路交通情勢調査を実施する。	1 国の依頼に基づき概ね3～5年間隔で実施 2 交通量調査、道路状況調査、旅行速度調査 3 道路状況調査は国費1/3
116		道路維持課	道路啓開体制強化緊急対策事業費	5,918		災害発生時にガレキを処理し、簡易な段差修正などにより、緊急車両のみでも通行できるよう最低限の道路通行幅を確保する道路啓開について、ドローンを活用した情報収集訓練及び実地訓練の実施により、災害時における体制強化を図る。	1 参加者:県建設業協会 2 訓練内容:ドローン訓練、道路啓開実地訓練
117		河川課	流域治水実践支援プログラム事業費	10,424	10,424	気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等に対応するための流域治水の取組みの一環として、豪雨時における雨水の河川・水路への流出抑制を図るほか、県民の意識醸成を推進する。	1 雨水貯留浸透施設設置等への補助(市町への間接補助) 2 啓発活動の実施
118	◎	河川課	外来水草発生抑制事業費(中予)	1,500		河川の水質浄化により外来水草の発生を抑制し、水草処分費用の低減及び河川施設機能の低下防止を図るため、木炭を利用した水質浄化の実証実験を行う。	1 調査・計画 2 予防対策
119		港湾海岸課	港湾計画策定事業費	38,162		重要港湾の松山港において、概ね10～15年程度の将来を目標年次とした港湾の開発、利用及び保全等の方針について、現況の把握・分析を行い、港湾計画を策定する。	1 事業箇所:松山港 2 事業期間:7～9年度
120		都市計画課	盛土対策推進費	35,420	46,533	盛土等による災害から県民の生命・財産を守るため、包括的に規制する盛土規制法に基づき、規制区域内の盛土等について許可及び検査事務を行うとともに、既存盛土等の安全性を把握するため、優先度評価等の基礎調査を実施するなど、盛土対策を推進する。	1 盛土規制法に基づく許可及び検査等事務 2 既存盛土等の安全性を把握するための基礎調査 3 盛土等管理システムの保守管理

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
121		都市計画課	都市計画策定指導費	12,232	29,284	都市計画法に基づく区域区分、地域地区及び都市施設等について計画策定や市町への助言等を行い、都市の機能性・安全性・利便性及び快適性の増進を図る。	1 都市計画審議会の開催 2 今治広域都市計画区域マスタープラン等の変更及び区域区分の見直しにかかる委託業務
122		都市計画課	都市景観形成推進費	1,188	1,221	景観行政団体となった市町が景観計画を策定するための支援を行い、良好な都市景観形成を積極的に推進する。	1 研修会の開催 2 景観シンポジウムの開催 3 景観形成アドバイザーの派遣
123		都市計画課	被災宅地危険度判定活動普及促進事業費	1,362	1,296	被災宅地危険度判定に携わる判定士を養成するための講習会等を行い、被災宅地危険度判定活動の普及促進を図る。	1 被災宅地危険度判定士養成講習会の開催 2 被災宅地危険度判定実地訓練の開催
124		都市整備課	とべ動物園魅力向上戦略推進事業費	23,601	19,071	とべ動物園の将来を見据え、新たな企画や経営の観点から検討した魅力向上方策を戦略的に推進する。	1 イベント(イルミネーション、園外でのふれあい体験)の開催等 2 デジタルマーケティングを活用した情報発信、学習用パンフレットの作成等
125		都市整備課	南レク地域活性化推進費	1,215	585	南レク地域の活性化を図るため、地元を主体とした連携体制を構築し、南レク公園の基本構想等を策定するとともに、周辺の観光資源と連携した事業展開を図る。	1 全体協議会の運営 2 地域構想及び公園の基本計画策定等 3 負担区分:県1/2(地元1/2)
126		都市整備課	とべもり+(プラス)エリア交流拡大推進事業費	24,124	30,955	とべもり+(プラス)エリア全体の魅力向上と相互施設の周遊を促進するため、従来の取組みに加え、新たにとべもり+(プラス)4施設が連携して各施設の魅力や特徴を生かしたイベントを実施する。	1 スマホアプリの運用 2 とべもり+(プラス)イルミネーションの実施 3 とべもり+集客促進事業の実施 4 とべもり+(プラス)4施設連携イベントの実施 など
127		建築住宅課	暮らしと住まいフェア開催事業費	1,826	1,826	安心・安全で快適な生活が楽しめるよう、暮らし方を含めた総合的な情報提供や啓発等を目的に行う「えひめ暮らしと住まいフェア」を開催するために必要な経費を補助する。	1 事業主体:県住宅建設振興協議会 2 開催時期:7年度10月 3 開催内容:住宅関連セミナー等 4 補助率:国1/3 県1/3 (事業主体1/3)
128		建築住宅課	木造住宅耐震化促進事業費	188,520	127,980	大地震に備えて、民間木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う木造住宅の耐震改修補助事業、耐震診断技術者派遣事業及び耐震改修設計補助事業に対して支援する。	1 補助対象:昭和56.5以前に着工の木造戸建て住宅 2 補助限度額:改修287千円/戸(耐風加算138千円)、診断18千円/戸、設計100千円/戸 3 補助戸数:改修・設計各420、診断830、耐風80
129		建築住宅課	ブロック塀等安全対策事業費	18,750	18,750	大地震に備えて、倒壊の危険がある民間のブロック塀等の除却や建替えを促進するため、市町が行うブロック塀等安全対策補助事業に対して支援する。	1 補助対象:倒壊の危険性があると判断された避難路等に面するブロック塀等 2 補助率:市町が負担した額×1/2※上限75千円/件 3 補助件数:250件
130		建築住宅課	特定老朽危険空家等除却促進事業費	82,400	94,200	地震時等に倒壊して避難や救助等に支障をきたす恐れのある危険な空家の除却を促進するため、市町が行う除却に係る補助事業等に対して支援する。	1 補助対象:特定老朽危険空家等の除却に補助する場合、又は市町自ら除却する場合 2 補助額:①除却費用の1/5以内 ②補助対象額の1/4以内 ③40万円/戸 いずれか少ない額

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
							131

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
132		道路建設課	泉山橋整備事業費	780,000	一般国道378号における泉山橋の橋桁製作及び架設工事を3か年かけて実施するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和9年度まで
133		道路建設課	野村大橋整備事業費	340,000	一般国道441号における野村大橋の橋桁製作及び架設工事を2か年かけて実施するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで
134		河川課	内平川用地整備事業費	60,000	(二)内平川の河川改修に伴う大規模物件の移転補償について、移転期間が2か年必要であるため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで
135		河川課	新石久保橋(仮称)整備事業費	180,000	(一)肱川の河川改修に伴う、市道新石久保橋線における新石久保橋(仮称)の上部工工事を2か年かけて実施するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで
136		都市整備課	紫電改展示館リニューアル事業費	451,199	紫電改展示館を2か年かけて整備するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで
137		建築住宅課	公営住宅(北条地区)集約整備事業費	1,114,003	新開団地第2期建設工事を2か年かけて実施するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで
138		建築住宅課	地域材利用木造住宅建設促進資金利子補給(令和7年度貸付分)	住宅融資の貸付金総額2,800,000千円を限度として年1.6%以内の利率により算定した額(別途加算有)	自らが居住するために、地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する一戸建ての木造住宅を建築又は購入する者が指定金融機関の融資を受ける場合に5年間の利子補給を行うため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和12年度まで

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

◎ 公共用地整備事業特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		用地課	用地取得事業費	2,105,399	2,374,236	公共事業を計画的に実施するため、用地を先行取得し、適切な管理を行う。	1 委託先:愛媛県土地開発公社 2 事業主体:国土交通省 3 事業区間:国道33号松山外環状道路インター東線、松山市北井門～松山市来住町
2		土木管理課	用地取得事業事務費	29,260	43,190	用地取得事業に係る事務経費を計上し、円滑な事業実施を図る。	

◎ 港湾施設整備事業特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		港湾海岸課	港湾施設管理費	15,278	15,278	港湾の施設整備・管理のため、その整備に要する起債の償還金や施設の維持管理費に、造成した土地売却代金や占使用料による収益を充てて経営を行う。	1 対象:松山港、宇和島港

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【人事委員会事務局】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		採用給与課	任用経費	77,304	51,850	各種採用候補者試験等を実施するとともに、多様で有為な人材を確保するための広報活動を行う。	1 上級職、初級等採用試験の実施 2 民間企業等経験者採用試験の実施 3 障がい者採用試験の実施 4 職員採用試験広報活動の実施

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【議会事務局】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		総務課	議員費用弁償費(招集旅費)	26,575	26,649	議員の招集に伴う費用を弁償する。	
2		総務課	議員費用弁償費(海外派遣経費)	12,000	12,000	県の重要施策の推進や課題の解決、諸外国との友好関係の構築・促進、政策の立案・提言に必要な調査等を行うため、議員を海外に派遣する。	1 人員:12人 2 派遣先:ヨーロッパ、アジア等
3		総務課	政務活動費	186,120	186,120	議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、政務活動費を交付する。	1 議員1人当たり月額:330千円
4		総務課	特別委員会費	9,862	9,634	特別委員会の運営に要する経費	1 令和5年6月29日設置:地方創生・産業振興対策、防災減災・エネルギー対策、人口減少・少子高齢化対策、DX推進対策

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【出納局】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		会計課	電子入札共同利用システム運営費	67,587	65,793	対面手続きの廃止や運営経費の節減等を図るため、県及び市町が共同して電子入札システムを運営する。	1 県・市町共同による電子入札システムの運営 2 負担区分：県1/2 市町1/2

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

◎ 用品調達特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		会計課	用品調達費	306,430	306,430	物品の集中調達を行う。	

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【警察本部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		交通規制課	交通安全施設移設等整備費	69,365	67,979	交通安全施設の移設及び新設した交通安全施設の維持管理を行う。	
2		会計課	新居浜警察署庁舎等整備事業費	261,518	155,151	新居浜警察署(昭和45年築)について、耐震診断結果や老朽化の状況等を踏まえ、防災拠点としての機能強化と県民の利便性向上を図るため、現地建替整備を行う。	1 整備内容:庁舎新築工事、埋蔵文化財発掘調査 2 事業期間 7年4月～8年3月(全工程 6～11年度)
3		交通規制課	交通安全施設等整備事業費	424,254	424,254	交通事故防止及び交通の円滑化を図るため、交通信号機の新設・更新等、交通安全施設の整備を行う。	1 整備内容 管制センター高度化更新、交通信号機改良等 2 負担区分:国1/2 県1/2
4		厚生課	不動産投資施設償還金	98,115	115,704	共済組合住宅資金等の償還を行う。	
5		会計課	駐在所等庁舎整備費	69,205	19,951	津波浸水想定区域に該当し、旧耐震基準(昭和56年5月以前)で整備され、築後48年が経過し老朽化が著しい大洲警察署長浜交番の移転整備を行う。	1 7年度 交番新築工事 2 8年度 旧交番解体工事
6		警務課	車両整備費	24,492	24,435	警察車両の減耗更新を行う。	1 更新車両:交通パトカー、白バイ等 21台
7		交通規制課	県単独交通安全施設整備事業費	374,877	262,511	道路交通の安全と円滑化を図るため、道路標識・標示や信号灯器等の新設・更新等、交通安全施設の整備を行う。	1 整備内容 横断歩道、路側標識、車両用灯器、歩行者用灯器等
8		交通規制課	電線共同溝整備対策費	74,261	85,731	電線類地中化に伴う交通信号機等の整備を行う。	1 事業箇所:松山市東石井五丁目～天山交差点 2 整備内容:交通信号機、道路標識
9		情報管理課	警察行政情報ネットワーク整備費	133,997	125,481	積極的な情報提供、県民の積極的参加及び効率的な警察行政運営を図るため、警察行政ネットワークに接続する行政情報処理端末等を整備し、適正な維持管理を行う。	1 行政情報処理端末の運用保守
10		広報県民課	警察安全相談員設置費	36,600	32,696	県民からの要望や相談に的確に対応するため、警察本部及び相談件数の多い警察署に警察安全相談員を配置する。	1 配置場所:警察本部及び6警察署 9人 2 業務内容 ストーカー、DV問題等の各種警察相談への対応

【警察本部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		地域課	交番相談員設置費	111,530	100,612	交番勤務員の不在時における各種届出や相談業務等に常時対応するため、都市部の主要交番に交番相談員を配置する。	1 配置場所:22交番 28人 2 業務内容 遺失物の受理、地理教示、各種相談等への対応
12		地域課	駐在所等家族報償費	60,672	66,360	駐在所に勤務する警察官と同居している家族で、警察業務を援助した者に対して報償費を支給する。	
13		人身安全対策・少年課	スクールサポーター設置費	16,674	15,017	少年の非行防止及び立ち直り支援、学校等における児童生徒の安全確保対策、地域安全情報の把握と提供等を行うため、警察本部及び警察署にスクールサポーターを配置する。	1 配置場所:警察本部及び2警察署 4人 2 業務内容 非行防止教室の実施、児童生徒の見守り活動等
14		組織犯罪対策課	暴力団対策アドバイザー設置費	5,594	5,495	暴力団との離脱交渉等の援助や暴力的不法行為による被害回復援助等を行うため、警察本部に暴力団対策アドバイザーを配置する。	1 配置場所:警察本部 1人 2 業務内容:暴力団離脱者の就労支援等
15		交通企画課	自動車安全運転センター通知業務補助金	355	355	交通違反者への累積点数通知業務に要する人件費を補助する。	1 補助対象:自動車安全運転センター愛媛県事務所
16		交通企画課	地域交通安全活動推進委員活動費	800	800	地域における道路の利用方法の問題等を解決するため、住民理解を深める運動の推進、交通の安全と円滑に資する活動等を目的とする地域交通安全活動推進委員を委嘱する。	1 委嘱人数:地域交通安全活動推進委員 200人 2 任期:2年(再任あり)
17		交通規制課	自動車保有手続ワンストップサービス運用費	60,384	56,253	自動車の保有に係る申請手続き(保管場所証明、登録・検査、各種租税の納付等)をオンラインで一括処理できる自動車保有手続ワンストップサービス(OSS)のシステムを運用する。	1 OSS警察共同利用型システム運用負担金 2 県警基幹システムの運用保守
18		運転免許課	運転免許電子計算機運用費	201,215	298,710	運転免許センター等に設置している運転免許電子計算機のシステム改修や運用等を行う。	1 運転者管理システム改修 2 運転免許電子計算機の運用保守
19		科学捜査研究所	警察活動機材整備強化費	14,707	13,713	複雑多様化する各種犯罪等に対処するため、警察活動機材を整備し、適正な維持管理を行う。	1 警察活動機材の整備 2 鑑定機材の保守点検
20		広報県民課	犯罪被害者対策費	1,206	1,192	犯罪被害者等の精神的、経済的な負担の軽減や安全確保のため、被害者のニーズに対応した総合的な犯罪被害者支援活動を推進する。	1 「被害者の手引」の作成 2 ドッグセラピーの実施 3 一時避難場所の確保

【警察本部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		生活安全企画課	県防犯協会補助金	587	587	効果的な防犯活動を推進するとともに、犯罪や非行のない明るく住みよい地域社会の実現に寄与することを目的とする団体に対し、公益目的事業に係る経費を補助する。	1 補助対象:(公社)県防犯協会連合会
22	◎	生活安全企画課	闇バイト強盗被害防止等広報強化事業費	3,300		県民を闇バイト強盗の被害者にも加害者にもさせないため、闇バイト強盗に係る動画を作成し、各種広報啓発活動を展開する。	1 闇バイト強盗に係る広報啓発活動用動画の制作 2 非行防止教室、防犯セミナー等の広報活動強化
23		通信指令課	通信指令システム運用費	116,236	116,572	年々増加し、広域化、スピード化する犯罪等の110番通報に迅速・的確に対応し、県民の安全で安心な暮らしを実現するため、通信指令システムの適正かつ円滑な運用管理を行う。	1 110番情報管理装置や緊急配備システム等の運用保守
24		組織犯罪対策課	番町・八坂地区風俗環境浄化等総合治安対策強化費	20,044	45,960	四国随一の繁華街である番町・八坂地区において、体感治安の改善及び観光都市愛媛・松山のイメージアップを目指し、継続して風俗環境浄化等総合的治安対策の強化を図る。	1 違法風俗店及び悪質な客引きに対する取締強化 2 街頭防犯カメラシステムの活用 3 官民一体となった共同パトロール等の強化
25		交通指導課	放置駐車違反管理システム等運用費	39,771	26,661	適正かつ効率的な放置駐車違反管理業務を推進するため、放置駐車違反に関するシステムを運用する。	1 放置駐車違反管理システム等の運用保守
26		交通指導課	放置車両確認事務委託費	15,846	17,978	良好な駐車秩序の確立を図るため、放置車両確認事務を民間に委託する。	1 委託業務:違反事実の確認及び標章取付け 2 委託区域:松山東・今治警察署管内
27		警衛対策課	全国植樹祭警衛準備費	108,481	14,778	令和8年に開催予定の全国植樹祭に伴う大規模警備に向け、各種準備業務を計画的に推進する。	
28		警備課	航空機点検管理費	137,517	98,294	警察用航空機の12か月点検及び800時間点検整備を行う。	1 機体の点検整備
29	◎	警備課	警察用航空機操縦資格取得等訓練委託費	22,580		欠員となっている航空操縦士について、令和7年度に採用予定の者に対して、県警ヘリコプターを運用するのに必要な操縦資格を取得させる。	1 資格取得訓練(航空操縦士1名)
30	◎	警備課	大規模災害警察初動体制強化費	4,920		能登半島地震や豊後水道を震源とする地震等への対応を踏まえ、南海トラフ地震等大規模災害に対応するため、防災拠点に新たな災害活動部隊を配置し、迅速な初動活動を展開する。	1 ドローン部隊・オフロードバイク隊の新設 2 ドローン安全飛行に資するため国家資格の取得 3 検視資機材の増強 4 警察本部と拠点警察署の連携強化

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
31		会計課	新居浜警察署庁舎等整備事業費	2,370,354	新居浜警察署庁舎等を5か年かけて整備するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和11年度まで

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		義務教育課	職員経費 (小学校費)	40,884,199	40,024,465	小学校の教職員に係る給与等の経費(4,991人)	
2		義務教育課	職員経費 (中学校費)	24,576,406	23,962,599	中学校の教職員に係る給与等の経費(2,970人)	
3		高校教育課	職員経費 (高等学校管理費)	24,507,459	24,400,577	高等学校及び中等教育学校の教職員に係る給与等の経費(2,752人)	
4		高校教育課	職員経費 (特別支援学校費)	9,113,865	8,808,625	特別支援学校の教職員に係る給与等の経費(1,080人)	
5		高校教育課	県立学校校務支援シ ステム維持管理費	59,088	57,988	統合型校務支援システムの運用及び学校統廃合や学科新設等に対応 するためのシステム改修を行う。	1 システム内容 学籍・出欠・成績等管理、証明事務、グループウェア 機能等
6		高校教育課	理科教育等設備充 実費	7,744	7,744	高等学校等の理科教育に関する設備を整備する。	1 負担区分:国1/2 県1/2
7		高校教育課	水産実習船建造事 業費	1,177,038	18,822	宇和島水産高校の水産実習船「えひめ丸」について、老朽化による船体 の傷みが進行しているため、実習の安全性を確保し、船舶職員(海技士) を養成するための役割を果たせるよう代船を建造する。	1 代船建造 2 スケジュール 6年度:基本設計、7~9年度:代船建造 3 負担区分:国1/3 県2/3
8		高校教育課	デジタル化対応教育 設備整備費	120,000		情報、数学等の履修を推進するとともに、ICTを活用した文理横断的、探 究的な学びを強化するため、必要な環境整備を図る。	1 対象:県立高等学校(中等含む)17校 2 負担区分:国10/10(1校当たり上限:継続校500万 円、新規採択校1,000万円 ※重点類型の場合、補助上 限額を200万円加算)
9		特別支援教 育課	松山城北特別支援 学校(仮称)整備事 業費	1,391,476	433,710	みなら特別支援学校松山城北分校(松山豊学校敷地内。現:高等部の み)を拡充し、中予北部の拠点として、小・中・高一貫の「知的障がい」特 別支援学校開設に向けた校舎等の整備を進める。	1 校舎新築、食堂棟新築、松山豊学校寄宿舎改築 2 食堂棟及び寄宿舎解体・外構等設計 3 備品、厨房機器等の整備 4 開校予定:8年4月
10		特別支援教 育課	特別支援学校空調 設備整備事業費	37,512		特別支援学校の児童生徒の健康を守り、安心して学校生活を送る環境を 整えるため、空調を更新する。	1 整備内容:しげのぶ特別支援学校第6教棟の空調の 更新 2 負担区分:国1/3 県2/3

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11	◎	文化財保護課	衣山埋蔵文化財管理施設耐震診断事業費	14,532		老朽化の著しい衣山埋蔵文化財管理施設の利用者等の安全確保や出土品の適切な保存と活用を図るため、耐震診断を行い、施設の今後のあり方を検討する。	1 対象施設：衣山埋蔵文化財管理施設 2 負担区分 南棟：国1/3 県2/3、北棟：県10/10
12		社会教育課	県立図書館耐震・機能向上改修事業費	380,495	95,800	県立図書館の耐震改修工事を実施するとともに、トイレの洋式化などの利用環境の改善対策及び外壁改修などの老朽化対策を行うほか、完全閉館となる工事期間中の図書館サービス継続のため、仮設図書館を設置・運営する。	1 県立図書館（S50年建築） SRC5F・地下1F・PH 2 事業期間：5～8年度 3 仮設図書館：アイテムえひめ 運営期間：7年2月～8年5月（予定）
13	◎	教育総務課	総合教育センター施設整備事業費	16,145		安全・安心で快適な教育研究・研修環境及び教育相談・支援環境を確保するため、総合教育センターの長寿命化計画に基づき、予防保全型の改修を実施する。	1 防災（非常放送）設備更新 2 電話交換設備更新
14		高校教育課	県立学校校舎等整備事業費 （高等学校整備費）	2,501,193	2,505,130	県立学校施設の長寿命化計画に基づき、予防保全型の改修を実施することにより、安全・安心で快適な教育環境の確保を目指す。	1 改築（R5着手）：松山南 4施設 2 改修（R5着手）：北条など 9施設 （R6着手）：丹原など 10施設 （R7着手）：今治南など 5施設
15		高校教育課	県立学校振興計画校舎等整備事業費	3,066,169	1,258,425	令和5年3月に策定した県立学校振興計画に基づき、新たに設置される学科・コース等に対応できるよう、計画の実現に向けて、必要な施設・設備の整備を行う。	1 新設：東予総合など3校 2 改修：小松など7校 3 備品・設備等：新居浜東など13校 4 解体・撤去：しまなみなど7校
16		高校教育課	産業教育設備充実費	27,272	31,684	高等学校職業学科の産業教育に関する設備を整備する。	1 整備内容 ① 餌やり機（野村）等 ② 万能木工機（東予）等 2 負担区分：①国1/2、②県10/10
17	◎	高校教育課	県立学校グラウンド照明設備LED化事業費	197,945		教育活動や学校開放等で使用するグラウンド照明設備について、令和3年に水銀灯の製造・輸入が禁止されたことに伴い、在庫による運用も困難になったため、LED照明を整備する。	1 グラウンド照明LED化 2 整備対象：15校（照明660球）
18		高校教育課	県立学校校舎等整備事業費 （特別支援学校費）	57,934	177,508	県立学校施設の長寿命化計画に基づき、予防保全型の改修を実施することにより、安全・安心で快適な教育環境の確保を目指す。	1 改修（R5着手）：しげのぶ
19		特別支援教育課	特別支援学校教育設備整備事業費	70,312	77,542	特別支援学校の児童生徒の学習環境を整えるため、必要な機器を整備する。	1 整備内容：スクールバス 大型1台（今治特支・更新）、中型1台（松山城北特支（仮称）・新規） 2 負担区分：国10/10
20		文化財保護課	重要文化財等保存修理費補助金	18,013	12,637	国指定文化財等の保存修理事業等に要する経費を補助する。	1 対象施設 石手寺三重塔他保存修理など5件 2 補助率：1/3（国庫補助を除く）

【教育委員会】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		文化財保護課	文化財保存顕彰事業費補助金	9,393	9,393	文化財の適正な保存管理と活用を図るため、県指定文化財の文化財保存顕彰事業に要する経費を補助する。	1 文化財保存顕彰事業(補助率1/3) 無形民俗文化財保存修理など12件 2 文化財保存活用支援事業 Instagramを活用した若者目線の魅力発信
22		高校教育課	愛媛県高等学校定時制通信制教育振興会補助金	200	200	高等学校定時制通信制教育の振興に要する経費を補助する。	1 補助対象:県高等学校定時制通信制教育振興会
23		高校教育課	愛媛県産業教育振興会補助金	200	200	高等学校産業教育の振興に要する経費を補助する。	1 補助対象:県産業教育振興会
24		社会教育課	婦人団体育成費補助金	250	250	婦人団体の健全な活動の促進と活性化を図るため、婦人団体が全県的に行う事業に要する経費を補助する。	1 補助対象:県連合婦人会
25		社会教育課	婦人社会奉仕活動推進事業委託費	2,500	2,500	地域における心の通うふるさとづくりを推進するとともに、婦人会活動の充実強化を図るため、社会奉仕活動を委託する。	1 奉仕活動推進指導者研修 2 福祉事業の推進 3 青少年の体験活動や交流活動の推進 4 家庭教育・子育て支援活動 など
26		社会教育課	PTA研修事業委託費	700	700	指導者の資質向上及びPTAの主体的活動の促進と充実強化を図るため、研修事業を委託する。	1 小中学校PTA研修事業 2 高等学校PTA研修事業
27		人権教育課	愛媛県人権教育協議会補助金	4,000	4,000	地域ぐるみでの人権・同和教育の推進を図るため、県人権教育協議会の実施する事業の経費及び運営に要する経費を補助する。	1 補助対象:県人権教育協議会
28	◎	人権教育課	第72回四国地区人権教育研究大会補助金	1,600		第72回四国地区人権教育研究大会を開催するための県補助金	1 開催時期:7年7月 2 実施主体:四国地区人権教育研究協議会 3 開催場所:県民文化会館外11会場
29		教育総務課	公立学校情報機器整備基金積立金	9,756	837	児童生徒1人1台端末及び入出力支援装置の更新整備を計画的に推進するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
30		高校教育課	県立学校火災等災害復旧費積立金	469	188	火災その他災害時における県立学校復旧のために設置した基金に運用益を積み立てる。	

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31		高校教育課	定時制通信制課程 修学奨励費 (高等学校管理費)	1,512	1,008	高等学校定時制及び通信制課程に在学する生徒のうち、経済的に修学が困難な者に対して修学奨励資金を貸与する。	1 定時制課程 1～4年生(9人) 14,000円/月
32		高校教育課	県立学校教育環境 整備基金積立金	33,009	11,074	教育環境の整備・充実等を計画的・継続的に実施するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
33		高校教育課	定時制通信制課程 修学奨励費 (通信教育費)	336	336	高等学校定時制及び通信制課程に在学する生徒のうち、経済的に修学が困難な者に対して修学奨励資金を貸与する。	1 通信制課程 1～4年生(2人) 14,000円/月
34		教育総務課	県立学校庶務事務シ ステム運用保守費	20,526	116,029	庶務事務システムの円滑な運用により、総務系事務の効率化及び負担軽減を図ることで、学校現場全体での業務の見直しを積極的に進め、教員の時間外勤務の縮減につなげる。	1 対象職員:全県立学校教職員約4,500人 2 対象事務:服務関連、休暇関連、給与・諸手当関連、会計年度任用職員等任用関連等
35	◎	教育総務課	「三浦保」愛基金教育 分野公募事業費	11,500		地域社会の良き創り手として貢献できるたくましい子どもたちの育成を図るため、教育振興等に係る活動を行う学校のグループ等の対象団体を公募の上、「三浦保」愛基金の運用益をもって、その活動に要する経費の一部を補助する。	1 対象団体:学校において課外活動等を行うグループ、NPO法人、ボランティア団体等 2 補助率:500千円以下の部分 10/10、500千円を超える部分 1/2(上限1,250千円)
36		義務教育課	被災児童生徒就学 支援事業費	1,714	2,029	東日本大震災等により被災し、本県へ避難している就学困難と認められる児童生徒に対して就学等の援助を行う市町等へ補助を行う。	1 負担区分:国10/10
37		教育総務課	教職員健康対策事 業費	119,220	114,788	教職員の心身の健康の保持増進を図るため、各種健康診断や健康相談等を実施するとともに、職場巡視等による安全で快適な職場環境づくりの推進や、職場復帰支援などのメンタルヘルス対策の充実・強化を図る。	1 事務局職員健康診断 2 県立学校教職員健康診断 3 安全衛生推進、健康相談、メンタルヘルス対策等
38		教育総務課	教職員メンタルヘル ス対策推進事業費	11,421	9,301	産業保健スタッフを配置し、教職員へのメンタルヘルスの面談機会を確保するとともに、いつでもどこでも気軽に自己の心の健康状態の把握や改善に取り組むことができるツールを利用することで、メンタルヘルス不調の未然防止等を強化し、教職員の離職防止と確保を図る。	1 産業保健スタッフの配置(東・中・南予教育事務所内のスマート健康相談室・各1名) 2 AIメンタルヘルスシステムの利用
39		義務教育課	教員の資質向上推進 事業費	440	455	指導力不足等教員の認定及び当該教員の研修後の処遇等につき専門的、多角的な見地から審査を行うとともに、当該教員の研修を行う。	1 教員の資質向上審査委員会の設置 指導力不足等教員の認定、復帰の検討(2回) 2 指導力不足等教員にかかる研修 県教育センター等研修(3回)、連絡協議会(1回)
40		義務教育課	スクール・サポート・ス タッフ配置事業費	112,962	93,519	教材作成の補助、各種調査等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。	1 業務内容:教材作成の補助、各種調査等の集計 2 配置人数:小中学校204人 3 負担区分:国1/5 県2/5(市町2/5)

【教育委員会】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41		義務教育課	教員確保対策強化 事業費	7,639	5,462	全国から優秀な教員候補者を確保し、継続して本県教育において活躍できるよう奨学金返還支援を実施するとともに、大学3回生等を対象とした特別選考試験や、講師等候補者の掘り起こしのための研修会を実施し、本県教育の質の向上を図る。	1 小学校教員採用者への奨学金返還支援(8年度新規採用教員30人) 2 大学3回生等への特別選考試験 3 ペーパーティーチャー研修会(年3回)
42		高校教育課	県立学校専門スタッフ 配置事業費	119,294	96,606	スクール・サポート・スタッフ、ICT教育支援員、大学生スクールサポーターの配置により、学校のチーム力を強化し、教員が子どもに向き合う時間を確保することで、教育の質の向上、教員の負担軽減、優秀な人材の確保を図る。	1 配置人数 スクール・サポート・スタッフ(30校30人) ICT教育支援員(37校37人) 大学生スクールサポーター(7校35人)
43		保健体育課	高校生自転車交通マ ナー向上対策事業費	621	620	高校生の交通ルール遵守や交通マナー向上を図るため、「シェア・ザ・ロード」に基づく交通安全教育を強化する。	1 自転車交通マナー向上対策実践指定校(3校) 2 高校生自転車交通マナーアップ会議(年1回)
44		義務教育課	えひめ版学力向上推 進事業費	49,818	45,836	県独自で開発したCBTシステムの更なる利活用や児童生徒の資質・能力の育成につながる授業改善を推進し、児童生徒の読解力の育成や授業の理解度の向上をはじめとする本県の学びの課題を克服する。	1 えひめICT学習支援システム 読解力検定の開発等 2 課題克服システム エキスパート・ティーチャーによる授業研究会等
45		義務教育課	環境教育推進事業 費	1,007	1,007	産業廃棄物の排出抑制と減量化、資源の循環的な利用についての理解を深めるため、研究指定校を指定し、研究実践を行う。	1 研究指定校:小学校2校、中学校1校、県立学校1校 2 内容:産業廃棄物処理場、企業等の見学、自然環境 体験活動、成果発表等
46		義務教育課	不登校児童生徒等 支援事業費	40,500	18,445	不登校児童生徒への多様で適切な教育機会を確保するため、校内サポートルームの設置をはじめ、学校外での学びに対する経済的支援やフリースクールとの連携推進、県教育支援センターの機能充実等により、社会的自立に向けた支援に取り組む。	1 校内サポートルームの設置(12市町13中学校) 2 校内教育支援センター支援員の配置 3 コーディネーターの配置(東・中・南予各1人) 4 メタバース上での学習支援の充実 等
47		義務教育課	スクールカウンセラー 活用事業費	90,202	77,928	臨床心理に関して高度で専門的な知識経験を有するスクールカウンセラーを中学校に配置するとともに、県内全ての小中学校に派遣できる体制を整え、教育相談体制の充実を図る。	1 配置人数:スクールカウンセラー57人、スクールカウンセラーに準ずる者8人 2 活動:児童生徒へのヒアリング、保護者への助言等 3 負担区分:国1/3 県2/3
48		義務教育課	ハートなんでも相談 員設置事業費	8,798	8,838	児童生徒や保護者が気軽に相談できる体制の充実を図るため、学校現場に相談員を配置する。	1 事業主体:市町 2 設置校:小学校78校、中学校13校(スクールカウンセラー配置校等を除く) 3 補助率:1/3
49		義務教育課	スクールソーシャル ワーカー活用事業費	10,670	10,908	いじめ、不登校、暴力行為等の課題解決への対応を図るため、社会福祉等の知識・技術を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)、スーパーバイザー(SV)を配置する。	1 事業主体:19市町(市町教育委員会等に配置) 2 配置人数等 SSW36人、年90日(国1/5 県2/5(市町2/5)) SV3人、年2日(国1/3 県2/3)
50		義務教育課	科学の甲子園ジュニ ア県代表選考事業費	1,010	1,097	中学生が科学を学ぶ楽しさ・意義を実感できる場を提供し、理数教育の充実を図る。	1 県大会の開催(参加40チーム(120人)) 2 県代表チームを対象とした研修会の実施(年2回) 3 負担区分:(国研)科学技術振興機構3/4 県1/4

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		義務教育課	えひめジョブチャレンジU-15事業費	11,668	13,540	県内全ての中学生が取り組む職場体験学習に加え、小学6年生を対象としたプレジョブチャレを実施し、地域産業や企業等のよさ、地元で働く魅力を実感させることで、義務教育段階での望ましい勤労観、職業観を育成する。	1 職場体験学習(全公立中学123校、県立中等3校) 2 東・中・南予の地域を越えた事業所等見学 3 受入企業のデータベース、HP等による事業啓発 4 プレジョブチャレ(全公立小学6年生対象)
52		義務教育課	愛ある愛媛の道德教育推進事業費	6,760	7,073	学校・家庭・地域が一体となった道德教育を推進するため、実践研究を行う。	1 特色ある道德教育推進事業 推進校:小・中学校各3校(指定期間2年) 2 道德教育コーディネーター養成事業 3 授業動画の作成
53		義務教育課	情操教育推進事業費	448	913	知性と感性の調和がとれた発達を目指し、心身ともに健全な児童生徒を育成するため、各種事業を実施する。	1 対象事業 えひめこども美術展、吹奏楽コンクール県大会、豊かな器楽体験推進事業、歌いつごう日本の歌開催事業
54		義務教育課	新規採用教員研修費	20,932	22,059	小・中・県立学校の全新規採用教員を対象に、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を取得させるため、研修を実施する。	1 対象教員:470人(小220、中150、高75、特25) 2 内容:教育センター等研修(15日)、宿泊研修(1泊2日)、フォローアップ研修(4~5日)
55		義務教育課	幼稚園新規採用教員研修費	1,528	1,563	幼稚園の新任教員を対象に、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を取得させるため、研修を実施する。	1 対象教員:14人(公立のみ) 2 内容:連絡会(1回)、園外研修(9日)、園内研修(新採教員一人につき5日間、指導教員を配置)
56		義務教育課	中堅教諭等資質向上研修費	15,236	17,204	学校運営において中核的な役割を果たすことが期待される中堅教諭等に、職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図るため、研修を実施する。	1 対象教員:キャリアアップ研修Ⅰ~Ⅲ Ⅰ(在職5年)354人 Ⅱ(在職10年等)267人 Ⅲ(40歳)131人
57		義務教育課	幼児教育の質向上事業費	1,225	1,135	幼児教育推進体制の充実・活用、幼保小の円滑な接続のため、総合教育センターに幼児教育アドバイザーを配置し、全幼児教育施設の教職員等の指導力や教育の質の向上を図る。	1 配置人数:3人(東・中・南予担当各1人) 2 主な取組:幼児教育アドバイザーの派遣、園内研修(各市町年2回)、指導・助言(各市町年1回) 3 負担区分:国1/2 県1/2
58		義務教育課	帰国・外国人児童生徒等支援事業費	4,377	3,672	帰国・外国人児童生徒等の増加に対応するため、支援員の派遣や学校における指導体制の構築等、地域の実情に応じた取組みへの支援を行う。	1 補助対象:西条市 2 支援対象:外国籍12人 日本国籍9人 3 負担区分:国1/5 県2/5
59	◎	義務教育課	えひめデジタル・シティズンシップ育成事業費	7,720		新技術を適切に扱う実践力とネットトラブルへの対応力等を、発達の段階に応じて全ての児童生徒に早急に育成するために、安全・安心な環境で、多種多様なネットトラブルを疑似体験できるアプリを開発し、情報社会に参画する態度や自律的な行動規範の育成を図る。	1 生成AIを活用したデジタル・シティズンシップ育成アプリの開発
60	◎	義務教育課	グローバル人材育成に向けた英語力強化事業費	72,451		「聞いたり読んだりしたことについて、自分の考えとその理由を話したり書いたりすること」「自分の置かれた状況などから判断して、必要な情報を聞き取ったり読み取ったりすること」といった課題を克服し、グローバル人材を育成するため、児童生徒の英語力の強化を図る。	1 スピーキングチェック機能等の開発・EILSへの搭載 2 対話型AI等英語教材の作成 3 英語コミュニケーション能力強化のための英語授業力強化研修会(年2回)

【教育委員会】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61	◎	義務教育課	小中学校児童生徒1人1台端末整備事業費	3,775,957		公立小中学校における情報機器の整備を図るために要する経費を補助する。	1 対象経費:児童生徒1人1台端末の更新整備費用 2 整備台数:102,934台 3 補助率:2/3(上限55,000円/台、へき地加算1,100円/台)
62		高校教育課	えひめ高等学校全国募集促進事業費	25,807	22,692	地元の市町と強固な信頼関係を築き上げ、市町から「地域みらい留学」参画費の全額補助、公営塾や寮の設置といった支援を受けている高等学校の全国募集活動の強化を図る。	1 県外生徒の来県促進のための交通費及び宿泊費支援 2 学校見学バスツアーの実施 3 高校生アンバサダーによるPR等
63		高校教育課	高校生おもしろ科学コンテスト事業費	1,384	1,371	数学・理科等に関する科学コンテストを実施することにより、科学的な見方や考え方を養う教育を実践する。	1 対象:県内高校、中等、高専(1チーム6~8人) 2 問題作成:作成委員会(24人、6回開催)で作成 3 コンテスト:予選(本選出場12チーム程度を選抜)、本選(最優秀チームは「科学の甲子園」へ出場)
64		高校教育課	外国語指導助手招致事業費	252,640	210,410	国の協力を得て外国語指導助手を招致し、高等学校等における語学指導を行うとともに、地域レベルでの国際化を促進する。	1 招致人数:ALT45人 2 招致場所:県立高校等 3 業務内容:英語教員の現職教育、学校訪問指導、スピーチコンテストでの審査等
65		高校教育課	えひめ高等学校英語教育推進事業費	9,023	6,517	研究協議等の実施により、英語授業の改善や英語担当教員の指導力向上を図るとともに、ディベート・コンテストを通して、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。	1 英語ディベート指導研究委員会の実施 2 英語ディベート・コンテストの開催 3 高校生海外留学補助金の支給
66	◎	高校教育課	みらいの学び地域産業人材育成事業費	22,124		全ての職業学科等において、地域や産業界と連携した実践的な取り組みによる最先端技術の習得や、県内企業への理解を深める取り組みにより、地域産業を支える専門的職業人を育成する。	1 実施校 職業学科・総合学科を設置する県立学校(農業科等12校、工業科7校、商業科9校、水産科1校、家庭科1校、福祉コース3校)
67		高校教育課	えひめキャリア教育推進事業費	1,701	1,830	新学習指導要領にキャリア教育の充実を図ることが明記されたことから、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、全県立高校生を対象にキャリア教育の推進と充実を図る。	1 キャリアプランニング推進委員会の設置(全校) 2 インターンシップ・人材育成講座 3 新卒就職者へのフォローアップ等
68		高校教育課	エネルギー教育推進事業費	10,000	10,000	エネルギー教育について特色のある教育活動を実践している学校等に対し、環境整備などの支援を行う。	1 エネルギー等教育充実事業(対象6校) 実践例:エネルギー資源と環境の研究 2 エネルギー等学習機器購入事業(対象10校) 購入機器:光合成実験セット
69		高校教育課	高校生スクールカウンセラー等活用事業費	29,687	18,530	高校生が心にゆとりを持てる環境を整備するため、県立高校等にスクールカウンセラーを配置するとともに、社会福祉等の専門的な知識等を用いた援助を行うため、スクールソーシャルワーカーを配置する。	1 カウンセラー:臨床心理士、公認心理師等 配置校:県立高校等47校(配置を希望する学校) 2 ソーシャルワーカー:社会福祉士等 配置校:東・中・南予の拠点校2校
70		高校教育課	学校問題解決支援事業費	12,610	2,260	学校で起こる生徒指導上の諸問題を解決するために、高度な知識・技能を持った専門家(性被害対策アドバイザー、学校トラブルサポートチーム、心のレスキュー隊、スクールロイヤー)が専門的な立場から問題解決を支援する。	1 性被害対策アドバイザーによる支援・調査 2 学校トラブルサポートチームによる指導・助言 3 心のレスキュー隊によるカウンセリング 4 スクールロイヤーによる指導・助言

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
71		高校教育課	みらいの学びプログラミング教育推進事業費	47,520	48,421	生徒のプログラミングスキルや学習意欲の更なる向上を図るため、コンテスト等への参加に向けた支援体制を拡充するとともに、教員向けのセミナーの実施や教育用アプリの活用により、指導体制の強化を図り、愛媛の将来を担うデジタル人材育成を一層促進する。	1 えひめプログラミングサマースクール(県内3会場) 2 えひめ高校生プログラミングコンテスト 3 教科「情報」担当教員指導力向上セミナー(2日) 4 学習指導環境充実のための教育用アプリの導入
72		高校教育課	ソーシャルチャレンジ for High School 事業費	24,203	32,517	高校生が、地域社会と連携しながら地域課題の解決を図る体験的な活動を実践するとともに、愛媛で働く魅力の発信、多世代交流等の様々な活動を行うことにより、地域に愛着を持ち、地域社会で主体的に活躍できる人材を育成する。	1 地域の課題解決プロジェクト 課題解決学習の実施、成果発表コンテストの開催 2 社会共生プロジェクト 多世代交流活動や主権者・消費者教育等の実施
73		高校教育課	県立学校振興計画推進事業費	40,154	44,018	令和5年3月に策定した県立学校振興計画の具体化に向け、「地域に愛され、誇れる学校づくり」を着実に推進するため、統合後の学校の在り方を検討するとともに、多彩で魅力的な選択肢の提供を実現するなど、振興計画の3本柱の実現に向けた取組みを実施する。	1 振興計画具体化検討のための準備委員会の開催 2 新学科・コース等のカリキュラム研究 3 職業・学科横断的学習のための教材開発 4 進学指導のレベルアップ、学力向上の検証
74	◎	高校教育課	えひめ水産業次世代人材育成事業費	8,700		水産養殖業及び食品産業の分野を中心に、地域との連携・協働を通して、地域の課題を理解し、解決するために主体的に行動できる力の習得に努め、高い専門性と豊かな人間性を兼ね備えた職業人を育成する。	1 次世代人材育成に向けた連携体制の構築 2 水産高校の教育内容の改革
75	◎	高校教育課	地元で活躍するグローバル人材育成事業費	50,761		テンプル大学ジャパンキャンパスとの連携や留学等を通して、体験的かつ高度な学びの機会を提供し、生徒の英語力と英語担当教師の授業力の向上を図るとともに、小・中・高校生等を対象に留学の報告や県内企業による情報提供等を実施し、留学への機運を醸成する。	1 国内留学、海外短期留学、留学フェア 2 海外修学旅行の促進 3 英語教育スキルアップ研修プログラム
76	◎	高校教育課	第37回全国産業教育フェア愛媛大会開催準備費	9,016		令和9年度の全国産業教育フェア愛媛大会の開催に向け、先催県調査や催事準備等を実施するとともに、県や経済団体、大学・専修学校・教育団体関係者等を構成員とする準備委員会等を立ち上げ、大会成功に必要な組織体制の強化を図る。	1 全国産業教育フェア愛媛大会開催準備 2 全国産業教育フェア福島県大会視察 3 全国産業教育フェア佐賀県プレ大会視察
77		人権教育課	いじめ防止対策体制整備事業費	1,189	1,191	いじめ防止対策の推進や重大事態等に対応するため、幅広い分野の外部専門家を活用し、解決に向けて諮問・審議・調査・支援等を行う体制を整備する。	1 いじめ対策アドバイザーの設置(学識経験者、弁護士、警察OBなど6人) 2 いじめ問題対策連絡協議会(年2回)
78		特別支援教育課	キャリア教育・就労支援充実事業費	3,686	3,910	特別支援学校におけるキャリア教育・就労支援の充実に取り組み、児童生徒の自立と社会参加を図る。	1 連絡協議会(年2回) 2 技能検定(県検定2回、地区検定1回) 3 関係機関と連携した就労先の開拓等 4 キャリアガイド教室(各校年6回)等
79		特別支援教育課	特別支援教育教職員資質向上事業費	568	869	障がいのある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育を進めるため、教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るための研修等を行う。	1 研修内容 管理職研修、特別支援学級担任者等研修、特別支援教育コーディネーター研修、特別支援学校教育課程研修等
80		特別支援教育課	特別支援教育理解啓発・連携推進事業費	1,596	2,025	障がいのある児童生徒等に対する適切な指導・支援を行うための体制整備と特別支援教育に対する理解啓発や関係機関との連携を推進し、特別支援教育の一層の充実を図る。	1 小中学校等への訪問支援・研修協力 2 専門家チーム巡回相談(年5回) 3 広域特別支援連携協議会(年1回) 4 障がい児就学相談 等

【教育委員会】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
81		特別支援教育課	特別支援学校医療的ケア実施体制充実事業費	626	827	医療や福祉関係機関、保護者等と連携し、特別支援学校における安全・安心な医療的ケアの実施体制を構築する。	1 特別支援学校医療的ケア運営協議会(年2回程度) 2 医療的ケア指導医の派遣(各校年2回程度) 3 学校看護職員等を対象とした研修会
82		特別支援教育課	巡回通級指導モデル構築事業費	4,439	4,467	地理的条件や地域の実情等を踏まえた新たな巡回指導の方法や担当教員の育成等について検討・実証を行い、児童生徒にとって効果的かつ効率的な巡回通級指導モデルを構築する。	1 巡回通級サポート体制構築事業 巡回通級の研究、教員専門性強化研修 2 通級による指導運営協議会の設置 3 負担区分:国10/10
83		特別支援教育課	特別支援学校医療的ケア児通学支援モデル事業費	4,462	3,736	医療的ケア児の安全・安心な通学環境と保護者の負担軽減の実現に向け、保護者の送迎・付き添いがなくても医療的ケア児が通学できるよう、自宅から学校までの間を看護師が同乗した介護タクシーで移送する通学支援の試行・検証を実施する。	1 訪問看護ステーションへの業務委託(国1/3 県2/3) 看護師が同乗した介護タクシーでの通学支援試行 2 医療的ケア児通学支援事業準備検討会議による効果検証、方向性検討
84	◎	特別支援教育課	愛顔のえひめ特別支援学校「ハタラクチカラ」PR事業費	2,586		特別支援学校における就職を希望する生徒等の資質・能力等及び特別支援学校におけるキャリア教育・就労支援に関する取組みを広く企業等へ知らせることで、障がいのある生徒の雇用促進及び理解啓発の更なる充実を図るとともに、企業等との連携体制を強化する。	1 特別支援学校技能検定紹介VTRの作成・活用 2 特別支援学校就労支援フォーラムの開催
85		義務教育課	教職員研修旅費(小学校費)	155,204	164,679	教職員が自身の資質向上を図るための研修に参加するほか、児童生徒の教育活動を支援する。	1 旅費定数 小学校 4,992人
86		義務教育課	教職員研修旅費(中学校費)	132,121	135,004	教職員が自身の資質向上を図るための研修に参加するほか、児童生徒の教育活動を支援する。	1 旅費定数 中学校 2,970人
87		高校教育課	教職員研修旅費(高等学校管理費)	192,039	178,621	教職員が自身の資質向上を図るための研修に参加するほか、児童生徒の教育活動を支援する。	1 旅費定数 高校 2,595人 中等(前期) 65人
88		高校教育課	公立高等学校等就学支援金補助金(高等学校管理費)	2,392,742	2,444,763	高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。	1 対象:年収910万円未満の世帯(授業料相当額) 2 支給額:全日制118,800円/年、定時制32,400円/年、定時制(単位制)1,740円/単位
89		高校教育課	公立高等学校等奨学給付金交付事業費(高等学校管理費)	390,234	397,377	低所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。	1 対象:住民税所得割非課税世帯等 2 支給額:全日・定時制131,500円/年(第2子以降143,700円/年)、専攻科50,500円/年、生活保護世帯32,300円/年(修学旅行費相当)
90		高校教育課	県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業費	637,963	443,547	県立高等学校及び中等教育学校の空調設備の運営・新設・更新を行う。	1 設置校:55校(全普通教室等) 2 整備校:9校(新規設置及び既設機器の更新)、1校(既存機器の移設)、2校(体育館へ新規設置)

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
91		高校教育課	産業教育ICT機器整備事業費	169,422	135,059	職業学科において実社会で通用するICT技術を習得し、卒業時の技術と就職後に必要な技術のギャップを低減するため、最新のICT機器を整備する。	1 整備校:18校 うち、7年度更新対象校:8校 2 整備機器:パソコンネットワーク学習システム
92		高校教育課	県立学校ICT活用教育環境整備費 (高等学校整備費)	1,795,921	118,641	「主体的・対話的で深い学び」を推進し、生徒の情報活用能力を育成するため、県立学校のICT環境を整備する。	1 学習系Wi-Fiシステムの整備 対象教室:全ホームルーム教室と各校特別教室 2 1人1台端末の更新 整備台数:24,477台
93		高校教育課	県立学校施設全面打診等調査事業費	100,941		県立学校施設のうち一定の要件を満たす建物の外壁について、全面的な打診等による詳細な点検を実施する。	1 調査対象:30校44棟 2 調査方法:赤外線調査、打診調査
94		高校教育課	公立高等学校等就学支援金補助金 (通信教育費)	4,013	4,083	高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。	1 対象:年収910万円未満の世帯(授業料相当額) 2 支給額:通信制(単位制)336円/単位
95		高校教育課	公立高等学校等奨学給付金交付事業費 (通信教育費)	4,321	4,069	低所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。	1 対象:住民税非課税世帯(年収270万円未満程度) 2 支給額:通信制50,500円/年、生活保護世帯32,300円/年(修学旅行費相当)
96		高校教育課	県立学校ICT活用教育環境整備費 (特別支援学校費)	184,894		「主体的・対話的で深い学び」を推進し、生徒の情報活用能力を育成するため、県立学校のICT環境を整備する。	1 1人1台端末の更新 整備台数:1,568台
97		特別支援教育課	教職員研修旅費 (特別支援学校費)	38,267	38,612	教職員が自身の資質向上を図るための研修に参加するほか、児童生徒の教育活動を支援する。	1 旅費定数 特別支援学校 1,043人
98		特別支援教育課	特別支援学校就学奨励費	232,992	236,397	特別支援学校への就学を奨励するため、就学にかかる経費を助成する。	1 助成内容 教科用図書購入費、寄宿舍居住に伴う経費、学校給食費、修学旅行費、交通費、学用品等購入費、オンライン学習通信費等
99		特別支援教育課	特別支援学校給食委託費	56,114	82,856	特別支援学校の学校給食等を外部委託により実施する。	1 該当校 しげのぶ特別支援学校、新居浜特別支援学校(川西・みしま分校含む)
100		社会教育課	公立幼稚園・こども園PTA幹部職員等研修事業委託費	100	100	指導者の資質向上及び国公立幼稚園・こども園PTAの主体的活動の促進と組織の充実強化を図るため、研修事業を委託する。	1 国公立幼稚園・こども園PTA管内研修

【教育委員会】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
101		社会教育課	公民館活動活性化 事業費	3,733	3,733	社会の変化や住民ニーズに応じた公民館活動の推進のため、公民館関係者の資質向上を図る。また、県公民館連合会の機能充実と健全な育成を図るため経費を補助する。	1 県公民館連合会への運営費補助 2 公民館活動活性化ステップアップセミナー 3 県公民館研究大会
102		社会教育課	地域ぐるみで育むえ ひめっ子未来創造事 業費	93,422	108,364	子どもたちの郷土愛の醸成や保護者の子育てを支え、地域で子どもを育てるため、幅広い住民の参画を得て、「地域学校協働活動」「放課後子ども教室」などを実施する市町を補助するとともに、活動別研修や普及啓発、家庭教育支援の推進等を行う。	1 市町事業への補助(国1/3 県1/3(市町1/3)) 2 地域と学校の連携・協働体制構築推進協議会設置 3 愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い 4 家庭教育支援者養成講座の開催 など
103		社会教育課	青少年教育団体振 興事業費	1,000	1,000	本県の青少年育成と地域の教育力向上を図るため、青少年教育団体の活動促進と活性化を支援する。	1 補助対象:県内の青少年教育団体が実施する事業 2 選考方法:公募して社会教育委員会議に諮り決定 3 補助率:県1/2(上限300千円)
104	◎	社会教育課	えひめっ子多世代交 流推進事業費	910		子どもたちの自己肯定感や郷土愛の向上に重要な多世代交流を推進するため、子どもと大人が一体となって地域行事を企画・運営する「多世代交流推進インストラクター」を養成し、地域行事の魅力化を図る。	1 多世代交流推進インストラクター養成講座の開催 開催時期:7年6月(2回)、8年2月 講座内容:地域行事の充実に向けた事例紹介等
105		人権教育課	いじめ等相談体制構 築事業費	13,011	14,046	いじめ問題等への対応に万全を期すため、いじめ根絶に向けた24時間体制での電話相談や、若年層に普及しているSNSを活用した相談活動を実施する。	1 「いじめ相談ダイヤル24」委託事業 2 SNS活用相談窓口「SNS相談ほっとえひめ」委託事業
106		文化財保護課	国指定文化財管理 費補助金	5,129	4,289	国指定文化財の建造物防災設備の保守点検や環境整備など、文化財の管理に関する事業に対して補助を行う。	1 対象:国宝太山寺本堂等 14件 2 事業内容:防災設備保守点検・更新等 3 補助率:国1/4 県1/4(市町1/4)
107		文化財保護課	県内遺跡発掘調査 費	393,531	378,637	県等が事業主体となる土木工事予定地での埋蔵文化財の確認調査(踏査、試掘)及び発掘調査を実施し、文化財保護行政の円滑な推進を図る。	1 県内遺跡確認調査(国1/2 県1/2) 調査予定12件 2 大規模埋蔵文化財発掘調査(国10/10) 今治道路建設等に伴う発掘作業等
108	◎	文化財保護課	県指定文化財デジタル 化保存・活用推進 事業費	22,500		デジタル技術を活用した文化財資料(測量データ)の収集・保存により、文化財の散逸・消滅対策を講じるとともに、その資料を活用した文化財の魅力発信等による普及啓発を通して、次世代への確実な継承を図る。	1 県指定文化財の3次元測量及び3Dデータ化 2 祭りに関する研修会「祭り継承研修会」の開催 3 普及啓発イベント「文化財フェア」の開催 4 ホームページのリニューアル 等
109		社会教育課	子ども読書活動推進 事業費	1,008	1,051	子どもの発達段階に応じた本との出会いを提供し、豊かな心を育成する。	1 発達段階に応じたおはなし会の開催 2 読書ボランティア等スキルアップ講座などの実施 3 出張貸出、ブックトークの開催 4 学校図書館環境整備支援
110		社会教育課	図書購入整備事業 費	25,940	30,168	利用者の要望に応える図書資料を整備する。	1 図書等の購入 2 郷土資料の電子化 3 電子書籍の購入

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
111	◎	社会教育課	令和7年度全国図書館大会愛媛大会開催費	1,000		全国の図書館及び地域において読書活動に携わる関係団体の関係者が集い、図書館を柱とする地域社会の活性化を図るため、全国図書館大会愛媛大会を開催する。	1 開催日:7年10月30日(木)・31日(金) 2 会場:県民文化会館(メインホール)外 3 主催:(公社)日本図書館協会、県、県教育委員会、松山市、松山市教育委員会、関係団体等
112		人権教育課	いじめSTOPつながる力育成事業費	8,716	25,096	子どもたちの人間関係構築力育成に向けたプログラムの運用と県内の小中学校をオンラインで接続したライブ授業の実施を通じて、子どもの心の育ちと教職員の学級づくりを支援することで、子どもたちをいじめの被害者にも加害者にもしない取組みの推進や不登校支援につなぐ。	1 ジブンミカタプログラムの運用・改修 2 県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP! デイplus」の実施 3 全国いじめ問題子供サミットへの参加
113		人権教育課	人権・同和教育推進活動費	5,021	5,147	研究指定校・指定地域の取組みや研究大会の開催等により、人権・同和教育を推進する。	1 指定校・指定地域での実践(小中高各1校、1市町) 2 県人権・同和教育研究大会 3 高等学校人権・同和教育研究推進校(1校) 4 地区別人権・同和教育研究協議会 など
114		保健体育課	県立学校教職員防災士養成等事業費	3,212	3,122	学校の総合的な防災力の向上を図るため、県立学校の教職員を防災士として養成するとともに、公立学校教職員の資格取得者の資質向上のための研修を行う。	1 養成する防災士数:172人 2 県民環境部所管の防災士養成講座を受講 3 全公立学校教職員等防災管理研修会
115		保健体育課	学校総合危機管理能力強化推進事業費	6,141	5,967	児童生徒等の発達段階に応じた防災教育の展開及び地域との連携により総合的な防災力の強化を図るとともに、教員の危機管理能力の向上を図る。	1 学校防災教育実践モデル地域研究事業(4地域(東・中・南予2)、県立学校指定校3校) 2 学校防災アドバイザー派遣事業(4市町) 3 総合危機管理等研修会(教員等約500人) など
116		保健体育課	通学路安全推進事業費	2,079	2,082	通学路の安全を確保するため、地域や関係機関が連携して通学路の合同点検及び安全対策を実施するとともに、地域住民が巡回・警備等を行う。	1 通学路安全対策推進モデル地域研究事業(東・中・南予各1地域) 2 通学路安全対策アドバイザー派遣事業(3市町) 3 スクールガードリーダーによる巡回指導(189回)等
117		保健体育課	児童生徒保健対策費	41,610	41,342	学校保健安全法の規定に基づき、県立学校幼児児童生徒の健康診断を実施する。	1 県立学校幼児児童生徒健康診断(尿・心電図・結核) 2 児童生徒結核対策委員会の設置(年2回)
118		保健体育課	スクールヘルスリーダー派遣事業費	4,828	4,795	退職養護教諭等を養護教諭未配置校や若手養護教諭配置校へ派遣し、複雑化・困難化している児童生徒の現代的健康課題に対応できる環境の改善を図る。	1 スクールヘルスリーダー連絡協議会の開催(年2回) 2 スクールヘルスリーダーの派遣(16校(1校あたり6～19回))
119		保健体育課	がん教育推進事業費	1,131	1,055	がんやがん患者に対する正しい理解と認識を深めるため、学校における「がん」教育を推進する。	1 がん教育推進協議会の設置(年2回) 2 研修会の開催 3 講演会・公開授業の実施
120		保健体育課	学校保健等研修指導費	4,150	3,284	健康教育に係る資質及び指導力の向上を図るとともに、新規採用養護教諭・栄養教諭等に対し、専門的な知識・技能等の研修を行うほか、県医師会等の関係機関と連携し、性に関する指導の充実を図る。	1 学校保健・学校安全・学校給食中央研修会への参加 2 新規採用養護教諭等研修(6・7年度採用者) 3 性に関する指導研究協議会の設置 など

【教育委員会】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
121		保健体育課	えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費	244	1,274	ホームページを活用して楽しく競い合える環境を整備し、幼児及び児童の体力向上やスポーツへの参加意欲の向上を図る。	1 えひめ子どもスポーツITスタジアム「創作部門」審査会 2 最優秀校、優秀校等の表彰
122		保健体育課	中高生競技力向上対策事業費	23,272	25,995	全国大会での成績向上を目指し、県内トップレベルの中高生の競技力向上を図るため、体育連盟が行う事業に要する経費を補助する。	1 補助対象 県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟 2 対象経費:県外遠征、招待試合、専属コーチ強化練習、指導者資質向上研修会等
123		保健体育課	部活動改革・魅力アップ推進事業費	134,497	108,904	教員の負担軽減を図りながら、各学校や地域の実情を踏まえた持続可能な部活動改革を行い、生徒が生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するための体制づくりを進める。	1 県立高校の新しい部活動環境を検討(魅Can部等) 2 地域移行に向けた実証事業、地域移行推進のための支援(国10/10) 3 部活動指導員配置(国1/3 県1/3(市町1/3))など
124		保健体育課	学校体育指導力向上事業費	4,075	3,788	学習指導要領に沿った質の高い授業の実践や指導者の資質向上及び指導力強化を図る。	1 学校体育指導力向上委員会の設置(年2回) 2 武道・ダンス等指導研修会(年1回) 3 武道・ダンス等授業づくり研究会(指定校3校) など
125		保健体育課	スポーツ大会活動推進事業費	7,245	7,395	各種スポーツ大会の充実を図るため、事業の委託及び補助を行う。	1 委託事業:県高等学校総合体育大会、県中学校体育大会、県小学校通信記録会 2 補助事業:四国ブロック高等学校選手権大会、四国ブロック中学校体育大会等

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
126		高校教育課	水産実習船建造事業費	2,728,322	水産実習船えひめ丸の代船を3か年かけて建造するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和9年度まで
127		特別支援教育課	松山城北特別支援学校(仮称)整備事業費	206,533	松山聾学校寄宿舎を2か年かけて整備するほか、設計意図伝達業務を行うため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで
128		社会教育課	県立図書館耐震・機能向上改修事業費	896	設計意図伝達業務を行うため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで
129		高校教育課	県立学校校舎等整備事業費	2,246,291	県立学校施設の長寿命化計画に基づき、松山南高校本館を3か年かけて改築するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和9年度まで
130		高校教育課	県立学校振興計画校舎等整備事業費	577,479	県立学校振興計画に基づき、松山南高校本館を3か年かけて改築するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和9年度まで
131		高校教育課	県立学校振興計画校舎等整備事業費	2,744	設計意図伝達業務を行うため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで
132		義務教育課	教員確保対策強化事業費	46,080	令和8年度採用の支援対象教員にかかる奨学金の一部を、令和17年度まで県が代理返還するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和17年度まで

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

◎ 奨学資金特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		教育総務課	奨学資金貸付金	103,980	103,308	経済的理由により修学困難な高校生等に対し学資金を貸与する。	1 貸与月額 ①国公立・自宅 5,000円～18,000円 ②国公立・自宅外 5,000円～23,000円 ③私立・自宅 5,000円～30,000円 ④私立・自宅外 5,000円～35,000円
2		教育総務課	奨学資金管理費	27,657	28,227	奨学資金の貸与、返還事務及び国への補助金償還等、資金の管理を行う。	

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【公営企業管理局】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		総務課	病院事業会計負担金	5,459,570	5,082,901	病院事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や能率的な経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費について、地方公営企業法及び総務省の繰出し基準に基づき、一般会計から負担金を繰り入れる。	1 対象経費 救命救急センター運営費、周産期センター運営費、 医師研究研修費、病理解剖経費、建設改良費、 基礎年金拠出金、院内保育所運営費 など
2		総務課	病院事業会計貸付金	4,500,000	3,000,000	病院事業の経営を安定させるため、一般会計から貸付けを受ける。	1 期 間:1年間 2 利 率:無利子

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

◎ 電気事業会計

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
1		発電工水課	銅山川第三発電所 主要変圧器等改良 工事	199,011	銅山川第三発電所の屋外機器のうち、主要変圧器等の更新を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで
2		発電工水課	銅山川第二発電所 屋外機器更新工事	499,316	銅山川第二発電所の屋外機器の主要機器の更新を3か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和9年度まで
3		発電工水課	銅山川連絡線継電 器盤等改良工事	97,996	銅山川連絡線継電器盤及び再閉路盤の更新を3か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和9年度まで
4		発電工水課	銅山川発電所集中 監視制御装置ソフト ウェア修繕	28,498	銅山川発電所の集中監視制御装置のソフトウェア修繕を3か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和9年度まで
5		発電工水課	道前道後第二発電 所配電盤修繕工事	32,684	道前道後第二発電所の配電盤の修繕を4か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和10年度まで
6		発電工水課	道前道後第三発電 所主要変圧器改良 工事概略設計業務 委託	52,818	道前道後第三発電所の主要変圧器の更新工事の概略設計を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで
7		発電工水課	中山川逆調整池ダム 耐震補強工事仮設 道路等検討業務委 託	33,092	中山川逆調整池ダム耐震補強工事の仮設道路等の検討を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

◎ 工業用水道事業会計

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
1		発電工水課	配水管経路変更工事	434,722	配水管の経路を2か年かけて変更するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで
2		発電工水課	浄水場監視制御装置改良工事	227,260	浄水場監視制御装置を2か年かけて更新するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで
3		発電工水課	取水場遠方操作盤改良工事	102,196	取水場遠方操作盤を2か年かけて更新するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで
4		発電工水課	本陣川水管橋更新基本設計業務委託	39,778	本陣川水管橋更新工事の基本設計を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで

令和7年度当初予算(案)の部局別事業一覧

◎ 病院事業会計

<収益的支出>

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		県立病院課	県立中央病院がん診療連携拠点病院機能強化事業費	12,000	12,000	がん医療従事者に対する研修等を行い、県立中央病院のがん診療連携拠点病院としての機能強化を図る。	1 がん医療従事者に対する研修等の実施 2 がん診療連携協議会への参加 3 がん相談支援センターの運営 4 がん患者やその家族への情報提供 など
2		県立病院課	ドクターヘリ運航管理事業費	19,985	19,966	ドクターヘリの運航を適切に管理するため、ドクターヘリに搭乗する医師・看護師の確保等を行う。	1 搭乗医師・看護師の確保 2 ドクターヘリ運航要領・症例検討部会の運営 3 ドクターヘリの運航管理

<資本的支出>

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		県立病院課	県立中央病院PFI初期調達等医療機器更新整備事業費	600,000	740,000	県立中央病院の建替時に整備した医療機器の計画的な更新を行う。	1 更新期間:5~9年度